

阿志岐小学校昇降機設備設置工事

図 面 目 録											
< 建築図 >			< 建築図 >			< 構造図 >			< 電気設備図 >		
図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
A-01	図面目録	—	A-21	エレベーター詳細図（1）	—	S-01	新 構造設計特記仕様書（1）	—	E-01	校内配電線路図	1/400
A-02	建築工事特記仕様書（1）	—	A-22	エレベーター詳細図（2）	1/20	S-02	新 構造設計特記仕様書（2）	—	E-02	1階平面図	1/100
A-03	建築工事特記仕様書（2）	—	A-23	エレベーター詳細図（3）	1/50	S-03	新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）	—	E-03	2階平面図	1/100
A-04	建築工事特記仕様書（3）	—	A-24	エレベーター詳細図（4）	1/20	S-04	新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）	—	E-04	3階平面図	1/100
A-05	建築工事特記仕様書（4）	—				S-05	新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（3）	—			
A-06	面積表	—				S-06	鉄骨構造標準図（1）	—			
A-07	全体配置図・付近見取図	1/400				S-07	鉄骨構造標準図（2）	—			
A-08	1階平面図	1/150				S-08	スクリュールバイルEAZET 設計施工標準図	—			
A-09	2階平面図	1/150				S-09	ハイベースNEO工法 設計施工標準図	—			
A-10	3階平面図	1/150				S-10	ハイベースNEO工法 特記仕様書	—	図面番号	図面名称	縮尺
A-11	全体立面図	1/100				S-11	ボーリング位置図	1/300	M-01	衛生設備 各階平面詳細図（既存・改修後）	1/50
A-12	立面図・断面詳細図（1）	1/50				S-12	ボーリング柱状図	1/150			
A-13	断面詳細図（2）	1/50				S-13	デッキプレート特記仕様書	—			
A-14	既存・増築後 平面詳細図・建具表	1/50・1/100				S-14	基礎伏図・詳細図	1/50			
A-15	既存・増築後 展開図	1/50・1/100				S-15	梁伏図 1	1/50			
A-16	雑詳細図・外構図（1）	1/30・1/100				S-16	梁伏図 2	1/50			
A-17	外構図（2）	1/100				S-17	軸組図	1/100			
A-18	A L C縦壁HDR構法設計施工標準図	1/10				S-18	小梁接合部詳細図	—			
A-19	仮設計面図	1/300・1/100				S-19	小梁接合部詳細図	—			
A-20	消防法における無窓階の判定	1/250				S-20	鉄骨詳細図	1/50			

施 主：筑 紫 野 市
設計・監理：浜地設計 株式会社
施 工：—

建築工事特記仕様書

1) 工事概要

1. 工事名称

阿志岐小学校昇降機設備設置工事

2. 工事場所

福岡県筑紫野市大字阿志岐2350番

3. 工事概要

昇降機設備設置及び付帯工事

4. 別途工事

5. 建物概要

敷地面積 17,384.80㎡

鉄骨造 3階建て 建築面積 13.59 ㎡ 延べ面積 40.77 ㎡

2) 建築工事仕様

1. 標準仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項はすべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和7年版）」及び「建築工事監理指針（令和7年版）」による。

2. 特記仕様

(1) 項目は番号に○印のついたものを適用する。

(2) 特記事項は○印のついたものを適用する。

○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。

○印と※印のついた場合は、共に適用する。

(3) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、公共建築工事標準仕様書の当該項目、当該図、又は当該表を示す。

(4) 形状寸法の単位は特記なきかぎりミリメートルによる。

章項目

特記事項

① 適用基準等

図面もしくは特記仕様書に記載なき場合は、以下の仕様書による。
(1) 「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和7年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（以下「標準仕様書」又は「標仕」という。）による。
(2) 「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和7年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(3) 「公共土木造建築工事標準仕様書 令和4年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(4) 「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
適用仕様等、図面、特記仕様書に記載なきものについては、以下の基準、指針、要領、標準図等による。
(1) 「建築構造設計基準 令和3年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(2) 「建築工事標準詳細図 令和4年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(3) 「建築工事監理指針 令和7年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(4) 「建築改修工事監理指針 令和7年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(5) 「建築工事安全施工技術指針・同解説 平成27年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(6) 「建設廃棄物処理指針」厚生労働省生活衛生局
(7) 「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散防止対策徹底マニュアル」環境省水・大気環境局
(8) 「建築物等の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル（新版）」建設業労働災害防止協会
(9) 「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」国土交通省告示第468号
(10) 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（平成8年版）」建設大臣官庁営繕部監修
(11) 「建築工事標準仕様書・同解説」日本建築学会
(12) 「建築工事の手引き」（公財）福岡県建設技術情報センター編集

② 補足基準等

適用仕様等、図面、特記仕様書に記載なきものについては、以下の基準、指針、要領、標準図等による。
(1) 「建築構造設計基準 令和3年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(2) 「建築工事標準詳細図 令和4年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(3) 「建築工事監理指針 令和7年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(4) 「建築改修工事監理指針 令和7年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(5) 「建築工事安全施工技術指針・同解説 平成27年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
(6) 「建設廃棄物処理指針」厚生労働省生活衛生局
(7) 「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散防止対策徹底マニュアル」環境省水・大気環境局
(8) 「建築物等の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル（新版）」建設業労働災害防止協会
(9) 「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」国土交通省告示第468号
(10) 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（平成8年版）」建設大臣官庁営繕部監修
(11) 「建築工事標準仕様書・同解説」日本建築学会
(12) 「建築工事の手引き」（公財）福岡県建設技術情報センター編集

③ 適用範囲等

全ての設計図書は相互に補完する。ただし設計図書間に相違がある場合の、適用の優先順位は、次の（ア）から（オ）までの順番のとおりとする。
(ア) 質問回答書（（イ）から（オ）に対するもの）
(イ) 特記仕様書
(エ) 別冊の図面
(オ) 標準仕様書

④ 現場に常備する図面等

上記の「1.適用基準等」及び「2.補足基準等」のうち、当該工事に係る図書等については現場事務所常に常備し監督員の確認を得ること。

⑤ 工事実績サービス（GORINS）への登録

受注者は、工事請負額が500万円以上の工事について、受注時は契約締結後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、工事完成時は完成後10日以内に、工事実績情報サービス（GORINS）に基づき、「建設情報実績」を作成し、建築都市総務課契約室の確認を受けた後に、（一財）日本建設情報総合センターに提出しなければならない。また、同センター発行の「登録内容確認書」の写しを建築都市総務課に提出しなければならない。ただし、期間には、行政機関の休日にあつては、（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日は含まない。
問い合わせ先 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-28博多サンシティビルⅡ6F（一財）日本建設情報総合センター九州地方センター TEL 092-411-3664 FAX 092-411-3486（1.1.4）

⑥ 施工体制台帳

※現場説明書による。受注者は下請け契約を行う全ての工事で施工体制台帳を作成し、工事現場に貼入置くとともに、その写しを監督員に提出すること。

⑦ 実施工程表

概成工期（令和 年 月 日）※概成工期 設けない（1.2.1）

⑧ 余裕期間

方式 ・発注者指定方式 ・任意着手方式
（余裕期間内は、受注者の責により現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、実工事期間には、準備・後片付け期間を含む。詳細は、契約特約による。）

⑨ 工事の記録

工事日報は、工事記録を兼ねることができる。（原版は撮影者が保管する。）
下記要領により撮影し、写真帳に説明を記入のうえ提出する。（原版は撮影者が保管する。）（1.2.4）

区分	分類	規格	部数	原簿の大きさ	備考
着工前	カラー	※サービス版・（ ）	※1部・（ ）	24×36以上又は24×36画像	撮影箇所は監督員との協議による
		※サービス版・（ ）	※1部・（ ）	24×36以上又は24×36画像	
施工中	カラー	※サービス版・（ ）	※1部・（ ）	24×36以上又は24×36画像	撮影箇所は監督員との協議による
		※サービス版・（ ）	※2部・（ ）	24×36以上又は24×36画像	
完成時	カラー	※サービス版・（ ）	※2部・（ ）	24×36以上又は24×36画像	撮影箇所は監督員との協議による
注 記	撮影者は建築完成写真の撮影実績がある者で、監督員が承認する撮影者（着工前、施工中）、監督員の承認する専門業者（完成時）とする。 電子データはRGB（フルカラー）、JPEG形式としCD-Rで提出する。（200万画素以上300dpi以上）				

各工程ごとに作業時の状況がわかるように黒板（工事名、撮影箇所等記入）、スケール等をあて撮影する。このほか、写真の撮影、整理等については国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編」による。

⑩ 電気保安技術者

※適用する（工事用電力設備の保安責任者が兼ねる。） ・適用しない（1.3.3）

11. 施工条件

（1.3.5）

⑫ 建設リサイクル法

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）の対象となる工事に該当（・する ・しない）

① 建設副産物の処理について

建設副産物の処理について
資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。
現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別し指定された場所へ集積すること。
また、施工区分表に積み込み・運搬・処分までの指示がある工事については、現場内に分別保管場所を設置するとともに、再生資源の利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。
工事に際しては、工事着手時に建設副産物処理計画書、再生資源利用計画書等を、工事竣工時に建設副産物の処理結果報告書、再生資源利用実施書等を提出すること。

建設副産物の処理について	
がれき類（コンクリート塊）（アスファルト塊）	指定副産物の工事現場からの搬出、再生資材等の利用等については、「リサイクル原則化ルール（平成18年6月12日策定）」により実施する。 建設汚泥については、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン（平成18年6月12日 事務次官通知）」に従い、建設汚泥の再生利用を推進する。
その他の廃棄物	廃プラスチック ガラス、陶磁器くず 廃石膏ボード 金属くず 繊維くず
特別管理産業廃棄物	
廃石綿等	「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル（環境省水・大気環境局大気環境課）」及び「石綿障害予防規則（平成17年7月1日施行）」に従い、収集、運搬、処分を行う。
廃PCB等	「電気事業法：電気関係報告規則」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書の作成・届出を行うとともに、適正に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。

建築基準法、建設リサイクル法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、資源有効利用促進法その他関係法令等に定めるところによるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉じん、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないように、周辺環境の保全に努める。（1.3.10）

⑬ 施工中の環境保全等

排出ガス対策型建設機械について
「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき、指定された建設機器を使用すること。
（対象機種：パツパツ、プロド、トヨタ、トヨタ（車輪式）、空気圧縮機（可動式）、油圧ユニット（油圧ハイドラリック）油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アース・ロータリー、掘削機、バックホウ、掘削機、アース・ロータリー、地下連続壁施工機・全周転動式掘削機、掘削機の基礎工事用機械のうちベネッセとは別に別したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの）、ロードロー、4輪駆動、4輪駆動、4輪駆動、4輪駆動、4輪駆動（溶接用機械を含む。）但し、以上はディーゼルエンジン（エンジン出力7.5Kw以上260Kw以下）を搭載したものに限る。）
・工事における振動被害防止要領の適用 振動計の設置については現場説明書による

15. 再資源利用（促進）

※ 提出する ・提出しない

⑭ 建築材料等

本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、「同等のものとする場合は、監督員の承認を得る。」と特記されたものについては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備器材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」による。福岡県認定リサイクル製品の使用製品名及び使用部位については、現場説明書によること。標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、監督員の承認を受け、当該製品の指定工法によることができる。（1.4.1、1.4.2）

17. 技能士

※適用する ・適用しない
適用工事及び種別、職種は下記による。（1.5.2）

工事範囲（契約単位）	工事種別	技能検定職種
木造住宅	・鉄筋工事	鉄筋施工
	・コンクリート工事	型枠施工
木造住宅以外の建物	・木工工事	建築大工
	・左官工事	左官
住宅以外の建物	・塗装工事	塗装
	・屋根及び構工事	建築板金
住宅以外の建物	・内装工事	内装仕上げ施工
	・内装工事	表装
住宅以外の建物	・金属工事	内装仕上げ施工（鋼製下地）
	・金属工事	造作
造 園 工 事	・植栽工事	造園

18. 施工の検査等

見本施工の実施箇所（ ） 工種（ ）（1.5.5）

19. ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定

室内空気中化学物質の濃度測定 ・行う ・行わない
ホルムアルデヒド測定の検体数 ・カ所
VOC測定の検体数 ・カ所
測定対象室
測定位置、方法については、測定前に監督員に確認する。
測定方法等は「揮発性有機化合物の室内測定要領」参照
※学校施設については、文部科学省「学校環境衛生基準」（平成21年4月1日告示第60号）に基づきVOC等の測定を行う。（1.5.9）

⑯ 完成図等

種類及び提出形式は下記による（1.7.2）

種類	提出形式	部数
完成図	※二つ折り白焼き製本（A1）	※1部・（ ）部
※設計図一式	※C A Dデータ（JWW又はD X F） ※P D Fデータ（竣工図電子データ作成要領による）	※1部・（ ）部
総合図	※二つ折り白焼き製本（適宜A1又はA3） ※C A Dデータ（JWW）	※1部・（ ）部
※一式		
施工図	※二つ折り白焼き（適宜A1又はA3） ※C A Dデータ（JWW）	※1部・（ ）部
※構造全体		
※平面図		
※基礎及び柱		
※屋根及び壁		
※（ ）		
工作図	※二つ折り白焼き（適宜A1又はA3） ※C A Dデータ（JWW）	※1部・（ ）部
※家具図		
※（ ）		

（注）データの提出はCD-R、DVD-R又はUSBフラッシュメモリーに保存して提出すること。

① 保全に関する資料

「標仕」1.7.3（ア）の他、下記について必要事項を記入のうえ監督員に提出する。
建設大臣官房官庁営繕部監修の「管理者のための建築物保全の手引き」
提出部数 ※2部 ・（ ）部
保全に関する説明書 ※建物概要及び内部仕上表 ※施工者一覧表
※取り扱い説明書、メンテナンスについての注意事項（1.7.3）

② 設計G L

※図示による ・現状地盤の平均高さとし、監督員の指示による

③ 過積載の防止

ダンプトラック等による工事用資機材等の過積載を行わないこと。さし枠の設置又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラックは工事現場内に入りさせないこと。

④ 解体等工事の範囲

解体等工事にかかる範囲は以下のとおり。
○建築物 ○地盤部 ○地下部 ・杭 ・（ ）
・付属構造物 ○浄化槽 ・貯油槽 ・杭 ・（ ）
○電気設備 ○建物内配管配線 ・電気設備機器 ・（ ）
・建物への引込線 ・敷地への引込線（廃止） ・（ ）
○給排水設備 ○建物内配管配線 ・衛生設備機器 ・（ ）
○建物への引込管 ・敷地への引込管（五下り） ・（ ）
・建物内配管 ・空調設備機器 ・建物内風道 ・（ ）
・建物内配管 ・ガス設備機器 ・（ ）
・建物への引込管 ・敷地への引込管（廃止） ・（ ）
・屋外付帯 ・門、門扉 ・塀、フェンス ・舗装 ・（ ）
・植栽 ・（ ）
○有害廃棄物の処理 ・廃PCB ・特定フロングラス ・廃石綿等 ・（ ）
・什器、備品類等の撤去
○各種残留物の撤去は下表による。 ※を標準とする。

区分	建物管理者	工事受注者
アスベスト含有建材	※	※
オイルタンク内のオイル	※	※
ビッド（浄化槽、便槽）汚泥	※	※
使用されていた酸、アルカリ、薬品等	※	※
医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物	※	※
フロン、ハロン使用機器		※
P C B使用機器		※

⑤ 敷地に関する調査

・敷地内障害物の調査 ○敷地内配管、配線の調査 ・地下水位の調査

⑥ 原形復旧

工事中、取合部その他本工事範囲外の部分に汚損が生じた場合は原形に復する。

⑦ 設備工事との取合い

※施工区分表による
・施工範囲は下記による
※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強
※図示した壁、天井の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強
※駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ
※自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強
・（ ）

28. 風速及び地表面粗度区分

風速（ ・ 32 m/秒 ・ 34 m/秒 ）
地表面粗度区分（Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ ）（各章共通）

⑨ 接着剤

ホルムアルデヒド放散等級（※F☆☆☆☆・F☆☆☆・F☆☆）（各章共通）

⑩ 接合部の調整

各工事の着工に先立ち、各施工図の基準となる総合図を作成し、監督員の承認を受ける。
総合図は施工図作成に先立ち、建築・設備・その他別途発注工事業者の情報などをすべて盛り込んだ図面とし、それらの接点の細部調整を行う。
総合図の調整は、建築工事の受注者が行い、設備工事・その他の受注者がそれに協力する。

⑪ 参考図の取り扱い

参考図の製品等の使用にあたっては、参考図以外の形状等に多少相違がある製品等でも同等品以上であれば使用できる。

⑫ 竣工後の調査

竣工後（※2 ・1）年以内に当該工事範囲に関する経年変化の状況を調査し、報告すること。

① 監督員事務所

※設ける（10 ）㎡程度 ・設けない（2.3.1）
監督員事務所に設ける設備、備品については監督員と協議する。

② 工事用水

構内既存の施設 ○利用できる（※有償 ・無償） ※利用できない

③ 工事用電力

構内既存の施設 ○利用できる（※有償 ・無償） ※利用できない

④ 総合仮設計画書

※要する ・要しない

⑤ 危険防止

仮囲い等 ・設けない ※設ける
設置方法 ○鋼製仮囲い（H＝2.0 m）
・シート張り ・ロープ張り
・（ ）
ゲート ・シート（W＝ m） ・パネル（W＝ m）
○ハンガー（W＝5.0 m）
垂直防護施設 ・メッシュシート（・防炎Ⅰ類 ・防炎Ⅱ類）・防音シート（防炎Ⅰ類同等）
・（ ）
・付付き金網 ・アルミ防音パネル
水平防護施設 ・防護棚（朝顔） ・ダブルネット ・（ ）
防護施設等取付足場

手すり先行足場について

足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省 基発1226第2号令和5年12月26日）」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体、変更の作業時及び使用時には、両面に常時、手すり、中横及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。
なお、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」の2の（1）手すり据置方式又は（2）手すり先行専用足場方式により行うこと。
○枠組足場 ・くさび緊結式足場 ・単管足場 ・（ ）

6. 構 台

養生構台 ・設置する（図示による） ・設置しない
乗入れ構台 ・設置する（幅員 m、長さ m） ・設置しない
監督員の指示による。

⑦ 工事表示板等

工事用車両の出入口では、一般行人及び一般車両の安全確保に努めること。
交通誘導員 ※配置する（1名以上） ・配置しない

⑧ 工事車両の出入口

種別 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種（3.2.3）

③ 土

② 建設発土の処理

・構内指示の場所に堆積 ・構内指示の場所に敷き均し（3.2.5）
採石法の適用に関する協議について
敷地内において真砂土を採取した場合でも、面積、量及び現地の状況などにより、採石法（昭和25年法律第291号）の適用を受ける場合があるため、十分注意すること。

備考

④ 既製コンクリート杭及び鋼杭地業

杭の種類 規格、材質など 長さ(m) 断面寸法 継手及び継手形状 先端部形状
・高強度プレストレストコンクリート杭 JIS規格品又は建築基準法に基づく杭 ※A種 ・B種 ・C種 ※なし ・あり ※溶接式 ・（ ） ※閉そく平たん形 ・開放形 ・閉そく形 ・（ ）
・低圧断面を有する速心力高強度プレストレストコンクリート杭 JIS規格品又は建築基準法に基づく杭 ※A種 ・B種 ・C種 ※なし ・あり ※溶接式 ・（ ） ※閉そく平たん形 ・開放形 ・閉そく形 ・（ ）
鋼杭の材料 ※図示による
杭の施工法
・特定埋込み杭工法（4.3.5）
・旧38条認定工法（国土交通省住宅局建築指導課事務連絡（H14.1.11））
・建築基準法施行規則第1条の3第1項の規定に基づく認定工法
・指定性能評価機関による技術評定を取得した工法（評定の適用範囲とみなせる場合）
・（ ）
・セメントミルク工法（4.3.4）
・アースオーガーの支持地盤への掘削深さ ※1.5m ・（ m）
鉄筋の種類 ※異形鉄筋（4.5.4）
帯筋 ※図示による
鉄筋の最小ふり厚さ ※100mm ・（ ）
鉄筋ごとの補強 ※図示による
コンクリートの種別 ・A種 ・B種（表4.5.1）
セメント ※高炉セメントB種 ・（ ）
掘削工法（4.5.5）
・アースドリル工法 ・リバース工法 ・オールケーシング工法
孔壁測定装置 ・使用する（※超音波 ・（ ）） ・使用しない
支持層への掘入深さ及び水平方向への位置ずれの精度 ※図示による
杭の本数 ※図示による ・最初の1本（4.2.2）
杭の位置 ※図示による ・（ ）
杭の種類 ※本杭と同じ ・（ ）
杭の寸法 長さ（m） ※本杭と同じ ・（ ）
断面寸法 ※本杭と同じ ・（ ）
長期設計支持力（ kN/本）
試験壁の位置 ※図示による ・（ ）
試験壁の本数 ※図示による ・（ ）
試験壁の径 ※本杭と同じ ・（ ）
材料 ※再生クラッシュラン ・切込砂利 ・切込砕石 ・（ ）（4.6.2）（4.6.3）
厚さ ※60 ・（ ）
厚さ ※50 ・（ ）（4.6.4）
※ポリエチレンフィルム 厚さ ※0.15 ・（ ）（4.6.5）
8. 施工試験
・杭の載荷試験
・鉛直載荷 ・載荷（4.2.3）
・地盤の載荷試験
・平板載荷試験 ・（ ）（4.2.4）
※行わない ・行う
下記に示す工種について、六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。
六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数
地盤改良工 配合設計段階 検体、施工後段階 検体
表層安定処理工法 配合設計段階 検体、施工後段階 検体
路床安定処理工法 配合設計段階 検体、施工後段階 検体
合計 検体
タンクリーチング試験対象工種名及び検体数
地盤改良工 固結工法 検体
表層安定処理工法 検体
路床安定処理工法 検体
合計 検体

⑤ 鉄筋の種類

材質 ※JIS G 3112 ・建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けたもの（5.2.1）

種 類	規格	径	備考
種 類	※SD295A	○SD345	・SD390
	D16以下	D19以上	

（5.3.4）

接合方法		部 位	径	備 考
○ガス圧接・重ね継手・溶接継手	・機械式継手 ・（ ）	柱・梁の主筋	※D19以上○（ D22以上 ）	
		その他	※D16以下○（ D19以下 ）	

⑥ 鉄筋の継手

・（ ）（別添配筋標準図）

⑦ 帯筋

・（ ）（別添配筋標準図）

⑧ 壁開口部補強補強

一般壁 ・A形 ※B形（別添配筋標準図）
耐震壁 ・A形 ※B形 ・（ ）

5. 土間スラブ打継ぎ補強

※入れる ・入れない（別添配筋標準図）
補強箇所 ※S形配筋のスラブ

6. 土間コンクリート補強

※入れる ・入れない（別添配筋標準図）
補強箇所 ・土間コンクリート ・犬走り ・（ ）

7. はり貫通孔

補強形式 ※H形 ・MH形 ・M形 ・（ ）（別添配筋標準図）
スリーブの材料（表6.8.1）
・鋼管（JIS G 3452（白管）） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741（VU））
・溶融亜鉛めっき鋼板 ・つば付き鋼管（JIS G 3452（黒管））
・紙チューブ（φ200mm以下かつ開口補強不要な箇所）

⑨ 溶接金網

※JIS G 3551規格品（5.2.2）
形状（ ） 寸法（ ） 径（ ）

⑩ 圧接完了後の試験

※外観試験（5.4.10）
※抜取り試験（※超音波探傷試験 ・引張試験）

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

備考

16

建築工事

1. 7mm以上製建具

種別外部に面する建具内部建具
※普通サッシ性能(A種・B種・C種・D種・E種)
・防音サッシ性能
・断熱サッシ性能
表面処理※BB-1種・BB-2種・()※BC-1種・BC-2種
※枠の見込み寸法・図示による・()
ステンレス鋼板 ※SUS304
※林面納まりの可動式・()
網の材質 ※合成樹脂製・ガラス繊維入り合成樹脂製・ステンレス製
(表16.2.3~4)
網の材質 ※合成樹脂製・ガラス繊維入り合成樹脂製・ステンレス製
(表16.3.2)(表16.3.1)(表16.3.2)

2. 網戸

※林面納まりの可動式・()
網の材質 ※合成樹脂製・ガラス繊維入り合成樹脂製・ステンレス製
(表16.2.3~4)

3. 樹脂製建具

種別外部に面する建具内部建具
※普通サッシ性能(A種・B種・C種・D種・E種)
・防音サッシ性能
・断熱サッシ性能
※枠の見込み寸法・図示による・()

4. 鋼製建具

簡易気密型ドアセットの性能値
※適用する(※A-3・)・適用しない
亜鉛めっき鋼板のめっき付着量 ※Z12又はF12・()
鋼板の厚さ ※「標仕」表16.4.2による・建具表による
(表16.4.3)

5. 鋼製軽量建具

簡易気密型ドアセット ※適用する(※A-3・)・適用しない
ビニル被覆鋼板・適用する・適用しない
カラー鋼板・適用する・適用しない
召合わせ、縦小口包み板などの材質 ※鋼板・ステンレス鋼板・()
鋼板の厚さ ※「標仕」表16.5.1による・建具表による
(表16.5.4)

6. ステンレス製建具

材質 ※SUS304・()
表面仕上げ ※HL・()
曲げ加工 ※普通曲げ・角出し曲げ
(表16.6.2~5)

7. 木製建具

建具材の加工、組立時の含水率・A種 ※B種・C種 (表16.7.1)(表16.7.2~4)
合板 ※普通合板・天然木化粧合板・特殊加工化粧合板
ミディアムデンシティファイバーボード(MDF)及びパーティクルボード
ホルムアルデヒドの放散量
※F☆☆☆☆等級のもの・F☆☆☆等級のもの
かまち戸の樹種 かまち()鏡板()
ふすまの上張り・新鳥の程度又はビニル紙程度・鳥の子
フラッシュ戸の表面板の厚さ ※「標仕」表16.7.6による・()
フラッシュ戸の工法 ※「標仕」表16.7.8による・()

8. 建具用金物

見本品を監督員に提出して承諾を受ける。(表16.8.1)(表16.8.2~4)
マターキー ※製作する(※新規・既存に合わせる)・製作しない
建具金物の種類 (表16.8.1)

種類	品質・規格
シリンドー箱錠 本錠り錠 ドアクローザ	評価名簿による。
ビレットヒンジ	
ヒンジクローザ フロアヒンジ	評価名簿による。

9. 自動ドア開閉装置

駆動装置の性能値
引き戸用 ※「標仕」表16.9.1による・()
引き戸(多機能トイレ)用 ※「標仕」表16.9.2による・()
検出装置 ※「標仕」表16.9.3による・()
戸の開閉方式 ※図示による・()
検出装置の種類・光線(反射)センサー・熱線センサー・音波センサー
・光電センサー・電波センサー
・タッチスイッチ・押しボタンスイッチ・多機能トイレスイッチ
工事範囲 一次側配線は別途工事とし、開閉機構以降の二次側配線は本工事に含む。

10. 重量シャッター

機能による種類
・管理用・防火(・外壁用・屋内用)・防煙
シャッターケース(防火・防煙以外の場合)・設ける・設けない
開閉機能による種類 (表16.11.1)
※上部電動式(手動併用) 電源※φVkw以下(過電流保護装置付)
・上部手動式
耐風圧強度・()
屋内用防火、防煙シャッターの危害防止機構 ※障害物感知装置・シャッター二段降下方式
落下防止装置・二重チェーン・急降下制動装置・急降下停止装置
設置箇所は図示による
工事範囲 一次側配線は別途工事とし、開閉機構以降の二次側配線は本工事に含む。

11. 軽量シャッター

開閉機能による種類
(表16.12.2~4)(表16.12.1)
※手動式
・上部電動式(手動併用) 電源※φVkw以下(過電流保護装置付)
耐風圧強度・()
スラットの形状 ※インターロッキング形・オーバーラッピング形
工事範囲 一次側配線は別途工事とし、開閉機構以降の二次側配線は本工事に含む。

12. オーバーヘッドドア

セクション材料 ※スチールタイプ・アルミニウムタイプ
・ファイバークラスチック
開閉方式 ※バラン式・チェーン式・電動式
収納方式・スタンダード形・ローヘッド形・ハイリフト形
・バーチャル形
ガイドレール ※溶融亜鉛めっき鋼板(めっきの付着量Z27)・ステンレス鋼板(SUS304)
耐風圧性能・()

13. ガラス

建具に取り付けるガラス及びガラスブロックは図面図示(建具表)による。(表16.14.2)(表16.14.3)
ガラス留め材

建具の種類	材 種
アルミニウム製	※シーリング材(SR-1)・グレイジングガスケット
鋼製、ステンレス製	※シーリング材(SR-1)

ただし、防火戸は建築基準法に基づく個別認定品とする。

17

建築工事

2. PCカーテンウォール

コンクリートの種類 ※軽量コンクリートの種類(普通コンクリート)
設計基準強度(Fc) ※30N/mm²
所要スランプ ※12
鉄筋 ※SD295A・()
補強鉄線 ※図示による
目地用シーリング材 ※()
断熱材 ※適用しない・適用する(種類: 厚さ: 施工箇所: 図示)
先付け材料等 ※図示による
表面仕上げ ※()
耐風圧性能 ※建築基準法に定められた風圧力に対して安全であること。
・正圧 kg/m²以上及び負圧 kg/m²以上に対して安全であること
耐震性能(層間変位量) ※±1/2000以上・()

①. 材料

②. 塗装業者

③. 素地ごしらえ

④. 錆止め塗料塗り

5. 合成樹脂調合ペイント塗り(SOP)

6. クリヤラッカー塗り(CL)

7. アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り(NAD)

8. 耐候性塗料塗り(DP)

⑨. つや有合成樹脂エポキシペイント塗り(EP-G)

10. 合成樹脂エポキシペイント塗り(EP)

11. ウレタン樹脂フニス塗り(UC)

12. スティン塗り

13. 木材保護塗装塗り(WP)

18

建築工事

①. 材料

②. 塗装業者

③. 素地ごしらえ

④. 錆止め塗料塗り

5. 合成樹脂調合ペイント塗り(SOP)

6. クリヤラッカー塗り(CL)

7. アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り(NAD)

8. 耐候性塗料塗り(DP)

⑨. つや有合成樹脂エポキシペイント塗り(EP-G)

10. 合成樹脂エポキシペイント塗り(EP)

11. ウレタン樹脂フニス塗り(UC)

12. スティン塗り

13. 木材保護塗装塗り(WP)

19

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

20

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

21

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

22

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

23

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

24

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

25

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

26

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

27

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

28

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

29

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

30

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

31

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

32

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

33

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

34

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

35

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

36

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

37

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

38

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

39

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

40

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

41

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

42

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

43

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

44

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

45

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

46

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

47

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

48

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

49

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

50

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

51

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

52

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

53

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

54

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

55

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

56

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

57

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

58

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

59

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

60

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

61

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

62

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

63

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

64

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

65

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

66

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

67

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

68

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

69

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

70

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

71

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

72

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

73

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

74

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

75

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

76

建築工事

①. 接着剤

②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

5. カーベツ敷き

6. 合成樹脂塗床

7. フローリング張り

8. 体育館用フローリング張り

9. 畳敷き

⑩. せつこうボードその他ボード及び合板張り

備考

77

建築工事

①. 接着剤

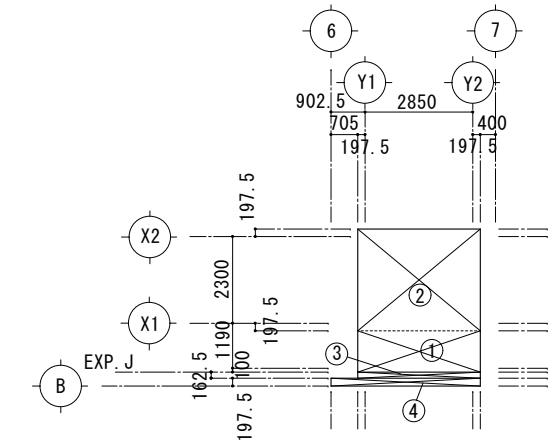
②. ビニル床シート張り

3. ビニル床タイル張り

④. ビニル幅木

現況 校舎棟 面積表					屋内運動場棟 既設面積表		附属棟建築物 既設面積表										
棟名	管理教室棟	管理教室棟 配膳室増築	普通教室棟 昇降口 渡り廊下	校舎棟全体	棟名	屋内運動場	棟名	学童保育	プール棟	体育倉庫	屋外便所	プレハブ 倉庫	プレハブ 倉庫	プレハブ 倉庫	プレハブ 倉庫	プレハブ 倉庫	既設附属棟面積 合計
符号	① ⑤	②	③ ④	① ~ ⑤	符号	⑥	符号	⑦	⑧	⑨	⑩	③①	③②	③③	③④	③⑤	⑦ ~ ⑩ ③① ~ ③⑤
構造	RC造 3 階建	RC造 1階建	RC造 2 階建		構造	RC造 2 階建	構造	木造平屋建	RC造平屋建	S造平屋建	S造平屋建	S造平屋建	S造平屋建	S造平屋建	S造平屋建	S造平屋建	
1 階	619.36	8.00	514.49	1,141.85	1 階	723.86	1 階	66.79	170.39	42.42	41.02	14.58	9.54	9.24	9.36	2.16	365.50
2 階	616.74		364.74	981.48	2 階	100.50											
3 階	616.74			616.74	3 階												
塔屋	34.05			34.05	塔屋												
合計	1,886.89	8.00	879.23	2,774.12	合計	824.36	合計	66.79	170.39	42.42	41.02	14.58	9.54	9.24	9.36	2.16	365.50
建築面積	658.03	8.00	469.26	1,135.29	建築面積	771.31	建築面積	66.79	170.39	42.42	41.02	14.58	9.54	9.24	9.36	2.16	365.50
建築時期	S49.12	S62.10	S54.03		建築時期		建築時期		H17.03	H17.03	H9.11						
面積根拠	申請面積	設計図面積	申請面積		面積根拠	申請面積	面積根拠	申請面積	設計図面積	設計図面積	施設台帳	実測	実測	実測	実測	実測	
確認済	S49年6月10日 第 208 号	不明	S53年9月4日 第 576 号		確認済	S51年8月12日 第 568 号	確認済	H4年12月18日 第 1628 号	未確認 プール棟	未確認 プール棟	不明	不明	不明	不明	不明	不明	
検査済	S49年12月24日 第 1295 号	不明	S54年2月19日 第 1313 号		検査済	S52年2月25日 第 1260 号	検査済	H5年3月18日 第 1628 号	で提出	で提出							

※ ⑤プロパン庫を含む



- ① 3.245 × 1.0925 = 3.545163
- ② 3.245 × 2.695 = 8.745275
- ③ 3.245 × 0.1625 = 0.527313
- ④ 3.950 × 0.1975 = 0.780125

増築部分の床面積 求積表								
	EXP. Jより新設側			既設棟部分			各階 計	
1 階	①+②	12.290438	12.29	③+④	1.307438	1.30	13.597876	13.59
2 階	①+②	12.290438	12.29	③+④	1.307438	1.30	13.597876	13.59
3 階	①+②	12.290438	12.29	③+④	1.307438	1.30	13.597876	13.59
合計		12.29 × 3=	36.87		1.30 × 3=	3.90		40.77
増築部分の建築面積 求積表								
建築面積	①+②+③+④						13.597876	13.59
昇降路面積								
面積	② (8.745275) × 3 = 26.235825						26.23	

附属棟の床面積・建築面積 求積表			
附属棟名	計算式	床面積	建築面積
⑩ 体育倉庫	9.174 × 4.624	42.42	42.42
⑪ 屋外便所	7.200 × 5.400 + 1.100 × 1.950	41.02	41.02
③① プレハブ倉庫	2.700 × 5.400	14.58	14.58
③② プレハブ倉庫	2.650 × 3.600	9.54	9.54
③③ プレハブ倉庫	2.200 × 4.200	9.24	9.24
③④ プレハブ倉庫	2.600 × 3.600	9.36	9.36
③⑤ プレハブ倉庫	1.800 × 1.200	2.16	2.16

増築部分の床面積 求積図 1 : 100 (A3 ; 1 : 200)

申請対象校舎棟 面積表

校舎棟			
	(申請部分)	(申請以外の部分)	
棟名	増築 ELV	既設校舎棟	合計
符号		① ~ ⑤	
1 階	13.59	1,141.85	1,155.44
2 階	13.59	981.48	995.07
3 階	13.59	616.74	630.33
塔屋		34.05	34.05
床面積計	40.77	2,774.12	2,814.89
建築面積	13.59	1,135.29	1,148.88

学校全体 面積表

	増築 面積	既設 面積				全体 面積
	(申請部分)	(申請以外の部分)				
棟名	増築 ELV	既設 校舎棟	既設 屋内運動場棟	既設 附属棟	小計	合計
符号		① ~ ⑤	⑥	⑦ ~ ⑩ ③① ~ ③⑤	① ~ ⑩ ③② ~ ③⑥	
1 階	13.59	1,141.85	723.86	365.50	2,231.21	2,244.80
2 階	13.59	981.48	100.50		1,081.98	1,095.57
3 階	13.59	616.74			616.74	630.33
塔屋		34.05			34.05	34.05
床面積計	40.77	2,774.12	824.36	365.50	3,963.98	4,004.75
建築面積	13.59	1,135.29	771.31	365.50	2,272.10	2,285.69

敷地面積 : 17,384.80㎡ (過去申請時敷地面積)

屋外プール移設建築工事時

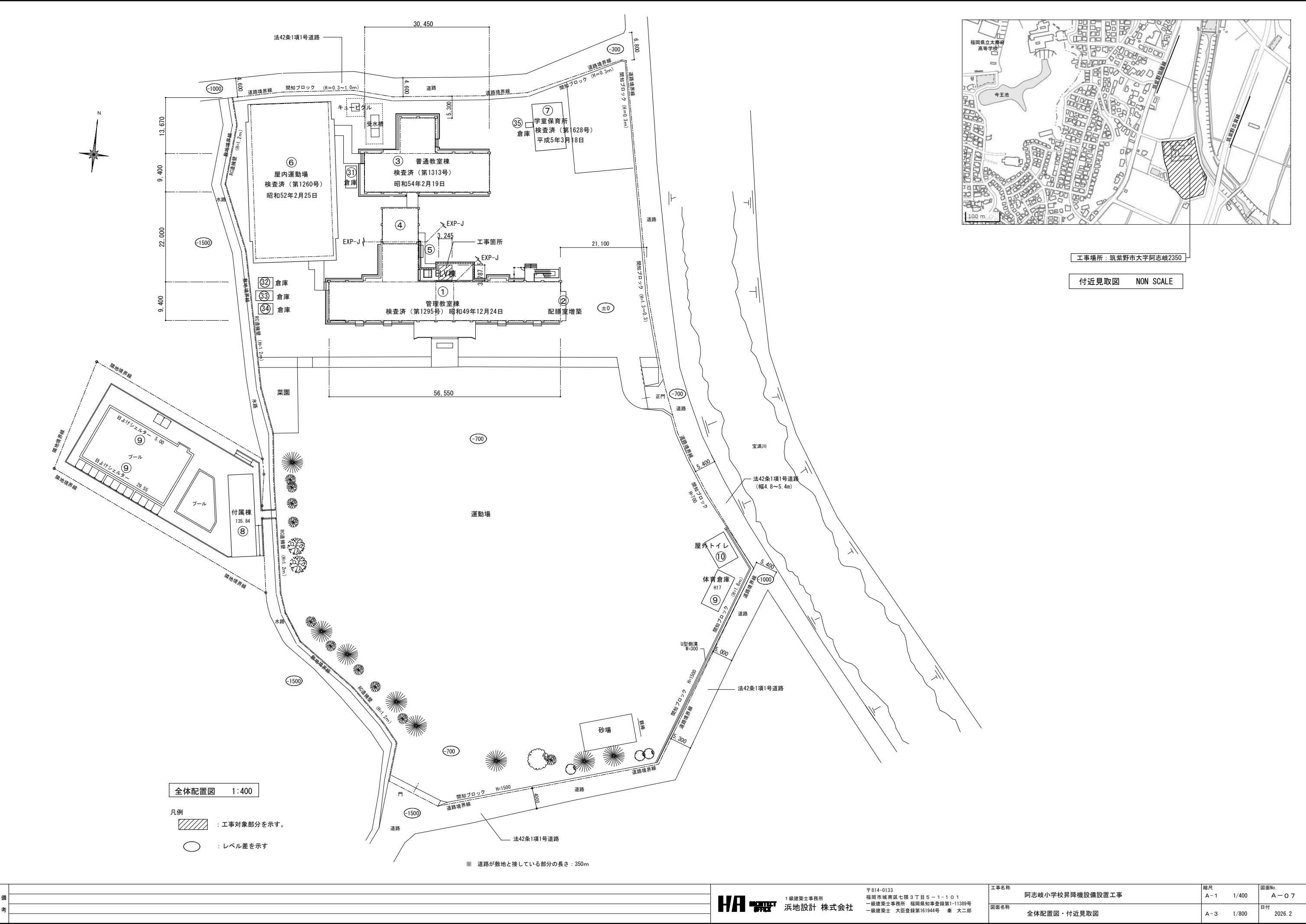
既存校舎敷地面積 : 15,634.00

プール敷地面積 : 1,750.80 合計 : 17,384.80

※ 容積対象床面積 = 全体床面積-昇降路床面積
4,004.75 - 26.23 = 3,978.52

容積率 : 3,978.52 / 17,384.80 × 100
= 22.885049 ≒ 22.89 < 200 %

建蔽率 : 2,285.69 / 17,384.80 × 100
= 13.147635 ≒ 13.15 < 60 %



工事場所：筑紫野市大字阿志岐2350

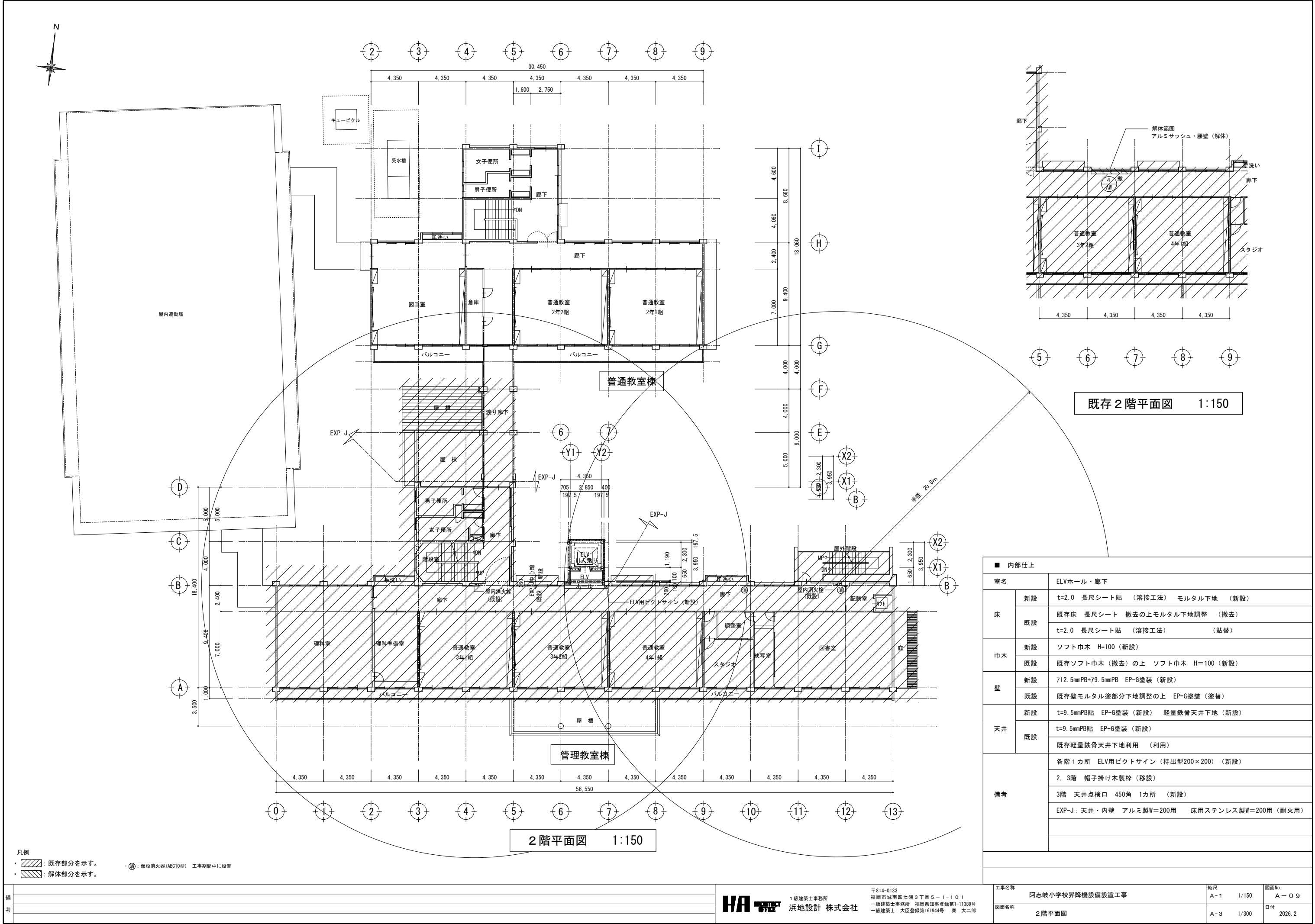
付近見取図 NON SCALE

全体配置図 1:400

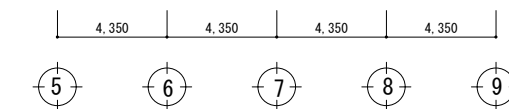
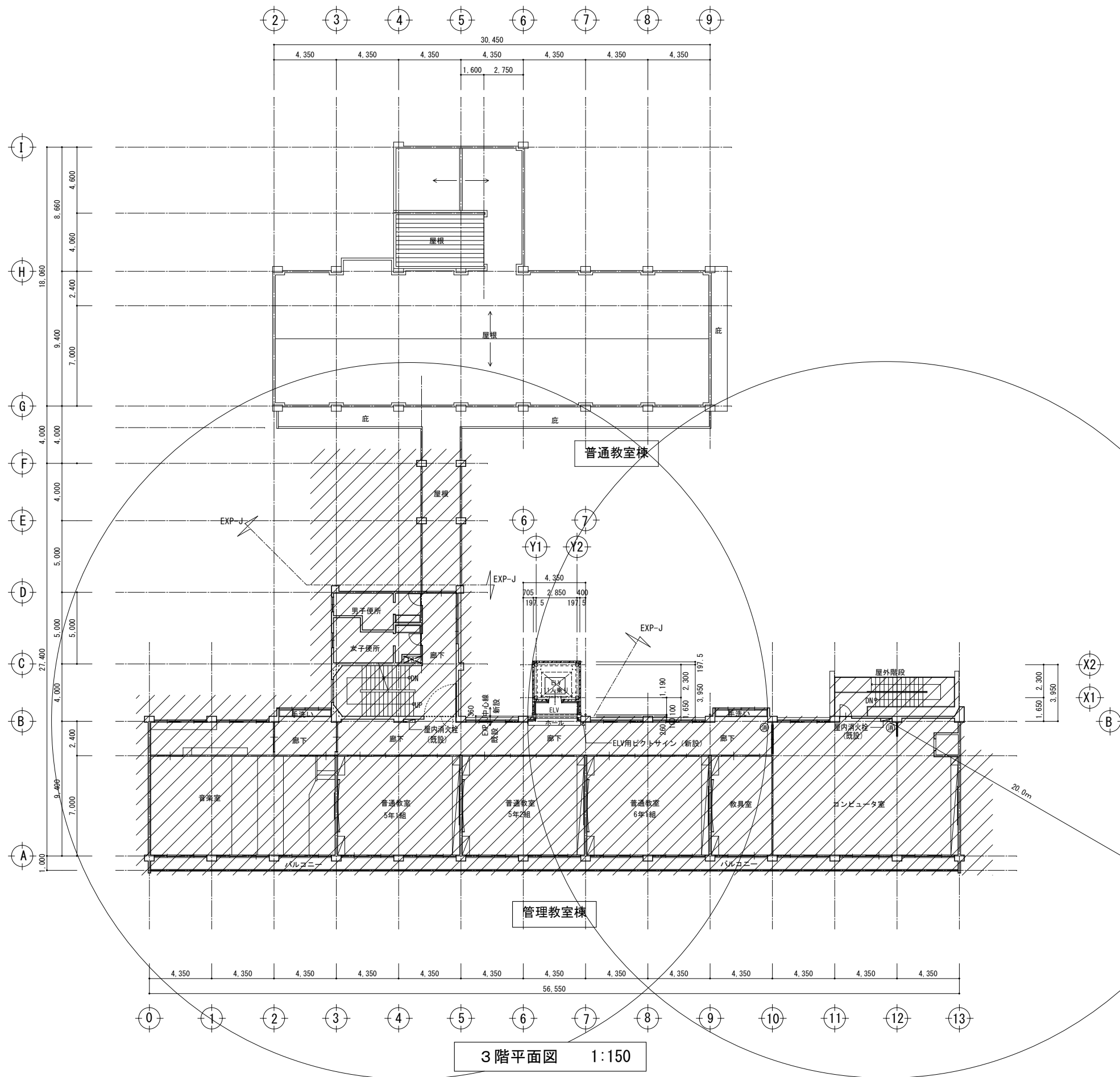
- 凡例
- : 工事対象部分を示す。
 - : レベル差を示す

※ 道路が敷地と接している部分の長さ：350m

備考		<div>〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 兼 大二郎</div> <div>HA 阿志岐設計 株式会社</div>	工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺	A-1 1/400	図面No.	A-07
			図面名称	全体配置図・付近見取図	A-3 1/800	日付	2026.2	



備考				<div>〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 業 大 二 部</div> <div>HA 株式会社 浜地設計 株式会社</div>	工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事		縮尺	A-1 1/150		図面No.	A-09	
	図面名称	2階平面図			A-3 1/300		日付	2026. 2					



既存3階平面図	1:150
---------	-------

3階平面図 1:150

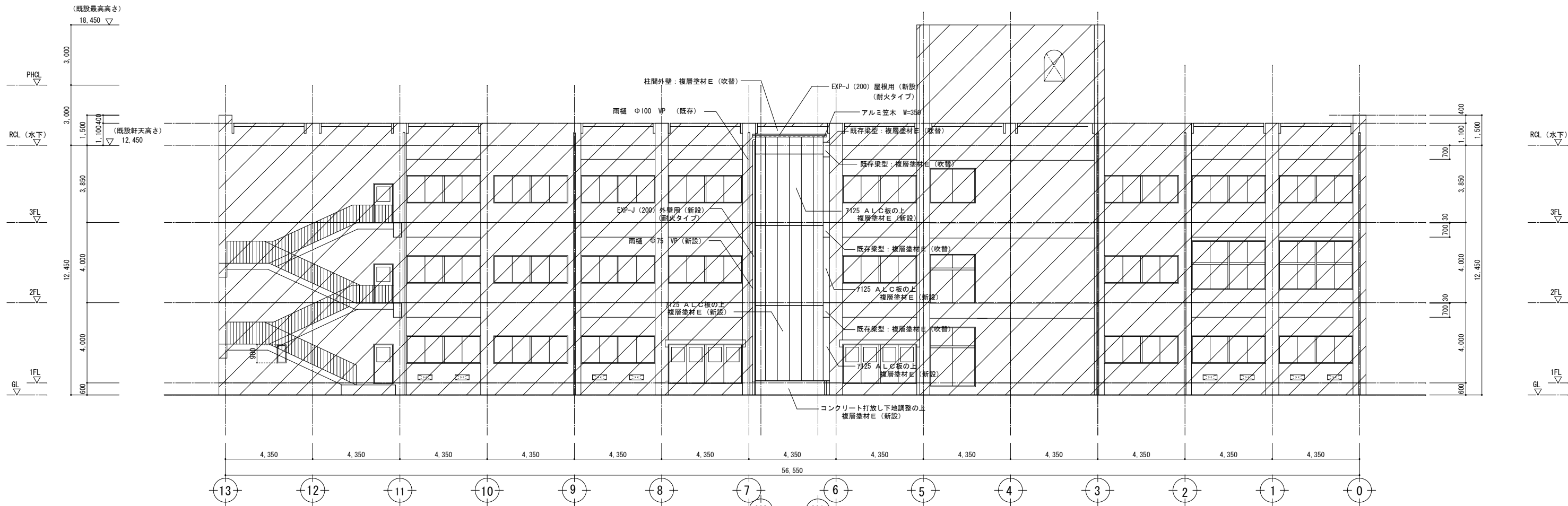
- ・  : 既存部分を示す。
- ・  : 解体部分を示す。
- ・ (消) : 仮設消火器(ABC10型) 工事期間中に設置

HA **OFFICE**

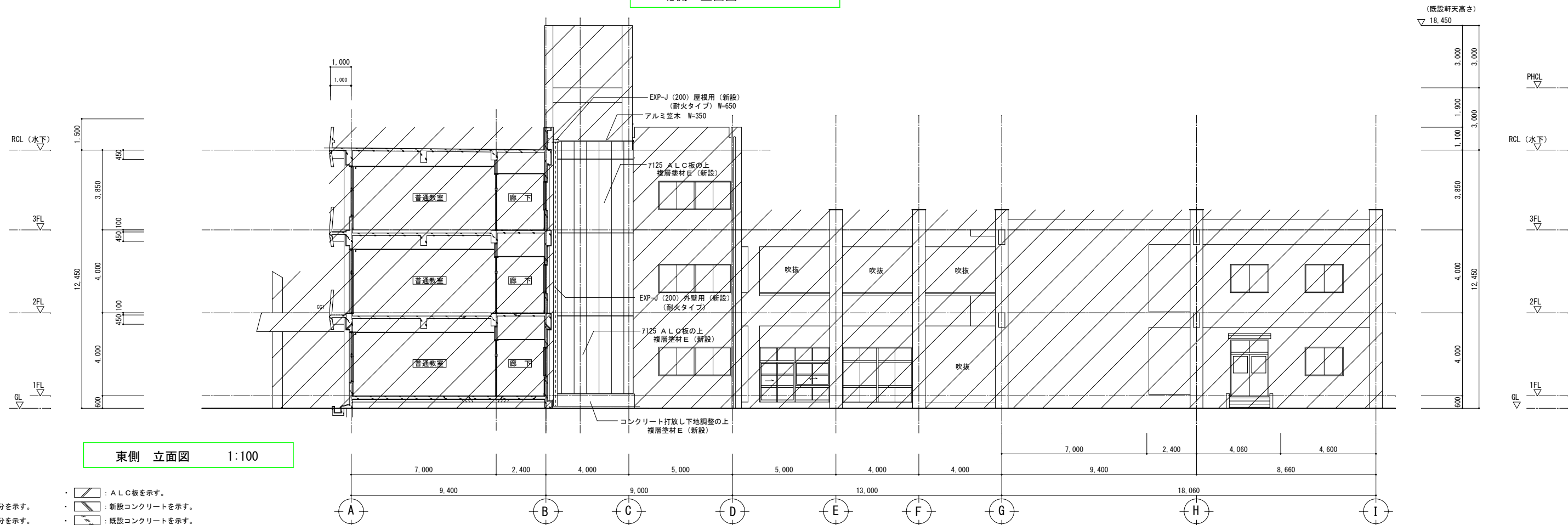
〒814-0133
福岡市城南区七隈3丁目5-1-101
一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号
一級建築士 大臣登録第161944号 秦 大二郎

工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事
図面名称	3階平面図

縮尺	
A-1	1/150
A-3	1/300



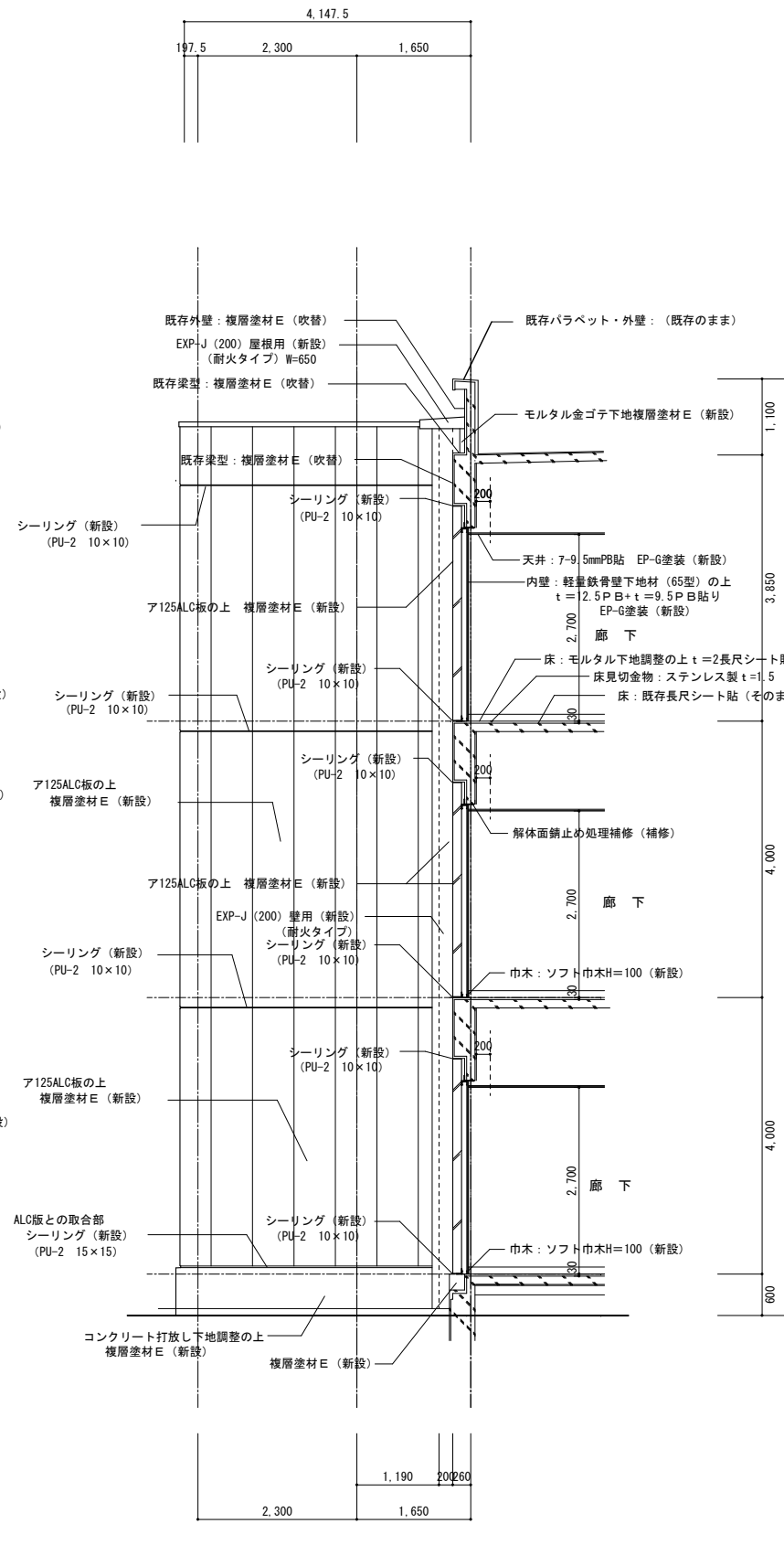
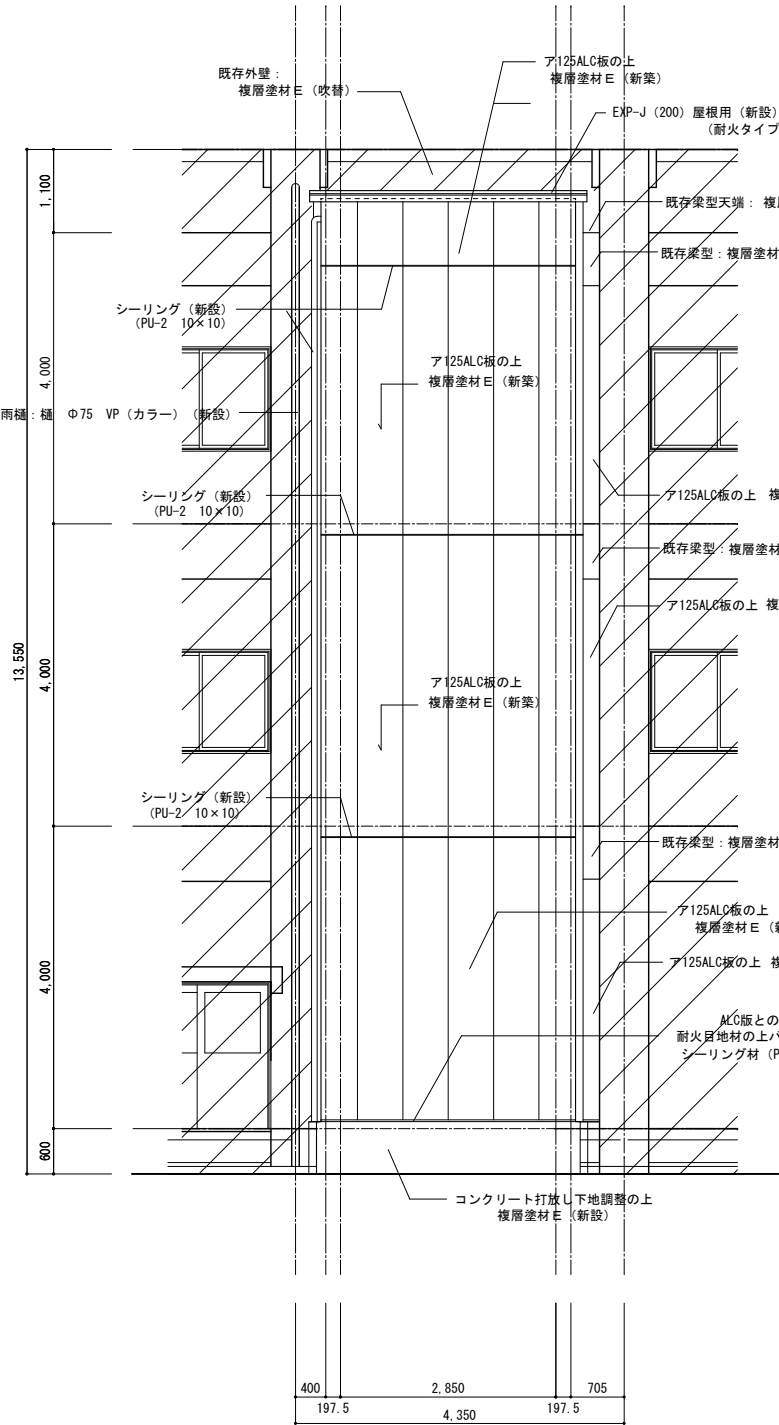
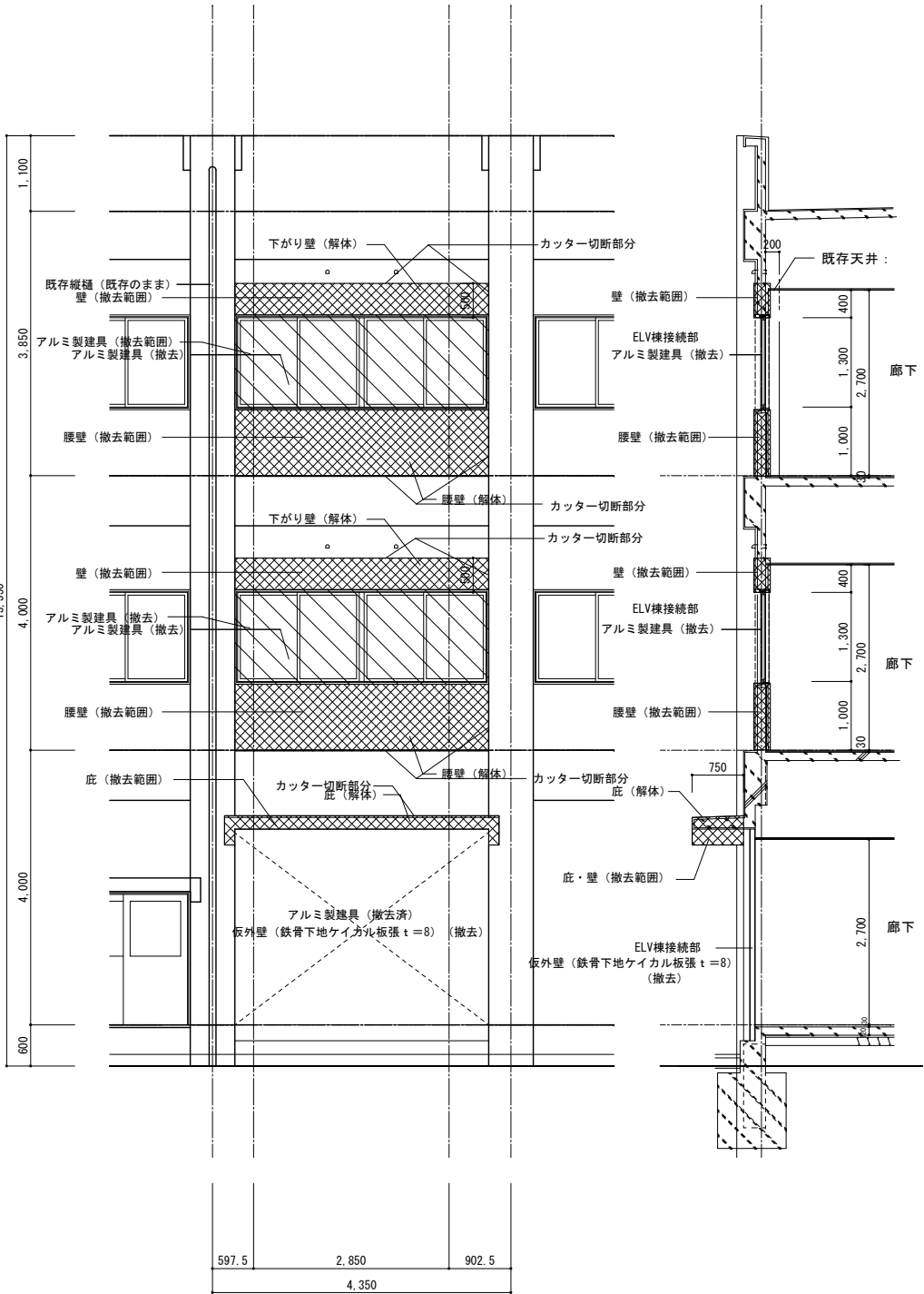
北側 立面図 1:100



東側 立面図 1:100

- 凡例
- ・ : 既存部分を示す。
 - ・ : 解体部分を示す。
 - ・ : ALC板を示す。
 - ・ : 新設コンクリートを示す。
 - ・ : 既設コンクリートを示す。

備考	1. <div></div> で囲われた仕上材は、アスベスト含有建材として取り扱うこと		<div><div>HA</div><div>浜地設計 株式会社</div></div>	〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 業 大二郎	工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺	A-1 1/100	図面No.	A-1 1
	アスベスト含有建材には、石綿が含まれている為「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」「石綿障害予防規則」等、関係法令を厳守の上、				図面名称	全体立面図			日付	2026. 2
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い搬去・収集運搬・処分を行う事。						A-3 1/200			



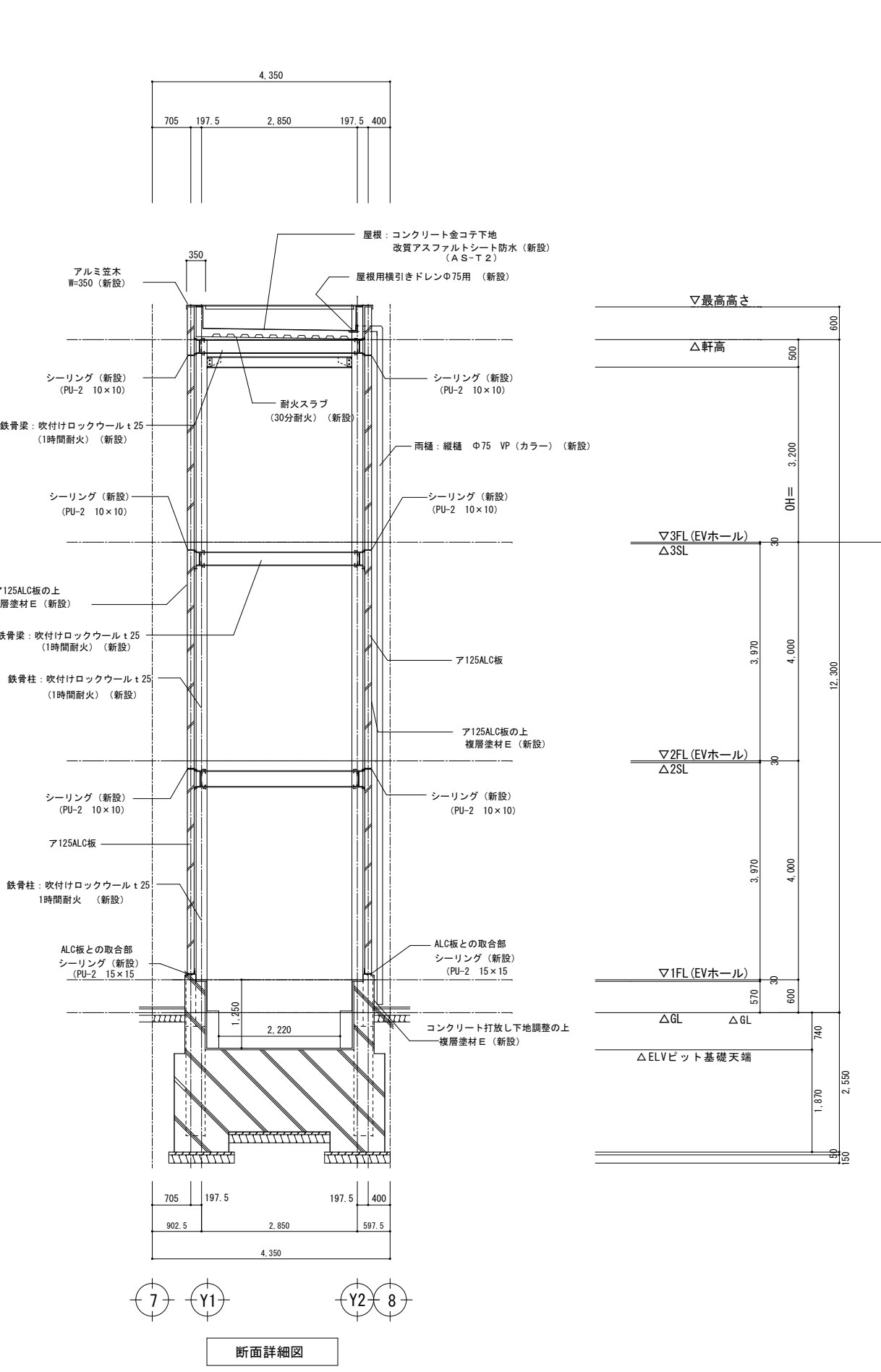
- 凡例
- 既存部分を示す。
 - 解体部分を示す。
 - 既存コンクリートを示す。
 - 新設コンクリートを示す。
 - 既存コンクリートを示す。

既存 北側立面図 S=1/50

既存 断面詳細図 S=1/50

北側立面図 S=1/50

西面立面図 S=1/50

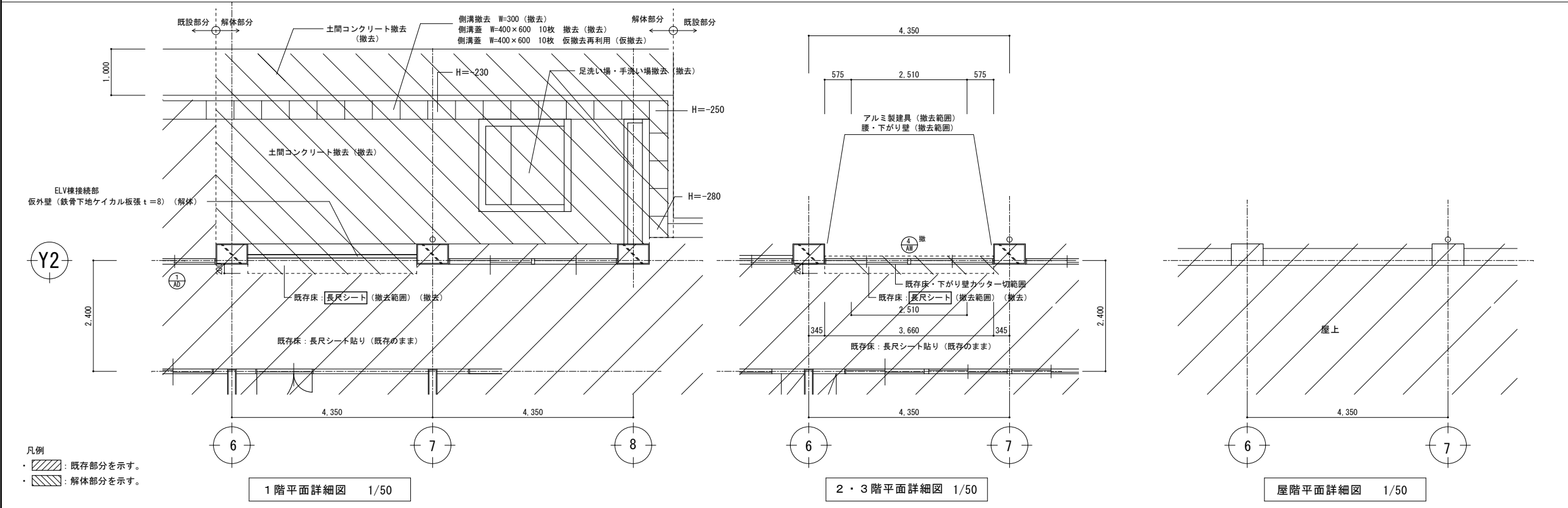


断面詳細図 S=1/50

1級建築士事務所
浜地設計 株式会社

縮尺 A-1	1/50	図面No. A-13
A-3	1/100	日付 2026.2

既存平面詳細図 S=1/50



コンクリート立上り

コンクリート打ち
縦筋: D13 (アンカー止め)

200

260

200

70

コンクリート立上り

コンクリート打ち

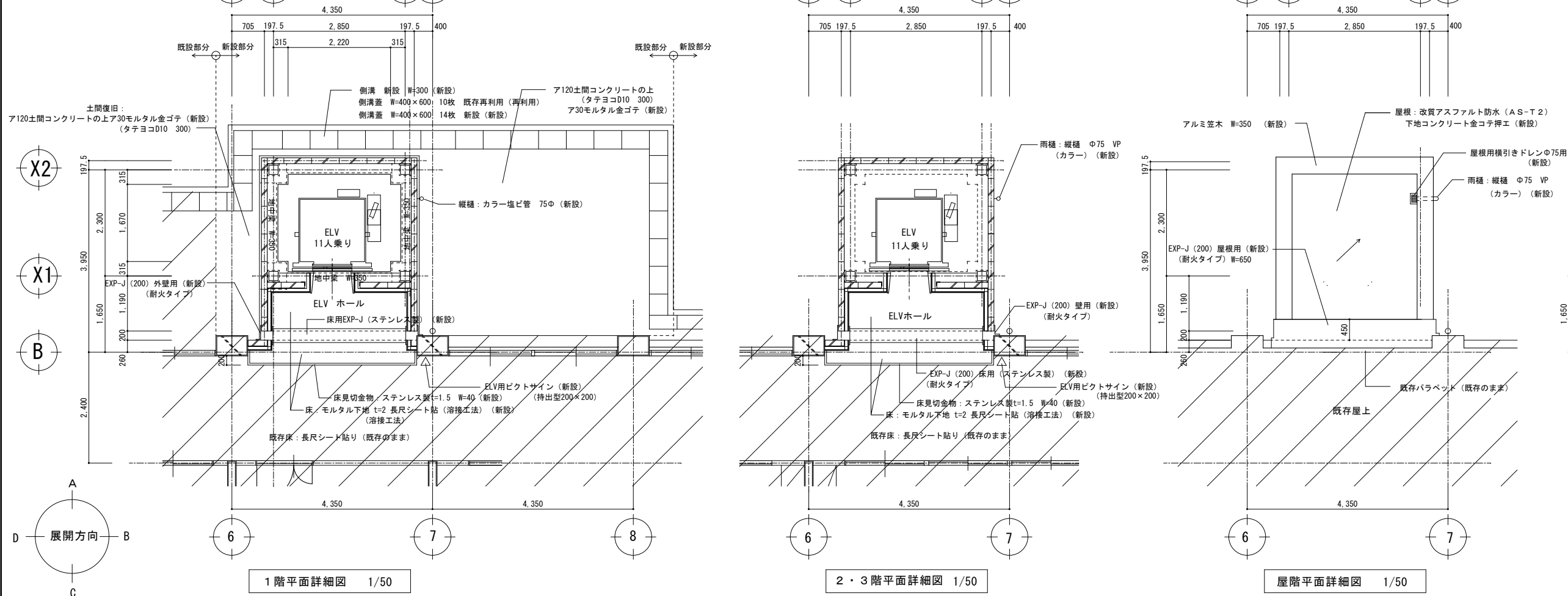
縦筋: D13 (アンカー止め)


6

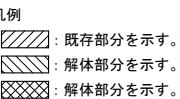
屋階平面詳細図 1/50

工事	幅尺 A-1 1/50	図面No. A-14
建具表	A-3 1/100	日付 2026.2

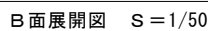
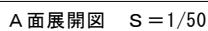
増築後平面詳細図 S=1/50



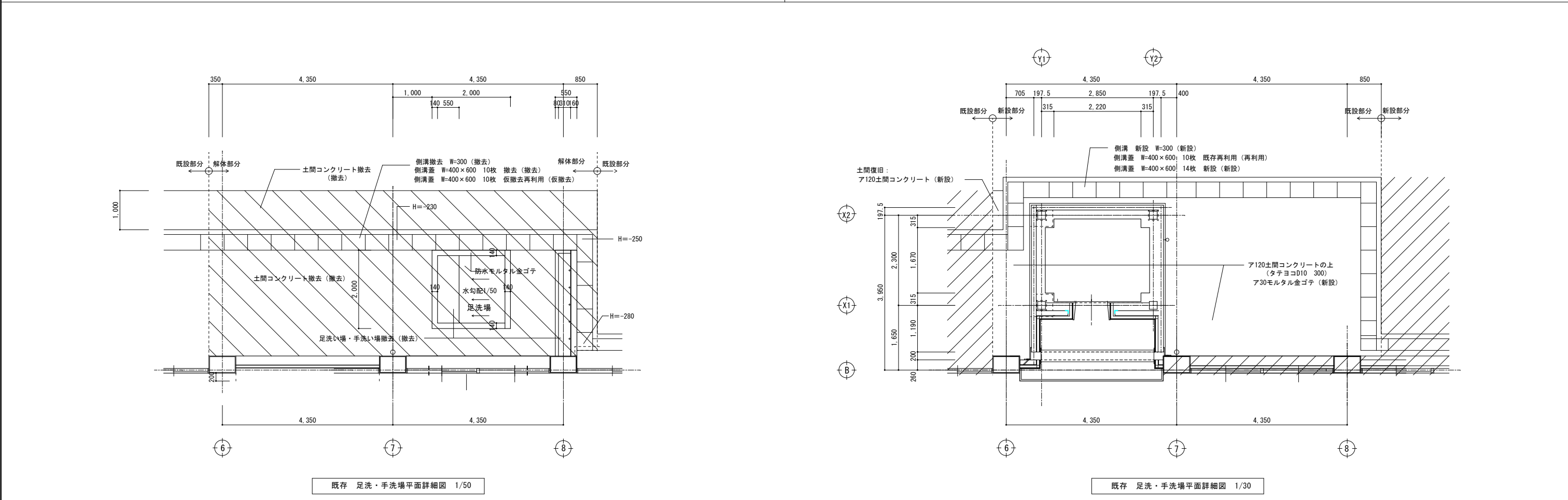

 〒814-0133 福岡市城南區七隈3丁目5-1-101
 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号
 一級建築士 大匠登録第161944号 秦 大二郎



A面展開図 S=1/50

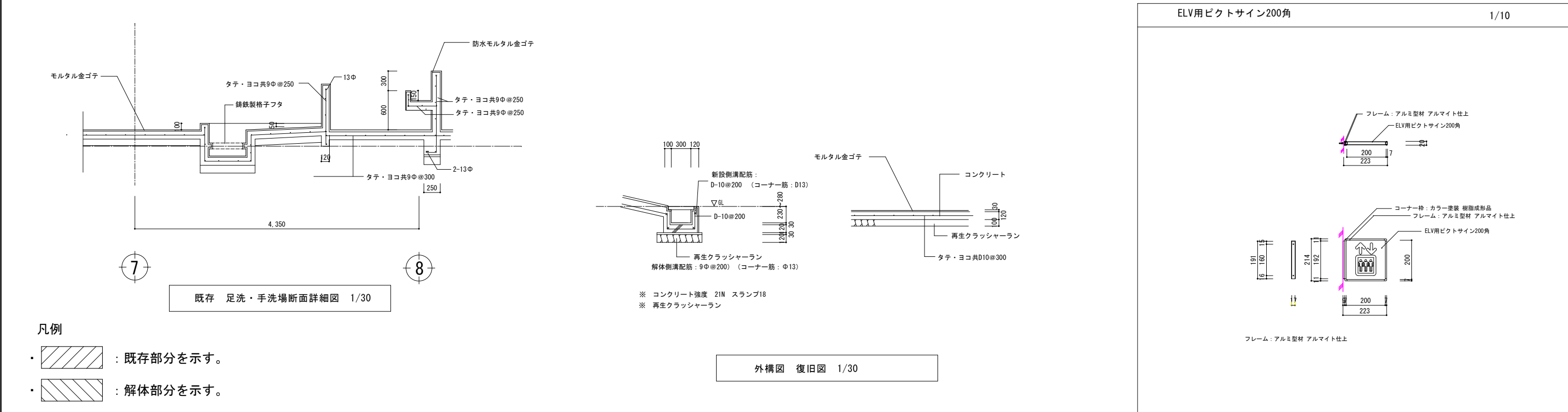


D面展開図 S=1/50



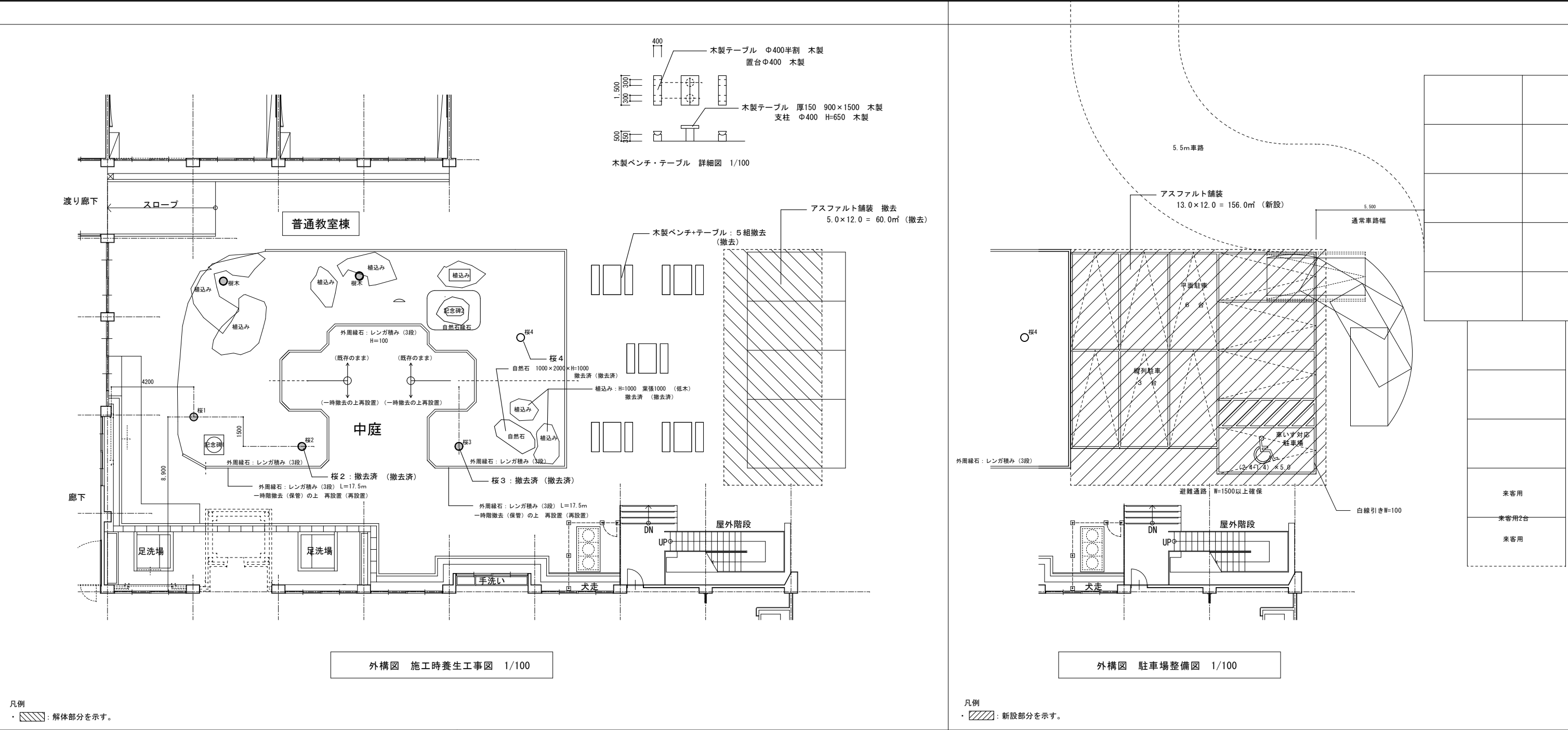
凡例

- 既存部分を示す。
- 解体部分を示す。



凡例

- 既存部分を示す。
- 解体部分を示す。



アスファルト舗装 廻り詳細図		S=1/30				
<div><div><div><div>表層工：密粒度アスファルト</div><div>再生クラッシュラン RC-40</div></div><div>アスファルト舗装</div></div></div>						
備考						
		<div><div>HA</div><div>1級建築士事務所 浜地設計 株式会社</div></div> <div><div>〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 業 大二郎</div></div>		<div>工事名称 阿志岐小学校昇降機設備設置工事</div> <div>図面名称 外構図（2）</div>		<div>縮尺 A-1 1/100 A-3 1/200</div> <div>図面No. A-17 日付 2026. 2</div>

A L C縦壁H D R構法設計施工標準図

A L Cパネル仕様

1 A L Cパネル仕様
JIS A 5416-2007 軽量気泡コンクリートパネル（A L Cパネル）に適合するもの

2 A L Cパネル使用部位およびパネル厚

- 外壁
- 100厚
 - 125厚
 - 150厚
- 間仕切
- 75厚
 - 100厚
 - 125厚
 - 150厚
- 屋根
- 75厚
 - 100厚
 - 125厚
 - 150厚
- 床
- 100厚
 - 125厚
 - 150厚

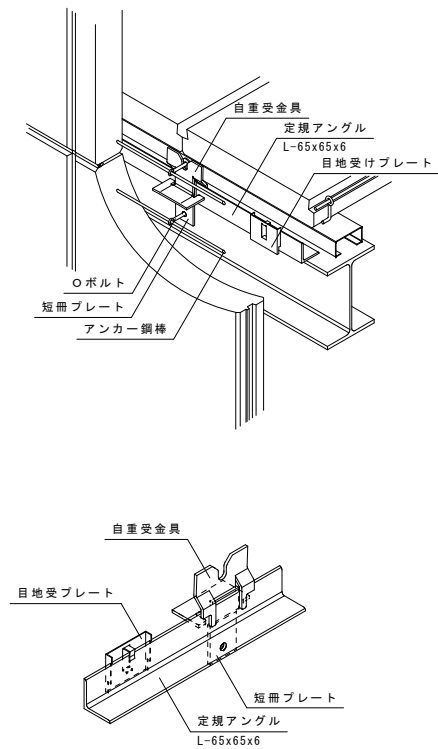
3 A L C外壁仕様

(1) パネル取付構法

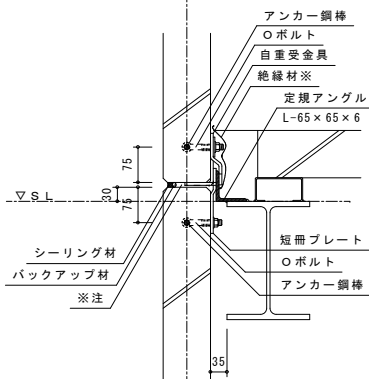
- 縦壁構法
- 縦壁ロック機構
 - その他（ ）
- H D R構法
- ロッキンウォール

- 横壁構法
- 横壁 H D R構法
 - ボルト止め構法
 - その他（ ）

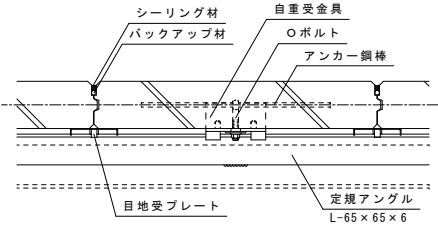
1. 構法概要（縦壁 H D R 構法）



2. 一般部

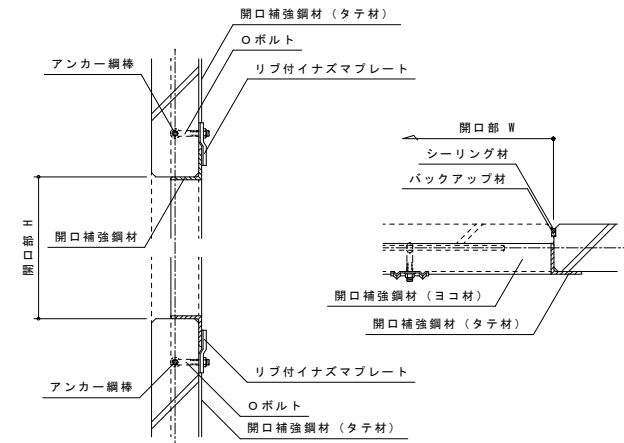
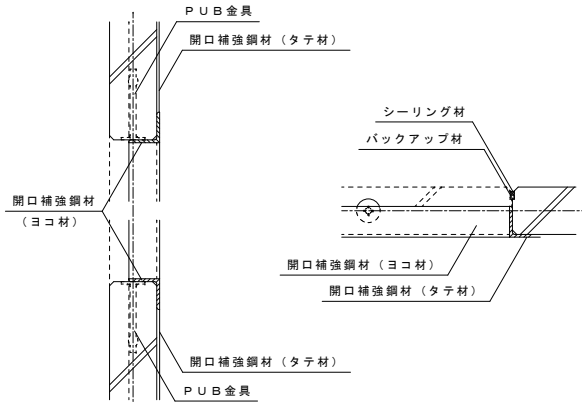


詳細図中
絶縁材：パネルのロック機構を確保するためにパネル内面にモルタルが接着しないようにする。



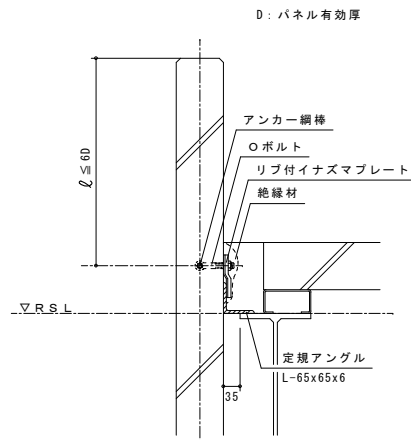
※注
耐火構造などが必要な場合は、耐火目地材を充填する。

3. 開口部



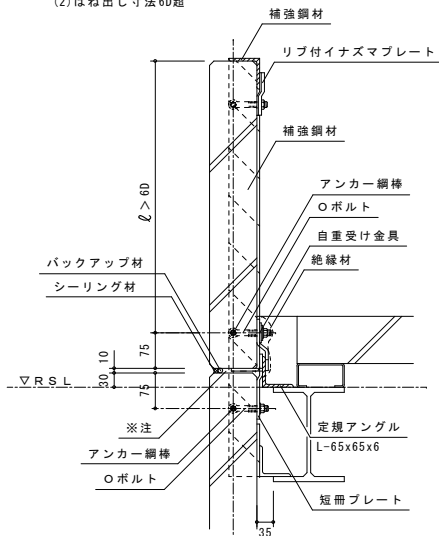
6. バラベット部

(1) はね出し寸法60以下

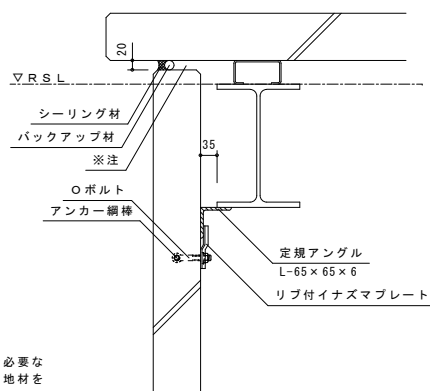


詳細図中
絶縁材：パネルのロック機構を確保するためにパネル内面にモルタルが接着しないようにする。

(2) はね出し寸法60超

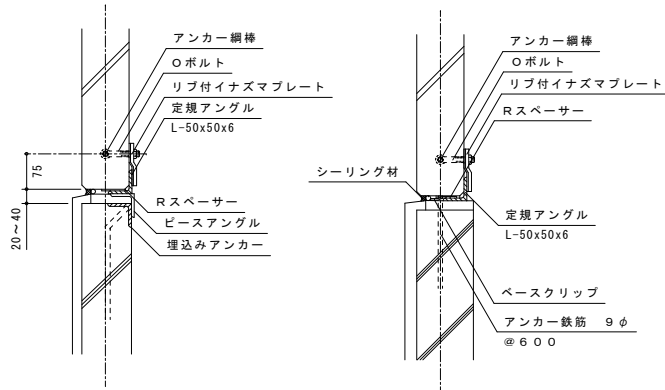


4. 軒先部

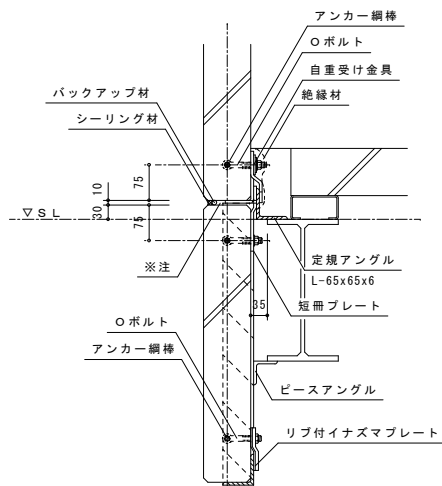


※注
耐火構造などが必要な場合は、耐火目地材を充填する。

5. 布基礎部

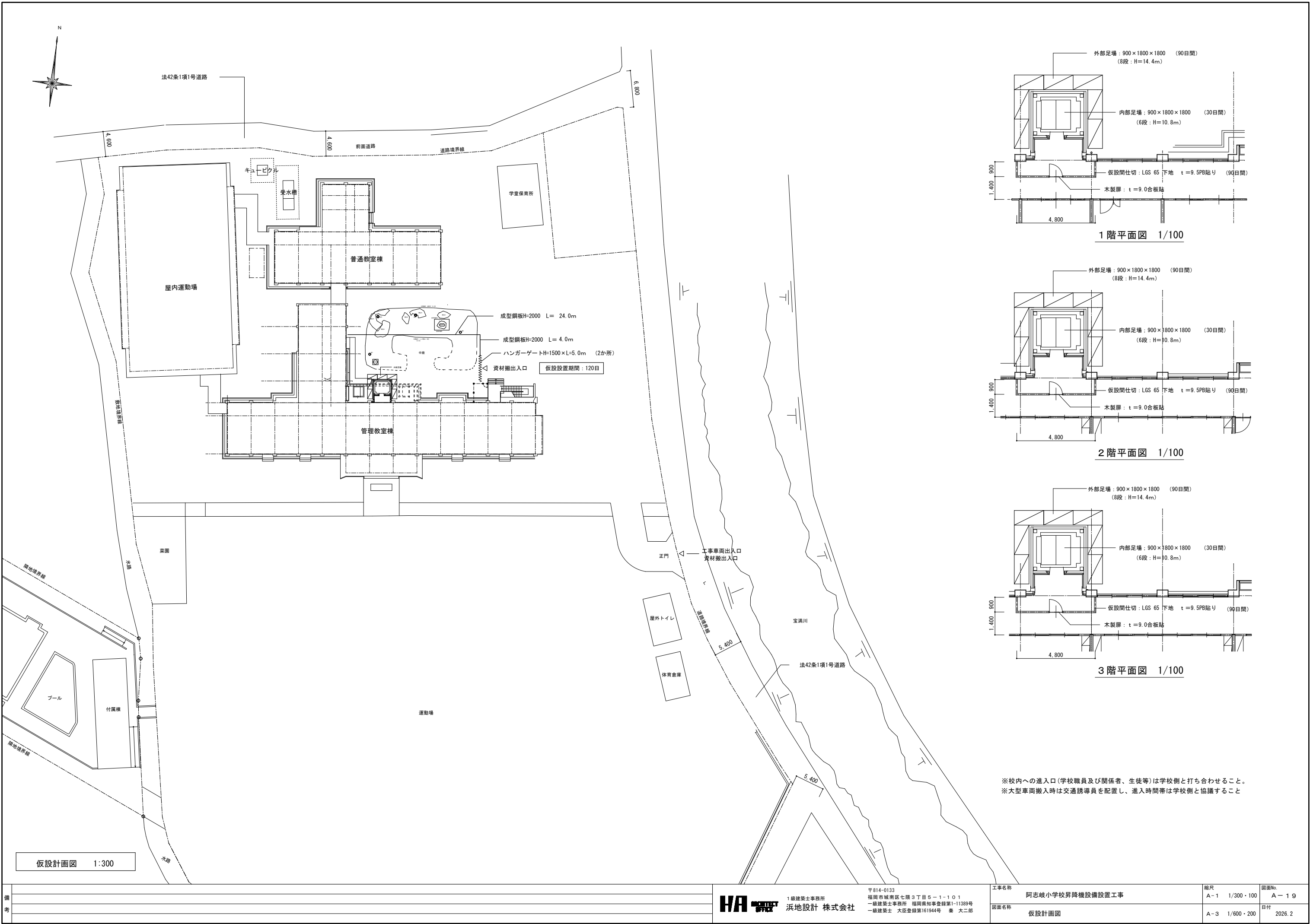


7. 下がり壁部



詳細図中
絶縁材：パネルのロック機構を確保するためにパネル内面にモルタルが接着しないようにする。

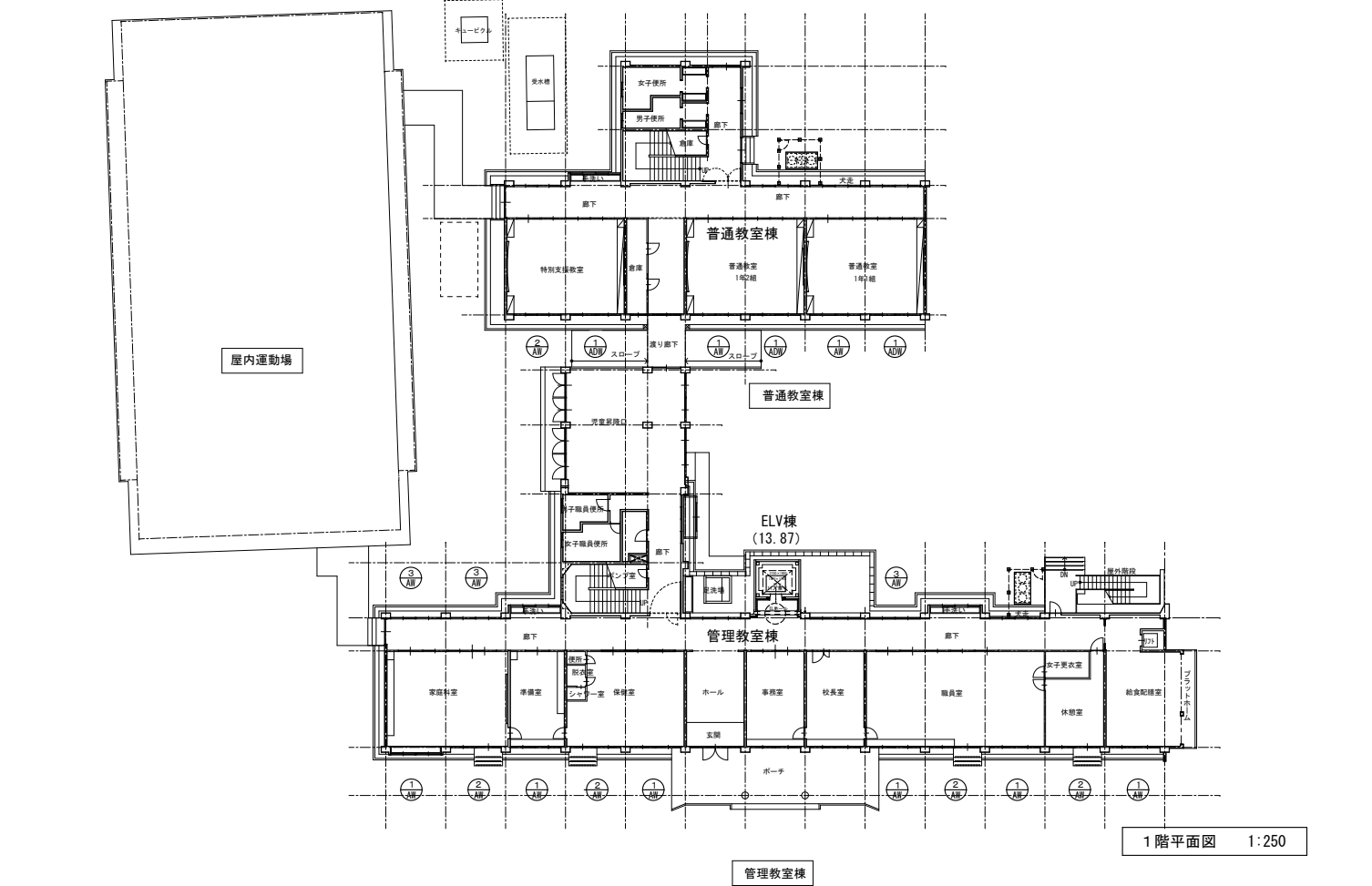
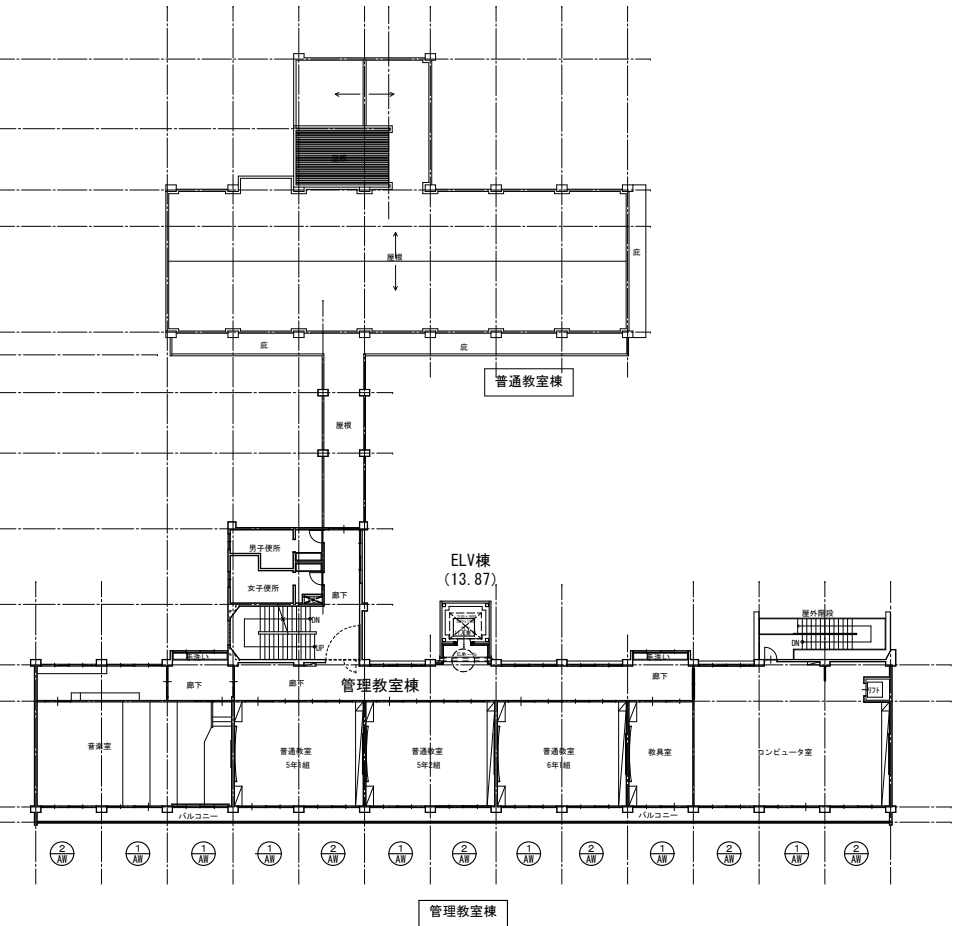
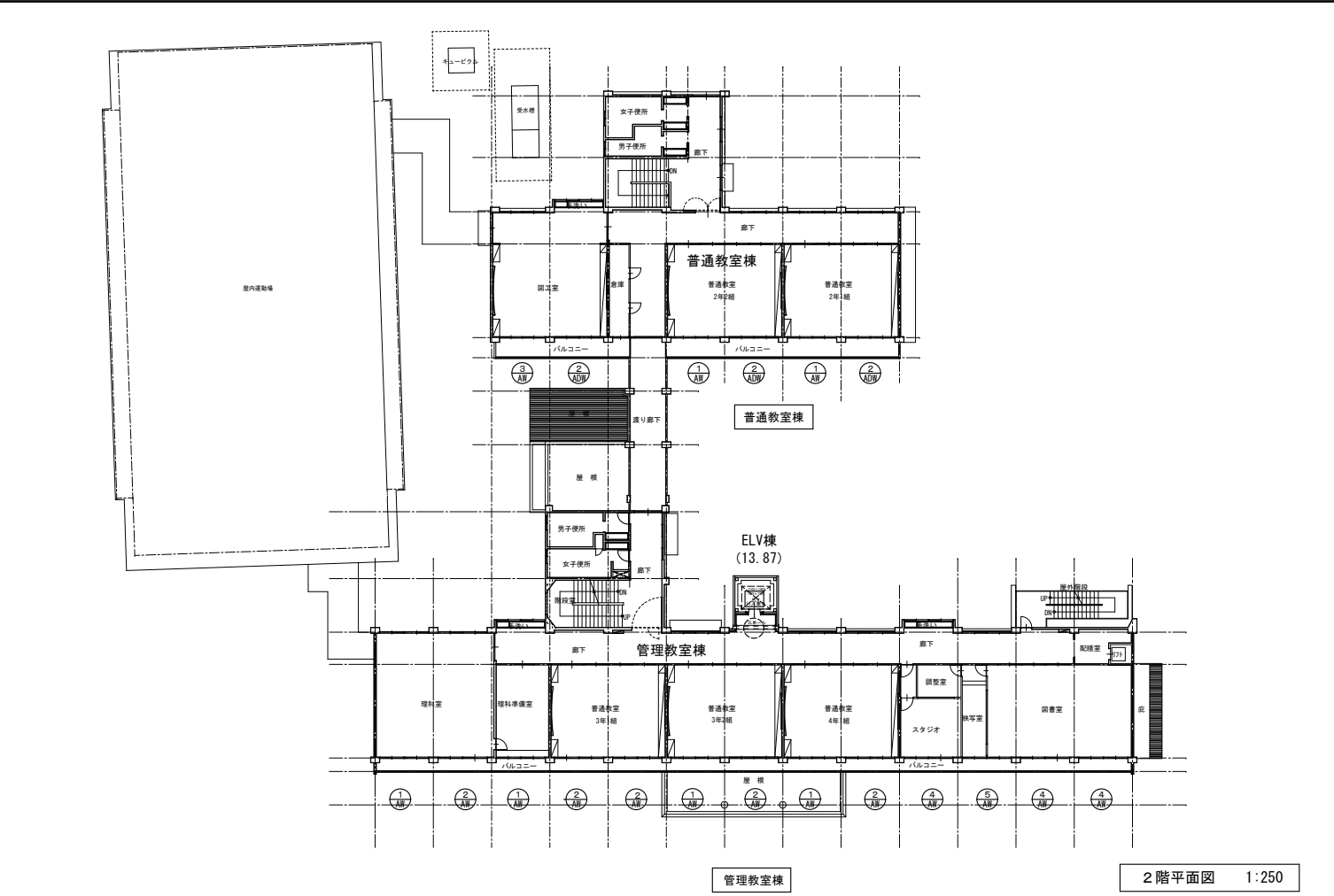
(参考図)



備考	

HA	〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 桑 大二郎
	1級建築士事務所 浜地設計 株式会社

工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺	A-1 1/300・100	図面No.	A-19
図面名称	仮設計画図		A-3 1/600・200	日付	2026. 2



消防法における無窓階の判定		計算式		必要開口面積	
2階 校舎棟床面積		995.35	×	1/30	33.18
	記号	開口計算			開口面積
2階 管理教室棟	AW-1	$1.780 \times 1.200 / 2 \times 2 = 2.13$	×	4	8.52
	AW-2	$1.780 \times 1.200 / 2 = 1.06$	×	5	5.30
		$1.780 \times 1.900 / 2 = 1.69$	×	5	8.45
2階 普通教室棟	AW-1	$1.725 \times 1.200 / 2 \times 2 = 2.07$	×	1	2.07
	AW-3	$1.575 \times 1.200 / 2 \times 2 = 1.89$	×	2	3.78
	A DW-2	$1.725 \times 1.900 / 2 = 1.63$	×	3	4.89
	A DW-2	$1.725 \times 1.200 / 2 = 1.03$	×	3	3.09
		合計			36.10
必要開口面積		33.18	<	36.10	・・・OK

消防法における無窓階の判定		計算式		必要開口面積	
3階 校舎棟床面積		630.61		× 1/30	21.02
	記号	開口計算			
3階 管理教室棟	AW-1	$1.780 \times 1.200 / 2 \times 2$	= 2.13	× 7	14.91
	AW-2	$1.780 \times 1.200 / 2$	= 1.06	× 6	6.36
		$1.780 \times 1.900 / 2$	= 1.69	× 6	10.14
		合計			31.41
必要開口面積		21.02	<	31.41	・・・OK

消防法における無窓階の判定		計算式			必要開口面積
1階 校舎棟床面積		1,155.72	×	1/30	38.53
	記号	開口計算			開口面積
1階 管理教室棟	AW-1	$1.780 \times 1.200 / 2 \times 2 = 2.13$	×	6	12.78
	AW-2	$1.780 \times 1.200 / 2 = 1.06$	×	4	4.24
		$1.780 \times 1.900 / 2 = 1.69$	×	4	6.76
	AW-3	$1.780 \times 1.300 / 2 \times 2 = 2.31$	×	3	6.93
1階 普通教室棟	AW-1	$1.725 \times 1.200 / 2 \times 2 = 2.07$	×	2	4.14
	AW-2	$1.725 \times 1.300 / 2 \times 2 = 2.24$	×	1	2.24
	ADW-1	$1.725 \times 1.900 / 2 = 1.63$	×	3	4.89
	ADW-1	$1.725 \times 1.200 / 2 = 1.03$	×	3	3.09
		合計			45.07
必要開口面積		38.53	<	45.07	・・・OK

管理教室・教室棟			
	校舎棟 床面積	申請部分	合計
1階	1,141.85	13.87	1,155.72
2階	981.48	13.87	995.35
3階	616.74	13.87	630.61
塔屋	34.05		34.05
合計	2,774.12	41.61	2,815.73

仕 様 一 覧			
号 機	—		
用 途	乗用（車いす仕様）		
機 種	Ele Glance（エレ・グラス／機械室レス）JS25		
制御方式	インバータ制御方式（電力回生無し）		
運転操作方式	乗合全自動方式		
積 載	750	kg	11 名
速 度	45	m／m i n	
動力用電源	三相3線	210	V 60 Hz
照明用電源	単相	100	V 60 Hz
巻上電動機	3.1	k W	
停止階及び数	(正面) 1~3	階	3 箇所
	(背面)	階	箇所
かご内法	(開口) 1400	mm	(奥行) 1350 mm (高さ) 2300 mm
出入口寸法	(開口) 800	mm	(高さ) 2100 mm
戸の方式	2枚 両引き（電動式）		
荷重条件	※1	250	kg以下
管 制 運 転	地震時管制運転	●：（P・S波）リスタート運転機能付	
	火災時管制運転	●	
	停電時自動着床	●	
	冠水時管制運転	●	
	自家発時管制運転	－	
	緊急地震速報運動	－	
セーフティ機能	カードアポケットセンサー	●	
	光電式ドアニク	●：（光電式）	
	光電式多光軸ドアセンサー	●	
	ドアエッジセンサー	－	
ユニバーサルデザイン	ドアウインカー	－	
	車いす仕様	●	
	音声案内装置	●：四ヶ国語対応（通常時：日英、緊急時：日英中韓）	
	視覚障がい者仕様（点字）	●	
乗 場	聴覚障がい者仕様（応答付インターホン呼びボタン）	●	
	発音機能付タクトイルボタン	●	
	走行お知らせ音	●	
	数値時間 10mm	●	
乗 場 意 匠 機 器	三方枠	全箇	大枠 鋼板塗装仕上
	幕 板		
	扉	全箇	鋼板塗装仕上
	避難乗場ドア	●：1~3階	
か	防犯窓	－	
	数 居	全箇	硬質アルミ製
	表示機器	全箇	液晶表示／押ボタン組込
	押ボタン	全箇	35φ抗菌樹脂ボタン／非接触呼登録（一体型）
し	フェースプレート	全箇	ステンレスバイブレーション仕上（樹脂フレーム）
	天 井	スタンダードタイプ	
	袖 壁	ステンレスヘアライン仕上（入口柱一体）	
	入口柱	－	
主 操 作 盤	側 壁	化粧鋼板	
	幕 板	化粧鋼板	
	扉	化粧鋼板	
	幅 木	アルミアルマイト仕上	
手 すり	床	t=3：ビニルタイル	
	敷 居	硬質アルミ製	
	換気装置	クロスフローファン	
	表示機器	液晶表示／操作盤組込	
手すり	押ボタン	35φ抗菌樹脂ボタン／非接触呼登録（一体型）	
	フェースプレート	ステンレスヘアライン仕上	
	手すり	22φ ステンレス製仕上（端部・支持部：ステンレスブラスト仕上）	
	鏡	標準ステンレス鏡（周囲縁付）	
ガード	ガード	－	
	保護幕	－	
	床マット	●	
	IT Vカメラ	●：メンテナンス用（122万画素）	

特 記 仕 様		h/100 非接触ボタン（一般用±操作型、車いす用操作型、インジケータ非ボタン）
		非常呼登録 1A
		故障番号 1A
		インターホンボックス
		行先階キャンセル機能
		視覚障がい者用注意版
	監視壁	－
高 調 波 対 策	EMIフィルタ 電圧リアクトル（標準）	－（回路分類NO.31 換算係数Ki＝3.4）
	標準+ACリアクトル	－（回路分類NO.32 換算係数Ki＝1.8）
	標準+DCリアクトル	●（回路分類NO.33 換算係数Ki＝1.8）
	標準+AC・DCリアクトル	－（回路分類NO.34 換算係数Ki＝1.4）

※1	4輪手押し台車等で荷物を積み込む場合は、台車の重量を含んで、荷重条件以下に分けて積み込みください。
※3	Ele Glance（エレ・グラス／機械室レス）JS25のみ

NEIゴールドメンテナンス契約により有効となる機能	
地震管制後の自動診断・仮復旧運転	
メンテナンス用カメラによる、遠隔映像監視・遠隔閉込救出対応	
24時間リモート点検	
NEIゴールドメンテナンスアップデート契約により追加で有効となる機能 ※3	
メンテナンス用カメラによる録画機能	
次回点検日表示（表示機器液晶部に表示）	

基本仕様	
最寄階救出運転	
戸開き不能時救出運転	
乗り過ぎ検出（警報ブザー及び音声案内）	
各階強制停止運転（各停運転）	
昇降機新置設計・施工指針（2016年版）対応	
戸開走行保護装置	
イオンフル（プラズマクラスター技術搭載／シャープ（株）登録商標）	
耐震クラス（ A14 ）	

車いす仕様	
乗 場	車いす専用乗場ボタン
かご内室	車いす専用かご主制御装置（主側のみインジケータ付）
	鏡
	手すり
セーフティ機能	戸開放時間の延長
	戸閉速度の低減
	自動着床修正装置
	光電式多光軸ドアセンサー

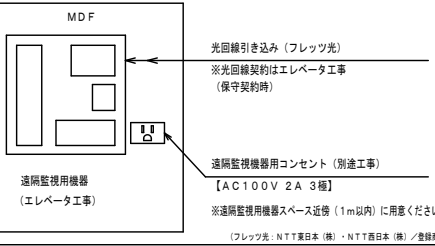
遮煙エレベータ乗場ドア	
認定番号	OAS-1263（国住参建築3170号）
1~3	階 乗場ドアは、上記認定品とする。
認定条件通り	停電時自動着床装置と火災管制運転（自動）を合わせて設置しております。

遮煙エレベータ乗場ドア設置上の注意事項	
・遮煙エレベータ乗場ドア設置条件として、建物の火災感知信号をエレベータ制御盤へ供給いただく必要があります。	
・建物側で自動火災報知設備の設置義務が無い場合においても、遮煙エレベータ乗場ドア設置階のエレベータホールに煙感知器などの火災感知器を設置の上、火災感知信号をエレベータ制御盤へ供給願います。	

注意事項	
1. 昇降路内に他の用途の配管、ダクトを設けないように願います。 昇降機に必要な配管設備にあつては、昇降機の機能に支障無きよう願います。 また、昇降路壁には、エレベータ以外の電気・水道等の配管・器具類を埋め込まないで下さい。	
2. エレベータ受電端における電源電圧の変動は±5%以内、照明用は±2%以内、電圧不平衡率は5%以内に保つよう電源を設置下さい。	
3. 昇降路内温度は40℃で、温度は月平均90%・日平均95%を超えないようにして下さい。	
4. 昇降路には有毒ガスや基だし臭い等が入らないようにして下さい。	
5. 昇降路および出入口は風雨に直接さらされたり、塩分の影響を受けないようにして下さい。	
6. エレベータ機器の搬入に支障のない経路を確保願います。 （必要に応じてコンクリート孔あけ、および埋戻し工事）	
7. 据付工事用仮設電源、試験用電力、砂、セメント、水等は無償供給願います。	
8. 工事現場におけるエレベータ部品、据付材料の保管場所を無償貸与願います。	

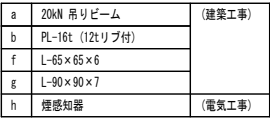
下記作業については、別途見積りとなります	
夜間作業	
部分営業中現場への搬入に際し、警備員・誘導員及び道路使用許可を必要とする場合	
2階以上の階もしくは地階からの搬入作業	
荷下ろし場所から設置・仮置き場所までの距離が30mを超える場合	
据付工事縮縮を必要とする場合	
エレベータを工事として使用する場合は検査・復旧・修繕・保守費用	
エレベータ据付工事以外で立会いが発生する場合	
麗望用エレベータ等で昇降路を発生する必要がある場合	
床・壁等に養生を必要とする場合	
エレベータ着工前までの出入口開口部の養生材及び養生材設置工事	
その他特殊な事情がある場合	

※昇降路内温度の制約	
下記いずれかの場合は、「換気上有効な開口部、換気設備又は空調設備」を設ける必要があります。 ・昇降路内温度が40℃を超える場合 （エレベータ機器の発熱や昇降路外からの入射熱等による） ・エレベータ機器発熱量による昇降路内温度上昇が7℃を超える場合	
エレベータ機器発熱量	437 W
エレベータ機器発熱量による昇降路内温度上昇	7℃以下
※エレベータ機器の発熱や昇降路外からの入射熱等により、昇降路内温度が40℃を超えないかご確認ください。	

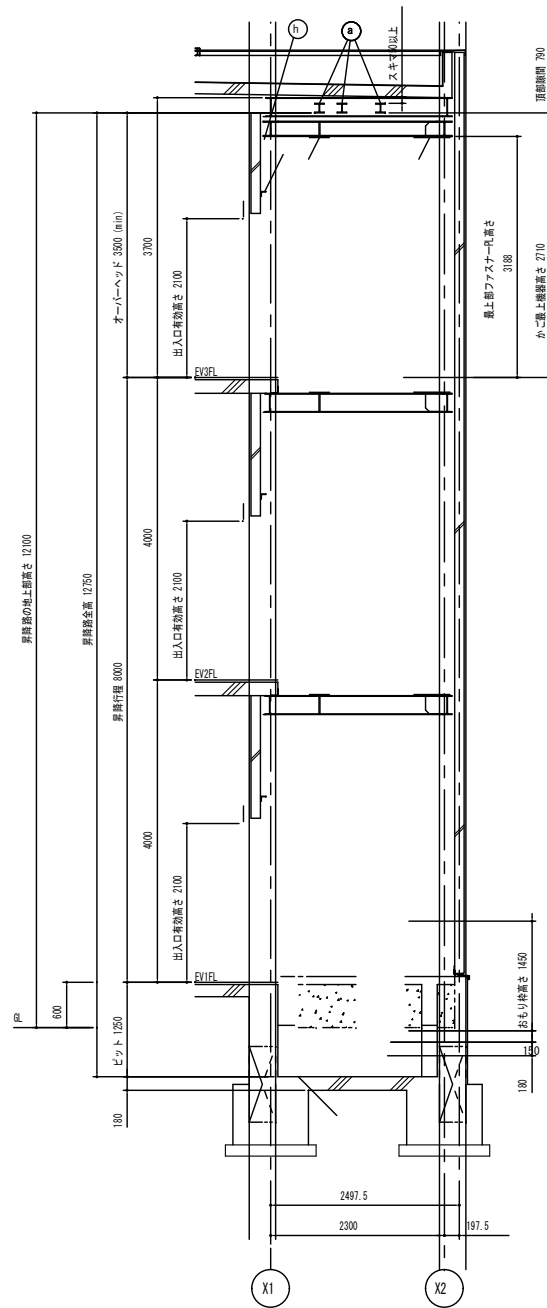
遠隔監視・リモート自動点検について	
遠隔監視・リモート自動点検は弊社との保守契約（NEWゴールドメンテナンス契約）が必要となります。 また建屋側で下記対応が必要となります。 1）建屋MDF内に遠隔監視用機器（エレベータ工事）設置スペースの確保 ・遠隔監視用機器 設置スペース：W480×H430×D110 ・MDF内に「AC100V・2A 3極コンセント」の用意 2）遠隔監視用機器への光回線（フレッツ光）引き込み ・光回線契約はエレベータ工事	
	
（フレッツ光：NTT東日本（株）・NTT西日本（株）／登録商標）	

工 事 区 分 表						
エレベータ工事内容		建 築	電 気	設 備	昇降機	備 考
昇 降 路	01 昇降路築造工事、防火区画工事 コンクリート強度は21N/mm 以上とする 昇降路のコンクリート壁厚は 150mm 以上 昇降路の壁（面い）は、5cm の任意の面に直角方向の外力（300N）が作用しても15mmを超える変形及び塑性変形を生じない構造とする	○				
	02 ビット防水仕上工事	○				
	03 ビット点検用タラップの設置工事				○	
	04 ビットに設差がある場合の転落防止対策（金網等）	○				
	05 ビットが法定又は必要法より深い場合の埋め戻し工事	○				
	06 ビット下利用がある場合、二重スラブ又はつり合いおもり側の直下部厚壁工事	○				
	07 昇降路が鉄骨構造の場合の鉄骨材の耐火、及び飛散防止処理工事	○				
	08 レール取付用ビーム設置工事	○				
	09 レールブラケット取付用立柱及びファスナープレートの設置工事	○				
	10 昇降路頂部に構通用吊りフック又は、吊り鋼材の設置工事	○				
	11 昇降路換気設備工事（昇降路・機械室内温度は40℃以下）			○		
	12 昇降路換気設備用配管・配線工事		○			
	13 昇降路に換気設備が設けられない場合の給排気ダクト設置工事			○		
乗 場	14 各階出入口の開口工事及び補強（インジケータ・押ボタン等の開口を含む）	○				
	15 各階乗場機器取付用部材（三方枠・敷居・押ボタン等）の設置工事	○				
	16 各階乗場機器取付後の周囲床等の埋め戻し工事	○				
	17 各階乗場機器取付後の周囲壁及び床等の仕上工事	○				
	18 各階三方枠取付後の裏詰め工事並びに耐火処理工事	○				
	19 100V点検用コンセント設置工事（機械室内および昇降路ビット）		○			
電 気	20 昇降路頂部および機械室内の煙感知器設置工事（昇降路内の露出配管は不可）		○			
	21 動力用電源（接地線含む）のエレベータ昇降路または機械室受電盤（制御盤）迄の配管・配線工事		○			
	22 エレベータ遠隔監視用電話回線工事		○			
	23 館内放送（スピーカ）付の場合の信号線引込工事		○			
	24 照明用電源のエレベータ昇降路制御盤迄の配管・配線工事		○			
	25 クーラー用電源のエレベータ昇降路制御盤迄の配管・配線工事		○			
	26 昇降機用インターホン（親機・子機）の設置工事				○	
	27 昇降路外の監視盤関係、インターホン等昇降機に必要な配管・配線工事		○			
	28 昇降機用自家発電電源の供給		○			
	29 昇降機の監視盤設置工事				○	
	30 その他信号線の昇降路外配管配線工事		○			
	31 エレベータと防火シャッター等の運動用接点信号の配管・配線の引込工事		○			
そ の 他	32 地震時非常着床時の避難通路照明及び非常灯設置工事	○				
	33 乗場戸に近接して設ける防火シャッター等の防火区画工事（建設省告示第1111号の廃止による）	○				
	34 その他建築に関する工事	○				

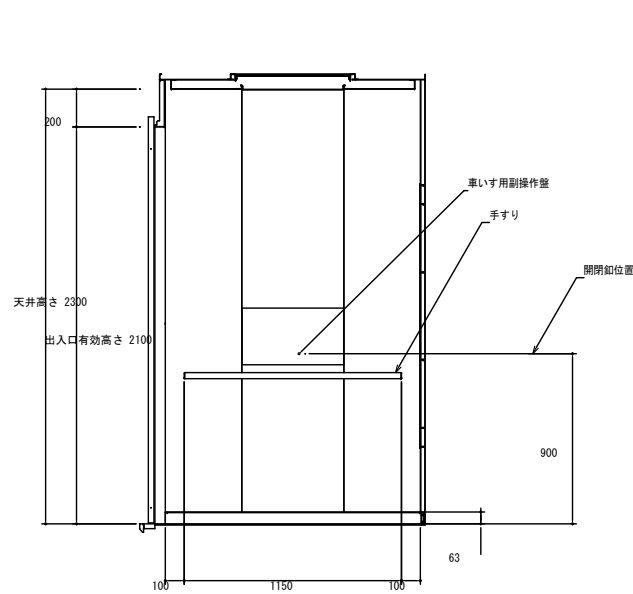
備 考		1級建築士事務所 HA 株式会社 浜地設計 株式会社	〒614-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 業 大 二 館	工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺	A-1	-	図面No.	A-21
				図面名称	エレベーター詳細図（1）		A-3	-	日付	2026. 2



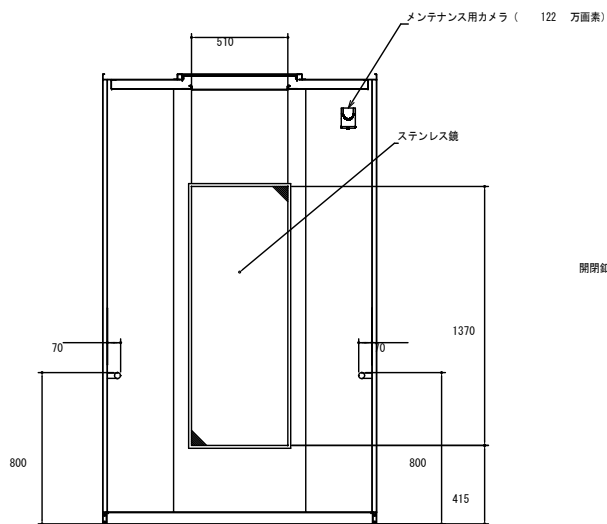
E	タラップ	(EV工事)
F	フェッシャープレート	



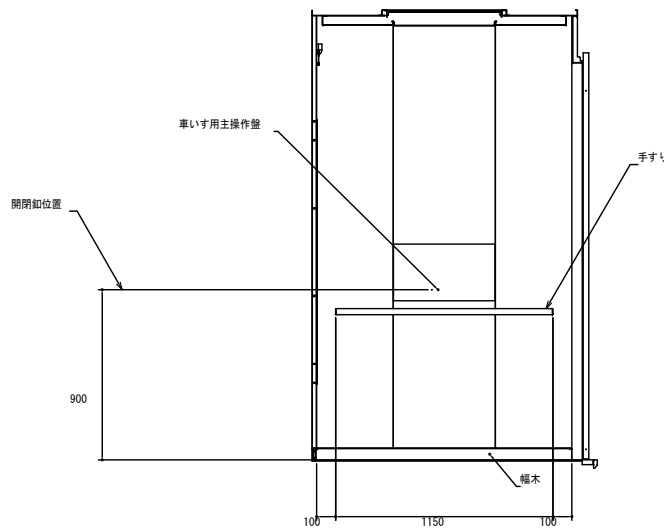
升降路断面图



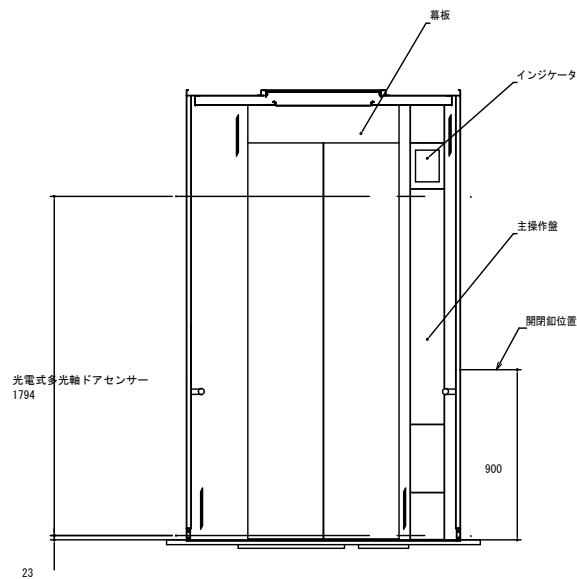
U矢視 A



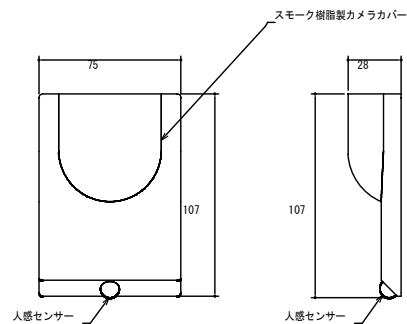
U矢視 B



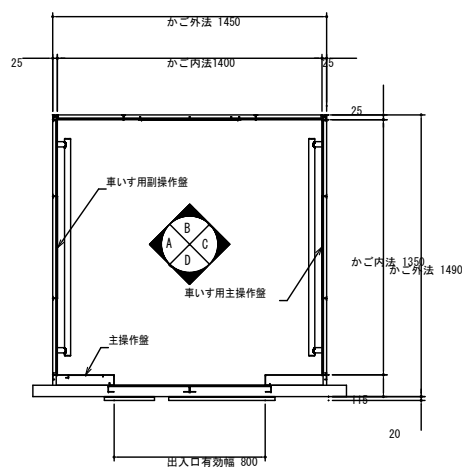
U矢視 C



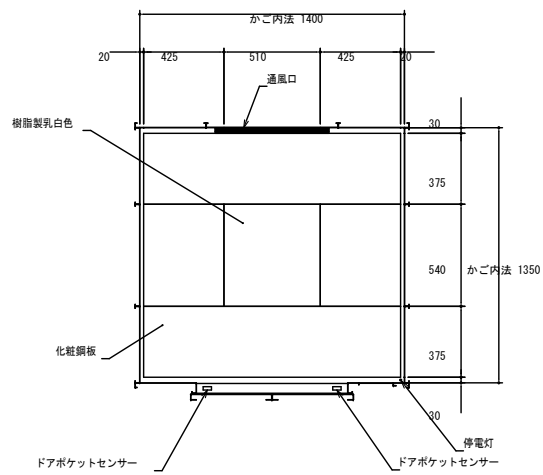
U矢視 D




Uカメラ詳細図



Uかご平面図



U天井見上図

備考						 1級建築士事務所 浜地設計 株式会社	〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 業 大二郎	工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺	A-1 1/20	図面No.	A-24
								図面名称	エレベーター詳細図(4)	A-3 1/40	日付	2026.2	

構造設計特記仕様 その1

・修正箇所は下線を引くこと
適用は ● 印を記入する。

1. 本仕様の適用範囲

(1) 本仕様の適用範囲

本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18 N/mm² 以上 60 N/mm² 以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60 m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

(2) 仕様書等の優先順位

- 設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
- ①特記仕様
 - ②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
 - ③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
 - ④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

2. 建築物の構造内容

(1) 建築場所

福岡県筑紫野市大字阿志岐2350番

(2) 工事種別

●新築 □増築 □改築 □ □

(3) 構造設計一級建築士の関与

●必要 □必要としない
●法第20条第二号（□RC造高さ 20 m超 □S造 4 階建以上 □木造高さ 13 m超 ●その他）□

(4) 階数

地下 階 地上 3 階 塔屋 階
地下 階 地上 階 塔屋 階
地下 階 地上 階 塔屋 階

(5) 構造種別

構造種別	該当階等	架構特徴等
□鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎 階～ 階	□免震建物
□鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)	階～ 階	□制震建物
●鉄骨造 (S)	1 階～ 3 階	□搭状建物
□		□
□		□
□		□

(6) 主要用途

●エレベーター □事務所 □共同住宅 □病院 □店舗 □倉庫 □工場

(7) 屋上付属物

□キュービクル kN □高架水槽 kN □広告塔 kN □煙突 m
□太陽光発電設備 □ □

(8) 設計荷重

(a) 主な積載荷重 (N/m ²)			
室 名	床 用	架 構 用	地 震 用
	※構造計算書参照		

(b) 1次設計用地震力

C_o = 0.2 Z = 0.8 R_t = 1.0 K (地下) = 0.08

(c) 風荷重

地表面粗度区分 Ⅲ 基準風速 V₀ = 34 m/sec

(d) 雪荷重

●垂直積雪量 20 cm ●設計用雪荷重 400 N/m² 特定緩勾配屋根の割増α =

(e) 特殊の荷重及び仕上材

□エレベーター kN 基 □受水槽 kN □エスカレーター
□クレーン 吊荷重 t 基 □ □

(9) 構造計算ルート

X方向ルート 3 Y方向ルート 3

(10) 一次設計時用層間変形角

X方向 1/150 Y方向 1/150

(11) 付帯工事

□門塚 □擁壁 □駐輪場 □機械式駐車場 □

(12) 特定天井

□有 ●無

(13) 屋根、床、壁

材 種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚 125 mm	●壁 □床版	□スライド □ボルト止め
押出し成形セメント版			●ロッキング □
□ハーフPca版 □Pca版	厚	□壁 □床版	
折 版	H= 厚	□屋根 □	□ハゼ式
特殊デッキプレート大臣認定	型式QL99-50 厚 山上80mm	●屋根 ●床版	□

3. 使用建築材料表・使用構造材料一覧表

(1) コンクリート（レディミクストコンクリート JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

階	適用箇所 部 位	設計基準強度 F _c = N/mm ²	品質基準強度 F _q = N/mm ²	スランプ cm (スランプロー)	比重 γ = kN/m ³	備 考
	□柱 □壁 □ □梁 □床版 □ □柱 □梁 □壁					
	□床版 □ □柱 □梁 □壁					
R階	□柱 □梁 □壁 ●床版 □	21	21	15	23	
3階	□柱 □梁 □壁 ●床版 □	21	21	15	23	
2階	□柱 □梁 □壁 ●床版 □	21	21	15	23	
1階	□柱 □梁 □壁 ●床版 □ ●基礎 ●地中梁 □擁壁 □	21	21	15	23	
	土間コンクリート	● 18	18	18	23	※本仕様適用外
	捨てコンクリート	● 18		18		※本仕様適用外
セメントの種類		●普通ポルトランドセメント □中熱ポルトランドセメント □低熱ポルトランドセメント ●高炉セメント (B種)				
細骨材の種類		●砂 ●山砂 ●砕砂 □				
粗骨材の種類		●砂利 ●砕石 □ □				
水の区分		●水道水 ●地下水 □工業用水 □				
構造体コンクリート強度を保証する材齢		材齢 (●28日 □56日 □91日 □) 養生 (●標準 □現場水中 □現場封かん □)				
単位水量		●185 kg/m ³ 以下 □175 kg/m ³ 以下 □				
単位セメント量		●270 kg/m ³ 以上 □ □				
混和剤		●AE減水剤 ●高性能減水剤 □ □ □ □				
空気量		●4.5 % 以下 □3.0 % 以下 □				
塩化物量		●0.3 kg/m ³ 以下 □ □				
水セメント比		●65 % 以下 □50 % 以下 □				

(□JIS A 5406)

(2) コンクリートブロック

□A種 □B種 □C種 厚 □100 □120 □150 □190 使用箇所 (□ □)

(3) 鉄 筋

鉄 筋	種 類	使用径mm	使用箇所	備 考
異 形 鉄 筋 (JIS G 3112)	●SD295	D16以下	基礎、地中梁、デッキ床、土間	●重ね継手
	●SD345	D19～D25	基礎、地中梁	□ガス圧接継手
	□SD390	D29以上		□溶接継手
	□SD490			□機械式継手
	□			□
高強度せん断補強筋	□			□機械式定着工法
	□685			□大臣認定番号
	□785			MSRB-
	□1275			
	□			
溶 接 金 網 (JIS G 3551)	●	φ6	デッキ床	
	□			

注1) SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。

注2) 各継手の使用詳細については本仕様その2の9. (2)鉄筋の項の鉄筋継手の項に■にて表示すること。

(4) 鉄 骨

種 類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
□SN400A ●SN400B □SN400C	大梁	□有 ●無	JIS G 3136
□SN490B ●SN490C □	大梁・ダイヤフラム	□有 ●無	JIS G 3136
●SS400 □SS490 □	大梁・小梁	□有 ●無	JIS G 3101
	ALC定規アングル		
□SM400A □SM490A □		□有 □無	JIS G 3106
●BCR295 □BCP235 □BCP325	柱	□有 ●無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□TSC295 □UBCR365 □JBCR385		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□STKR400 □STKR490 □		□有 □無	JIS G 3466
□SSC400 □ □		□有 ●無	JIS G 3350
□STK400 □ □			
溶接材料 □ □ □			JIS Z

(5) ボルト等

●高力ボルト

●F10T (JIS B1186) ●S10T 大臣認定番号 () (●M16、●M20、□M22、□M24、□)
●溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号 () (●M16、●M20、□M22、□M24、□)
□

●ボルト (JIS B1180) M16 M12 ●4.8(4T) □ □

●アンカーボルト（構造用アンカーボルト）HIBASE NEO 工法に準ずる。※特記仕様書参照

□SS400 M L= mm ナット (□シングル、□ダブル)
□ABR400 M L= mm ナット (□シングル、□ダブル) (JIS B 1220)
□ABR490 M L= mm ナット (□シングル、□ダブル)

□頭付スタッド (JIS B1198)

φ = L= mm 使用箇所 (□柱 □大梁 □小梁)
φ = L= mm 使用箇所 (□柱 □大梁 □小梁)

4. 地 盤

(1) 地盤調査資料と調査計画

●有 (●敷地内 □近隣) □無 (調査計画 □有 □無)

調 査 項 目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	○		静的貫入試験			標準貫入試験	○	
水平地盤反力係数の測定			土質試験	○		物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液化化判定	○	
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			P S 検層		

注) 上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

(2) ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）

深度 m	土 質 N 値	標準貫入試験						調査地番
		10	20	30	40	50	60	
1	GL							○調査地番
2								
3								
4								○位置図
5								
6								
7								○支持地盤、地層及び深さについてのコメント
8								
9								
10								別図参照
11								
12								
13								○孔内水位 GL— m
14								
15								
16								○近隣データの調査地番と 設計地番とは約 mの距離がある
17								
18								
19								○備考（土質試験の内容等） □ □ □ □ □
20								
21								
22								○備考（土質試験の内容等） □ □ □ □ □
23								
24								
25								○備考（土質試験の内容等） □ □ □ □ □
26								
27								
28								○備考（土質試験の内容等） □ □ □ □ □
29								
30								

注) 地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

5. 地業工事

(1) 直接基礎

□ベタ基礎 □布基礎 □独立基礎 試験堀 □有 □無
深さ GL— m、支持層— 、長期許容支持力度 kN/m² 載荷試験 □有 □無

(2) 地盤改良

□浅層混合処理工法 □深層混合処理工法 □
深さ GL— m、長期許容支持力度 kN/m² 載荷試験 □有 □無
注) 「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2018」を参考とする

(3) 杭基礎

●支持層の想定深度分布図を作成し、杭と支持層の関係を確認する。
●施工計画書に施工時における試験杭と本杭の支持層の確認方法を明記する。
●支持層の確認結果を施工結果報告書にまとめる。

杭 種	材 料	施 工 法	備 考
□場所打ち コンクリート杭	コンクリートF _c N/mm ² スランプ cm以下 セメント量 kg/m ³ 単位水量 kg/m ³	□オールケーシング □リバースサーキュレーション □アースドリル □底底杭 □括頭・括底杭 □鋼管補強杭 □ □深 礎 □手堀 □機械掘	認定 号 年 月 日

既製杭・杭種	種 類	材 料	施 工 法	備 考
□PRC	□Ⅰ種 □Ⅱ種 □Ⅲ種 □	鋼材●	□埋め込み	国住参建第2449号 令和4年2月7日 認定番号 第 TAOP-0635 号
□PHC	□A種 □B種 □C種 □	鋼材□	□打ち込み	
●鋼管 □SC	● スクリューパイルEAZET □	コンクリート□FC85 コンクリート□FC105	●回転式 □	

杭仕様 ●施工計画書承認 □杭施工結果報告書

試験杭 (●有・□無) (□打ち込み・□載荷・□孔壁測定)

杭径 (mm)	設計支持力 (kN)	杭の先端の深さ (m)	本 数	特 記 事 項
216. 3mm	420kN (長期鉛直)	GL-8. 0m	4本	

6. 鉄骨工事（施工方法等計画書）

(1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による

●日本建築学会「J A S S 6 2018年版」 「鉄骨精度検査基準」 「鉄骨工事技術指針」
●一社) 日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
●鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」
(2) 工事監理者の承認を必要とするもの
●製作工場 ●製作要領書 ●作図 ●施工計画書
●認定または登録工場 (大臣認定 S H (M) R J グレード 都登録 T1 T2 T3 ランク)
●材料規格証明書※、または試験成績書
●鋼材 ●高力ボルト □特殊ボルト □頭付スタッド
※一社) 日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
●社内検査表 □ □

(3) 工事監理者が行う検査項目

(●印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること)

●現寸検査 ●組立・開先検査 ●製品検査 ●建方検査 □

(4) 接合部の溶接は下記によること

□平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
□鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
●日本建築学会「溶接工作規準・同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
●日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

(5) 接合部の検査

●溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検 査 箇 所	検 査 方 法	検査率又は検査数			備 考
		工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	
●完全溶込み溶接部 (突合せ溶接) □	外観検査 (※) 超音波探傷検査 内質検査 (注) □硬さ試験 □示温塗料塗布 マクロ試験・その他	100 % 個 100 % 個 % 個 % 個 個	30 % 個 30 % 個 % 個 % 個 個	30 % 個 30 % 個 % 個 % 個 個	※平成12年建設省告示 第1464号第二号による (目視及び計測) (注) 東京都の要綱に 基づき必要となる建築 物の場合に実施する
●隅肉溶接 第三者検査機関名	外観検査 (※)	100 % 個	100 % 個	30 % 個 (知事登録 号)	

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注1) 現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、

超音波探傷検査を100%行うこと

注2) 知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

●高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

軸力導入試験 □要 ●否 高力ボルトすべり係数試験 □要 ●否

●一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。

●トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

(6) 防錆塗装

●防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。

新 構造設計特記仕様

その2

・修正箇所は下線を引くこと
適用は ■ 印を記入する。

9. 鉄筋コンクリート工事

(1) コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2018 による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS5の17節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正值から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。

軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度(N/mm ²)に応じた仕様書の使い分け												
設計基準強度 F _c	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51
JASS 5での区分	普通コンクリート					高強度コンクリート						

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品												
調合管理強度(N/mm ²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54
JASS 5での区分	普通コンクリート					高強度コンクリート						

呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	60
												※

- (b) 品質と施工
- 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
- 標準 □ 長期 □ 超長期
(本仕様書では計画供用期間の級は、「短期」を想定していない。)
- コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。
- 設計基準強度が 36 N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。
- レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。
- 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
- フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm²以下 33 N/mm²以上の場合スランプ21cm以下、33 N/mm²未満の場合スランプ18cm以下とし設計基準強度が36 N/mm²超 45 N/mm²未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm²以上の場合スランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。
- コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3 kg/m³以下とする。
- コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として外気温が25℃未満の時は120分、25℃以上の時は90分とする。
- コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
- 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
- コンクリートの打込み中、及び、打込み後5日間はコンクリートの温度が2度を下回らないようにし、セメントの種類に応じて湿潤養生する。

(c) 調合および構造体コンクリート強度

- コンクリートの強度を求める強度試験は、JIS A 1108（コンクリートの圧縮強度試験方法）もしくはJIS A 1107（コンクリートからのコアの採取方法）による。
- i) 高強度コンクリート
- 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は 28日とする。
- 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は 91日とする。
- 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
- ① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。
- ② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に 3 N/mm²加えた値以上とする。
- 調合管理強度は、以下による。
- $H F_m = F_c + m S_n$ (N/mm²)
- $H F_m$: 高強度コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
- F_c : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)
- $m S_n$: 高強度コンクリートの構造体強度補正值で JASS 5 による。
- 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。
- $H F \geq H F_m + 1.73 \sigma_H$ (N/mm²)
- $H F \geq 0.85 H F_m + 3 \sigma_H$ (N/mm²)
- $H F$: 高強度コンクリートの調合強度 (N/mm²)
- σ_H : 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1(F_c + mS_n)とする。

ii) 普通コンクリート

- 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。
- 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準		
供試体の養生方法	試験材齢(1)	判定基準
標準養生(2)	28 日	$X \geq F_m$
コ ア	91 日	$X \geq F_q$

- ただし、X : 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm²)
- F_m : コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
- F_q : コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
- [注] (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
- (2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。
- * 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
- * コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
- 調合管理強度は、以下による。
- $F_m = F_q + m S_n$ (N/mm²)
- F_m : コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
- F_q : コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
- $m S_n$: 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正值 (N/mm²)
- 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。
- $F \geq F_m + 1.73 \sigma$ (N/mm²)
- $F \geq 0.85 F_m + 3 \sigma$ (N/mm²)
- F : コンクリートの調合強度 (N/mm²)
- σ : 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差(N/mm²) で、レディミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は 2.5N/mm²、または 0.1F_m の大きい方の値とする。

(d) 検査

- フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて 3 回行い、その平均値を試験値とする。
- スランプの許容差は普通コンクリートの場合、スランプが 8cm以上18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm）とする。高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合±2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は±7.5cm、50cmを超える時は±10cmとする。
- 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28日で行い、1回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに 3 個の供試体を用いて行う。3回の試験で 1 検査ロットを構成する。高強度コンクリートでは、打込み日かつ 300m³ごとに検査ロットを構成して行う。1検査ロットにおける試験回数は 3 回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の 3 台のトラックアジテータから採取した合計 9 個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。
- 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに 1 回行う。1 回の試験には適当な間隔をおいた 3 台の運搬車から 1 個ずつ採取した合計 3 個の供試体を用いる。高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区かつ 300m³ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の 3 台のトラックアジテータから採取した合計 9 個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。
- 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS5による。
- 構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c)調合および構造体コンクリート強度による。
- コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。
- 試験・検査機関名 (都知事登録 号)
- 代行業者名 (登録番号 号)
- 代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

(2) 鉄 筋

- (a) 施工
- 鉄筋は JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
- 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
- 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。
- 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手						
鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級			鉄筋の径	使用箇所	
	(1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位(注)				
		A 級	B 級			SA級
■重ね継手	標準図による				●D (16) 以下	
■圧接継手	●告示1463号第2項各号	□			●D (19) 以上	
■溶接継手	●告示1463号第3項各号	□	□		●D (19) 以上	
□機械式継手	□告示1463号第4項各号	□	□	□	□D () 以下	

注) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書(2020)）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

- 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
- ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け、覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
- 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
- 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

- i) 鉄筋の種類・径の検査
- 鉄筋搬入時に鉄筋の種類と径をミルシート、ロールマーク、結束ごとの表示で確認し、必要に応じて径は計測する。
- ii) 配筋の検査
- 鉄筋の数量、材質、加工形状、配置、間隔、継手と定着の位置と長さ、カットオフ長さ等を目視、又は計測で確認する。
- iii) 鉄筋継手部の検査
- 各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 鉄筋継手部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）			
鉄筋継手工法	検査の種類	検査数量	試験方法
圧接継手	□外観検査	全般	目視又は計測
	□超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロット当たり () 箇所又は () %	JIS Z 3062:2014による
	□引張試験による検査	抜取り 1 検査ロット当たり () 箇所又は () %	JIS Z 3120:2014による
溶接継手	□外観検査	全般	目視又は計測
	□超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロット当たり () 箇所又は () %	JRJS 0005:2017による
	□引張試験による検査	抜取り 1 検査ロット当たり () 箇所又は () %	JIS Z 2241:2011による
機械式継手	□外観検査	全般	目視又は計測
	□超音波探傷検査	抜取り 1 検査ロット当たり () 箇所又は () %	JRJS 0003:2017による
	□引張試験による検査	抜取り 1 検査ロット当たり () 箇所又は () %	JIS Z 2241:2011による

- 注) 1 抜取り1検査ロットは、同一作業班が同一日に作業した継手箇所で200箇所程度とする。
- 注) 2 ガス圧接部分の検査は超音波探傷検査によって行う場合、数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は超音波探傷試験に合格した部位から抜取った3本以上とする。

※外観検査の実施は次による。（必要に応じて測定器具等の検査機器を用いること）

表9.6 外観検査の要領					
	自主検査	受入検査		工事監理者	備 考
		検査機関	施 工 者		
<input type="checkbox"/>	全数	全数	()	()	
<input type="checkbox"/>	全数	超音波探傷又は超音波測定 検査実施部位	検査機関による 検査部位以外	()	
<input type="checkbox"/>	全数	一	全数	()	
<input type="checkbox"/>	全数	抜取り1検査ロット当たり ()箇所又は()%	()	()	

- 引張試験を行う試験機関、非破壊試験を行う検査機関は、建築主、工事監理者、または施工者が自ら契約した機関とする。
- 試験機関は、「建築物の工事における試験及び検査における東京都取扱要綱」第4条の試験機関、検査機関は同要綱第8条の検査機関とする。
- 試験機関名 (都知事登録 号)
- 検査機関名 (都知事登録 号)

(3) かぶり厚さ

- 最小かぶり厚さは、表9.6に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。
- 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6以上の値とする。

表9.7 設計かぶり厚さ（単位：mm）					
構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
構造部材	部材の種類	屋 内	屋 外 (2)	屋 内	屋 外 (2)
	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材 (1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分			50		
基礎、擁壁の基礎・底盤			70		
注) (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。					
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。					

- 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
- コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

(4) 型 枠

- 型枠および支保工の存置期間は、下表による。

表9.8 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第110号（最終改正：令和元年国土交通省告示第203号）							
種 類 部 位	せ き 板				支 柱		
	基礎、梁側、柱、壁	スラブ下、梁下	スラブ下	梁下	スラブ下	梁下	梁下
セメントの種類	早強 ポルトランドセメント	普通 ポルトランドセメント	早強 ポルトランドセメント	普通 ポルトランドセメント	早強 ポルトランドセメント	普通 ポルトランドセメント	早強 ポルトランドセメント
		高炉セメント A 種		高炉セメント A 種		高炉セメント A 種	普通 ポルトランドセメント
		シリカセメント A 種		シリカセメント A 種		シリカセメント A 種	高炉セメント A 種
							シリカセメント A 種
存置期間の平均気温							
コンクリートの材齢(日)	15℃以上	2	3	4	6	8	1 7
	5℃～15℃	3	5	6	1 0	1 2	2 5
	5℃未満	5	8	1 0	1 6	1 5	2 8
コンクリートの圧縮強度	※5. 0 N/mm ²		設計基準強度の5 0 %		設計基準強度の8 5 %		

- ※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあつては 5 N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm²以上、また高強度コンクリートの場合は 10 N/mm²以上。
- 注) 1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
- 注) 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
- 注) 3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
- 注) 4 盛替え後の支柱顶部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
- 注) 5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
- 注) 6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
- 注) 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

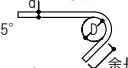
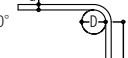
※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
(2) 記号
d・・・異形棒鋼の呼び名に用いた数値（径） D・・・部材の成、又は鉄筋内法直径
@・・・間隔 r・・・半径 ϕ ・・・中心線 ϕ o・・・部分間の内法距離 ho・・・部材間の内法高さ
S T・・・あばら筋 H O O P・・・帯筋 S. H O O P・・・補強帯筋

２．鉄筋加工

(1) 鉄筋の折り曲げ加工

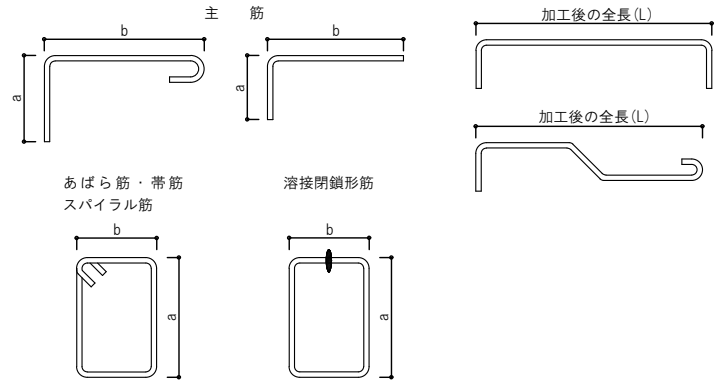
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径(D)
	180°	SD295 SD345	D16以下	3d以上
	135°		D19～D41	4d以上
	90°	SD390	D41以下	5d以上
		SD490	D25以下	6d以上
			D29～D41	6d以上

- [注] (1) dは呼び名に用いた数値とする。
(2) スパイラル筋の重ね継手部に90° フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
(3) 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
(4) スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。
(5) 折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。
(6) SD490の鉄筋を90° を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

(2) 加工寸法の許容差

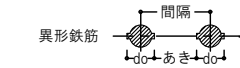
項 目		符 号	許 容 差	
各加工寸法(1)	主 筋	D25以下	a, b	± 15
		D29以上D41以下	a, b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋	a, b	± 5	
加 工 後 の 全 長		L	± 20	

[注] (1) 各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



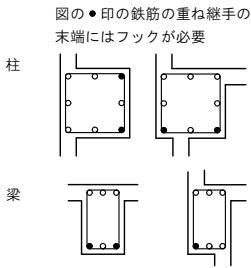
(3) 鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。



(4) 鉄筋のフック

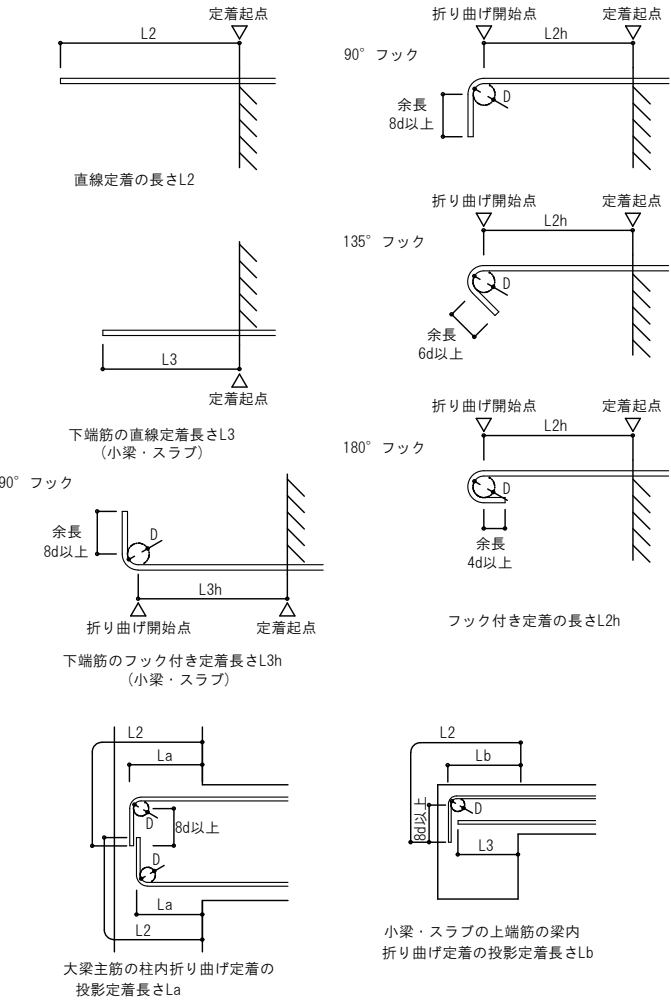
- a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。
a. あばら筋、帯筋、および幅止め筋
b. 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
c. 柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分および下端の両端にある場合の鉄筋（右図参照）
d. 単純梁の下端筋
e. その他、本配筋標準に記載する箇所



(5) 定着長さ

鉄筋種別	コンクリートの 設計基準強度 Fc(N/mm ²)	定 着 の 長 さ						
		一 般				小梁下端筋		スラブ下端筋
		L2 (フックなし)	L2h (フックあり)	(3) La	Lb	L3 (フックなし)	L3h (フックあり)	L3 (フックなし)
SD295	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d			
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d			
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
	24～27	45d	35d	25d	—			
SD490	30～36	40d	30d	25d	—			
	39～45	40d	30d	20d	—			
	48～60	35d	25d	20d	—			
	48～60	35d	25d	20d	—			

- [注] (1) フック付き鉄筋の定着長さL2hは、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
(2) フック部の折り曲げ内法直径D及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。
(3) 梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL2h確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL2以上とするとともに、水平投影長さをLa以上とし、余長を8d以上とする。尚、Laの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。
(4) 耐圧スラブの下端筋の定着帳は一般定着L2とする。



(5) 継手

■重ね継手（軽量コンクリートでは5dを加算する。）

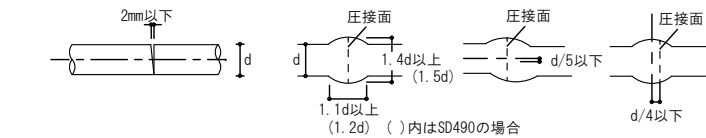
鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 $F_c(N/mm^2)$	重ね継手長さ	
		L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d

- [注] (1) 表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。
(2) 直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。
(3) フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

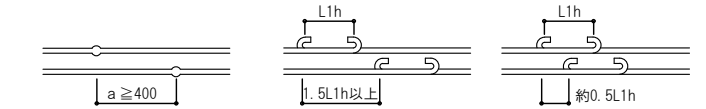
■継手に関する注意点

- 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
- D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
- 鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
- ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

・ガス圧接形状（平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの）



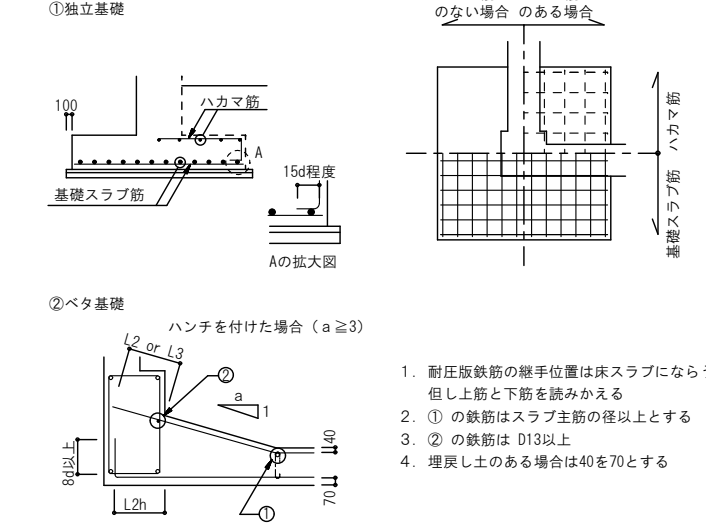
・圧接継手



- 溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
- 非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

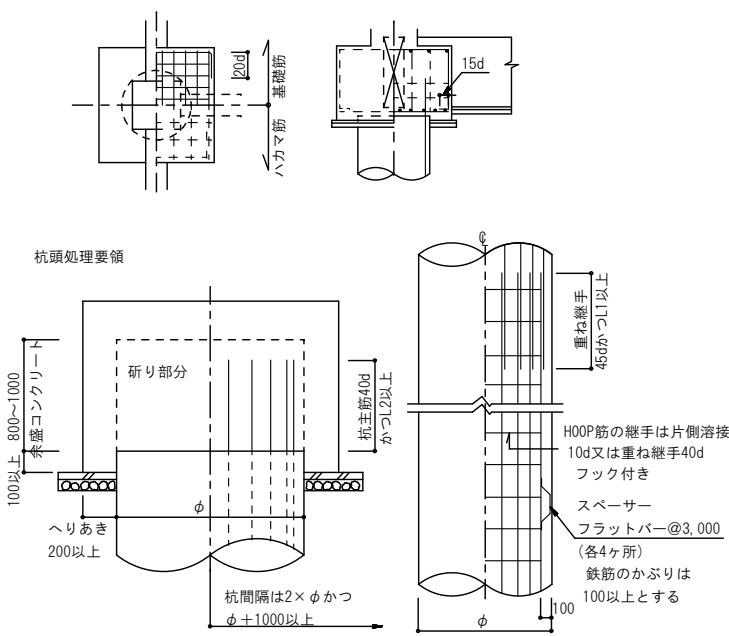
３．杭・基礎（配筋については地震力等の水平力等を考慮して別途検討すること）

(1) 直接基礎

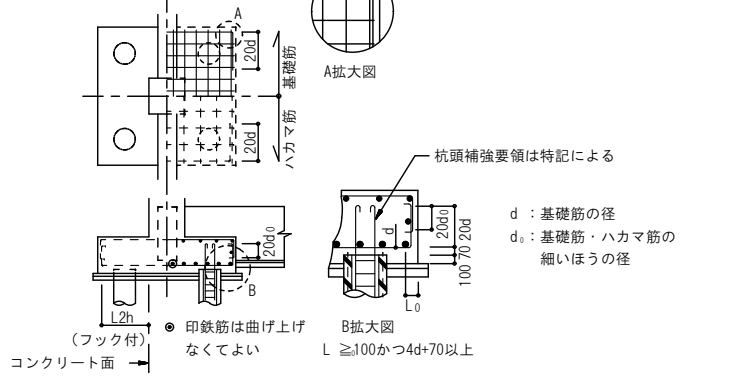


(2) 杭基礎

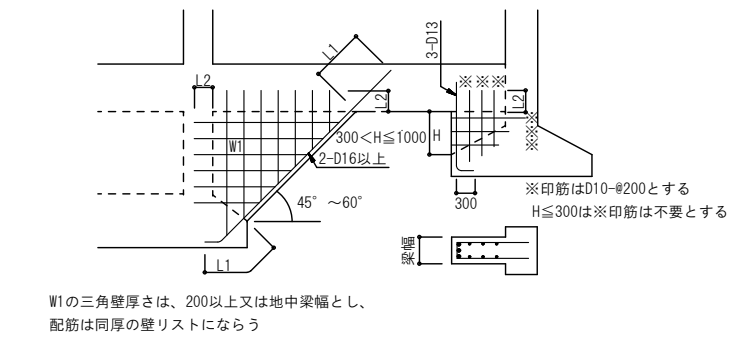
① 場所打ち杭



② PHC杭



(3) 基礎接合部の補強

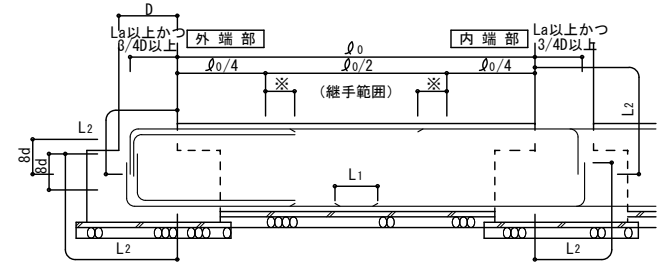


新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）

※修正箇所は下線を引くこと

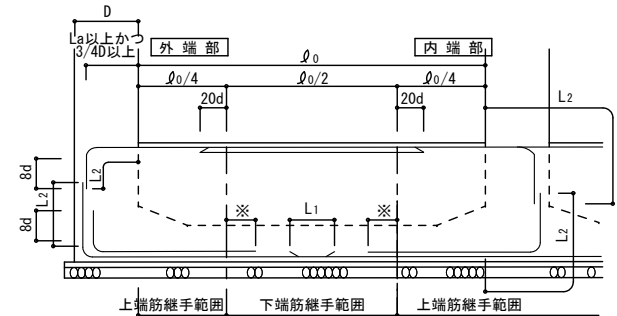
4. 地中梁

- (1) 独立基礎、杭基礎の場合（定着、継手）
（長期荷重が支配的な場合の継手は6. (2) 大梁継手位置とする。）



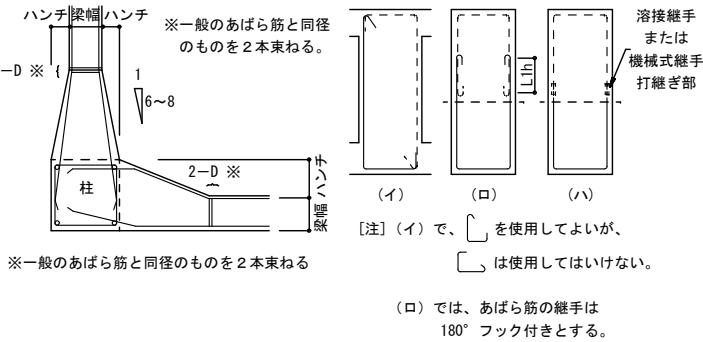
※主筋のカットオフ長さは $l_0/4 + 15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は6. 大梁の項の表6-1による。

- (2) 布基礎、べた基礎の場合（定着、継手）

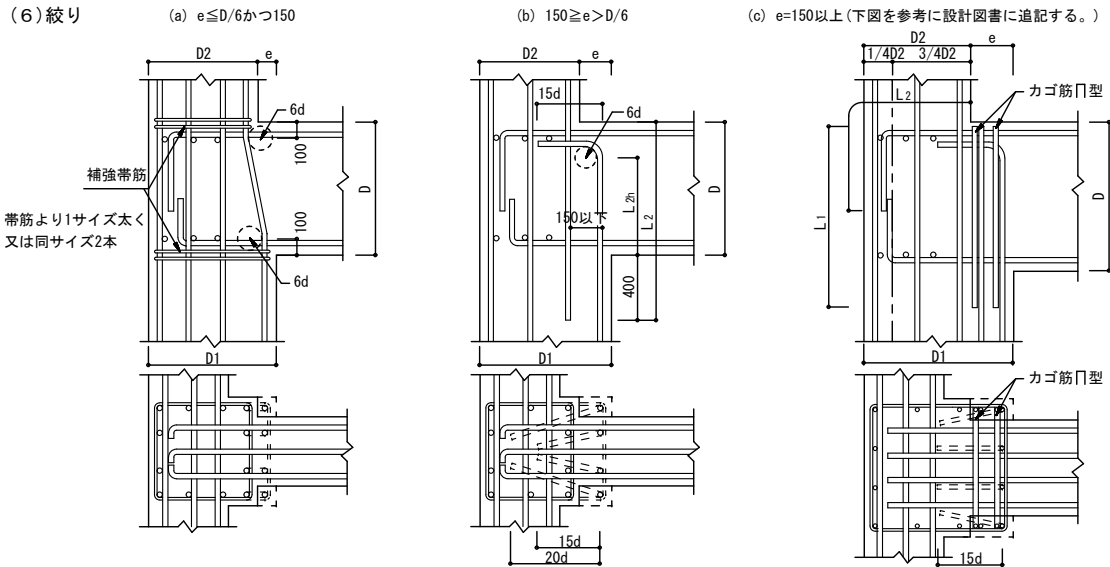


※主筋のカットオフ長さは $l_0/4 + 15d$ を基本とし、特別な長さを要する部分は6. 大梁の項の表6-1による。

- (3) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領 (4) せいの高い梁のあばら筋加工要領図

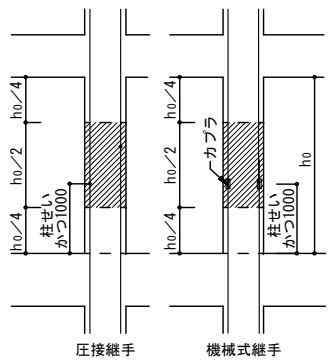


- (6) 絞り

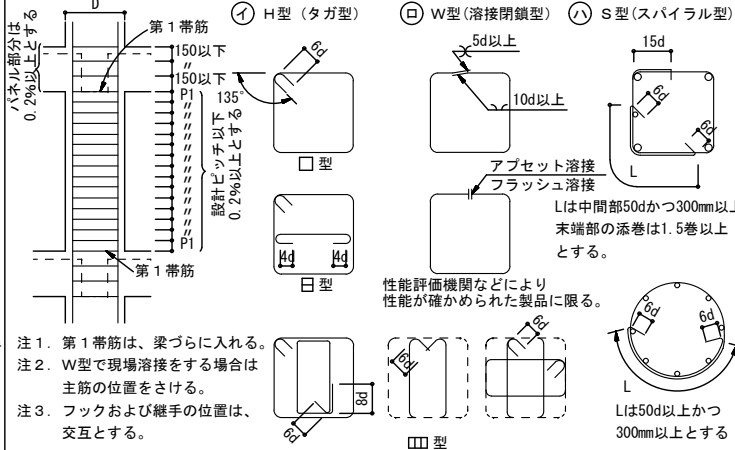


5. 柱

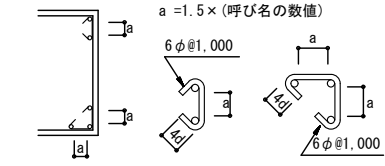
- (1) 柱主筋の継手位置



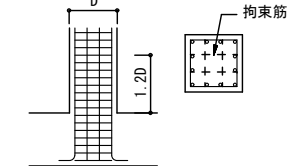
- (3) 帯筋



- (4) 寄せ筋の保持



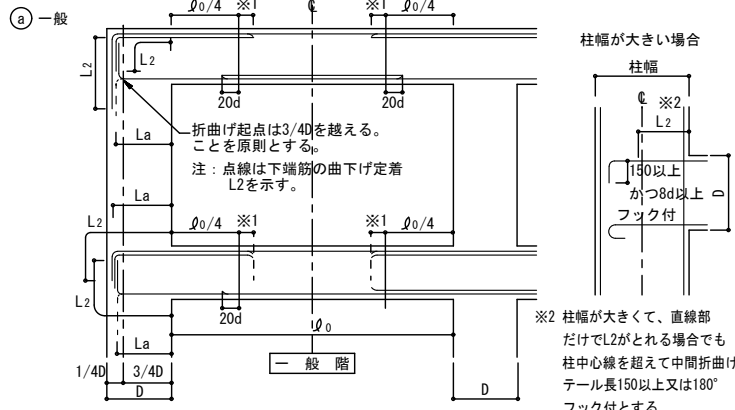
- (5) 柱脚部の補強



1階柱脚の主筋は梁上から柱せいの1.2倍の範囲を拘束筋で拘束する。
拘束筋は以下による。
□ 帯筋と同径・同ピッチ、X・Y 2巻ずつ
□ 図示による

6. 大梁

- (1) 定着



- (2) 大梁主筋の継手 (SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による。)

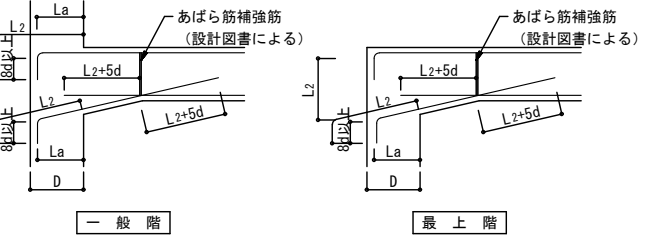
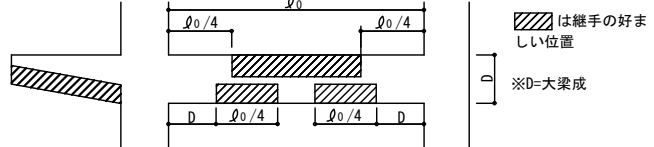


表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)

部材名	$l_0/4$ に加える長さ	部材名	$l_0/4$ に加える長さ

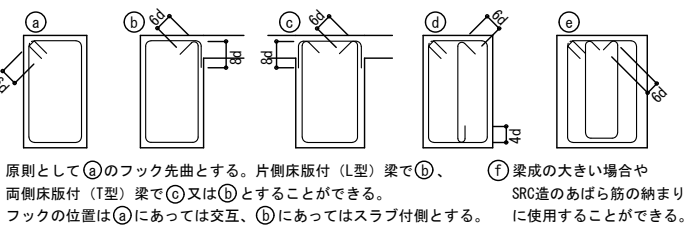
- (2) 大梁主筋の継手 (SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による。)



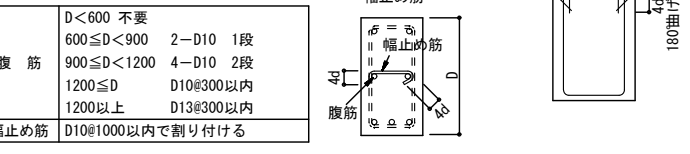
- (3) あばら筋、腹筋、幅止め筋の配置



- (4) あばら筋の型 (注、床版がない場合は135°以上のフックとする。)

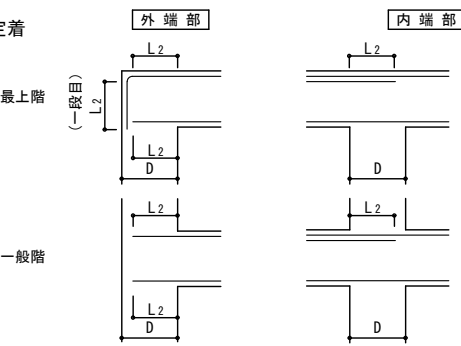


- (5) 幅止め筋の本数、加工

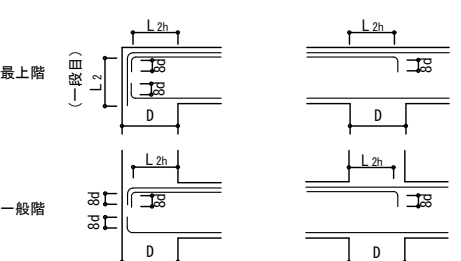


(6) 梁主筋の定着

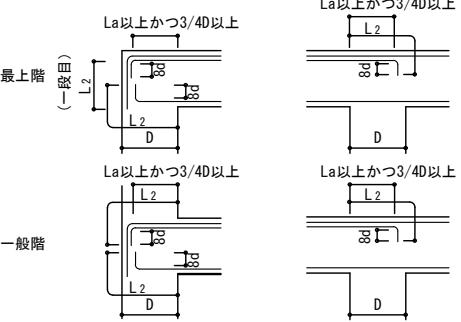
- ① 直線定着



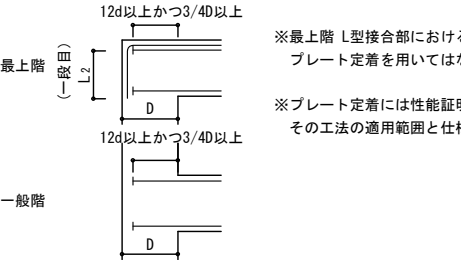
- ② 90° フック付直線定着



- ③ 折曲げ定着

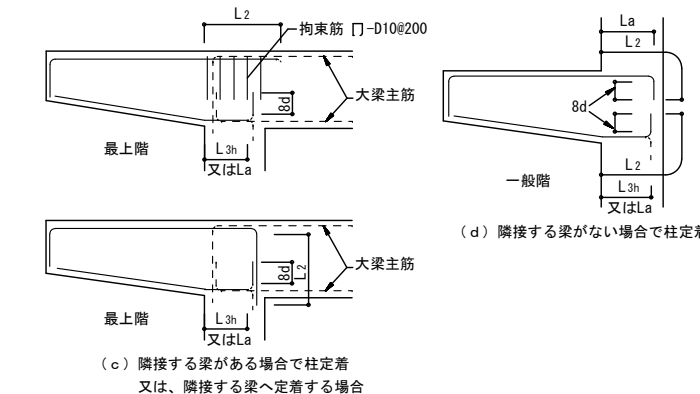
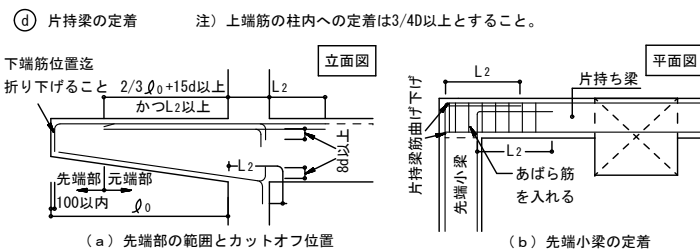
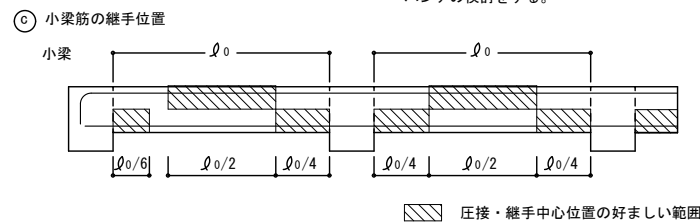
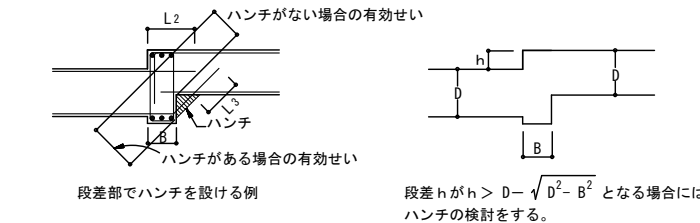
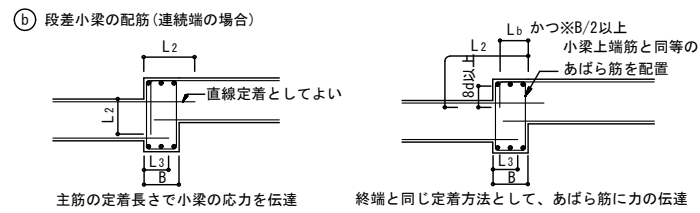
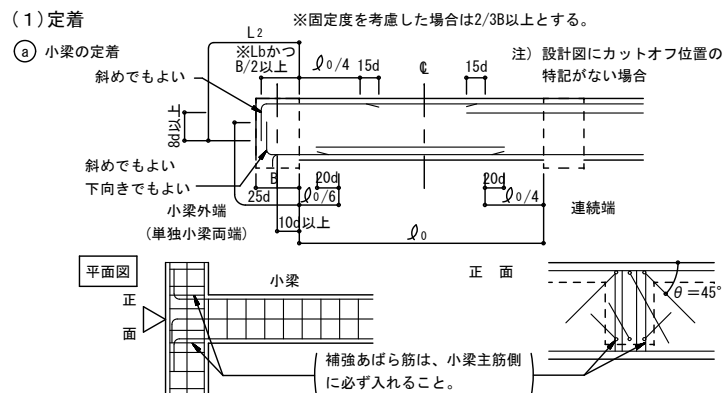


- ④ プレート定着

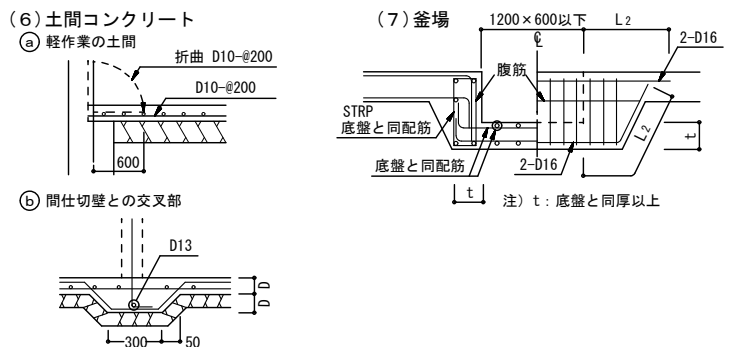
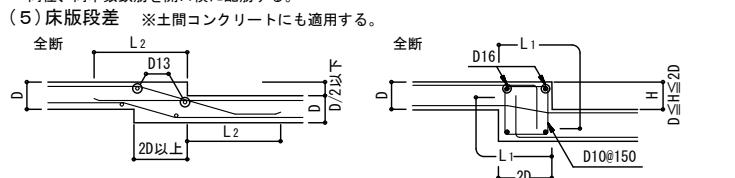
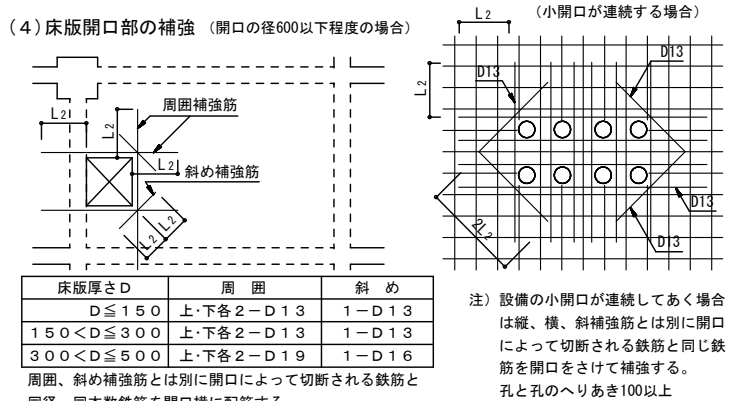
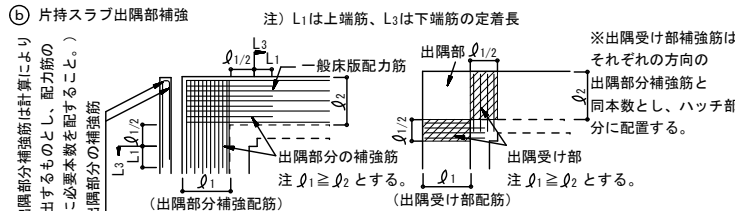
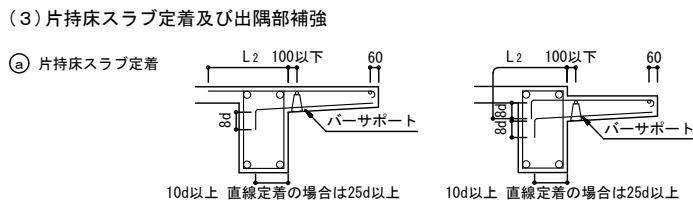
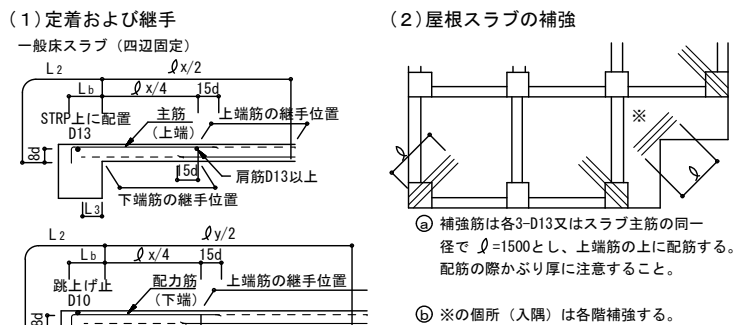


新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (3)

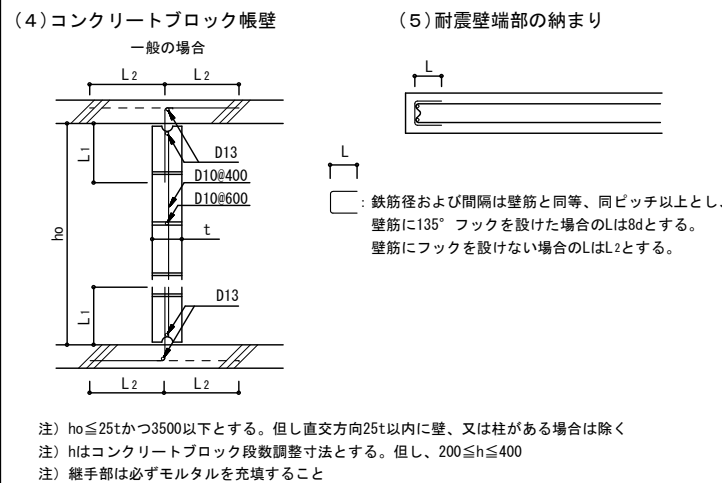
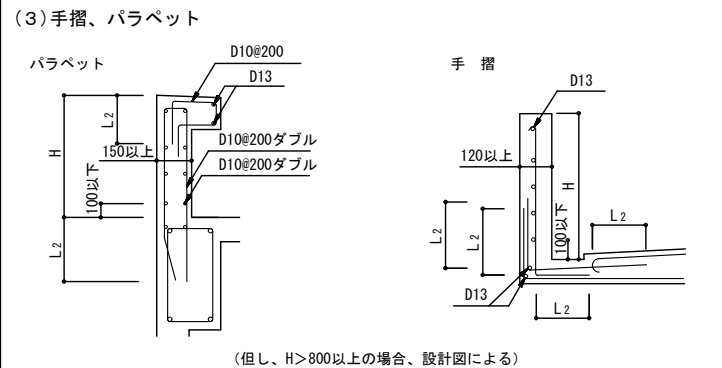
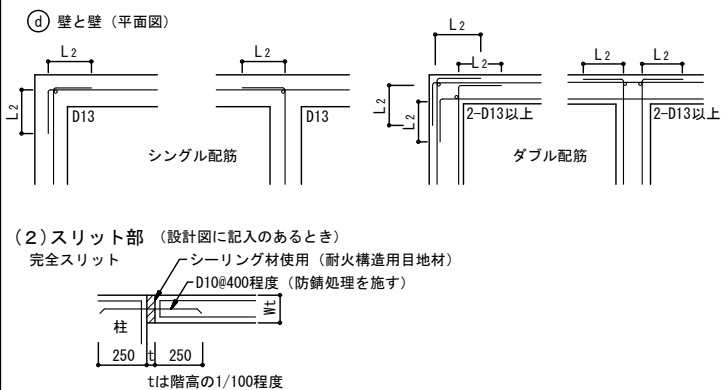
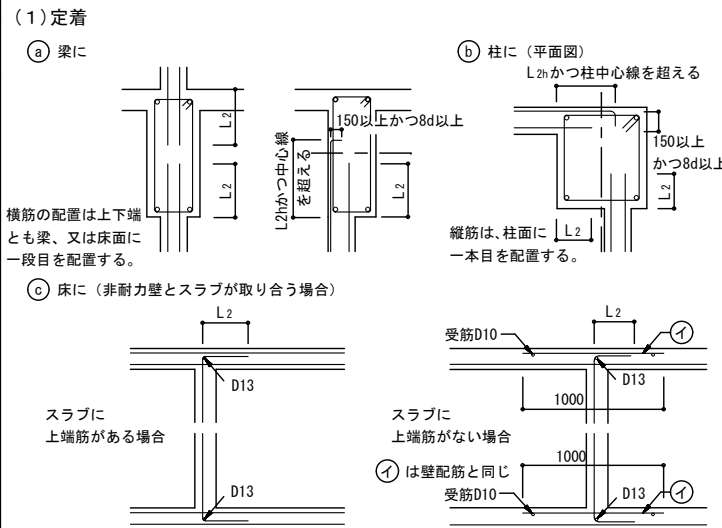
7. 小梁、片持梁



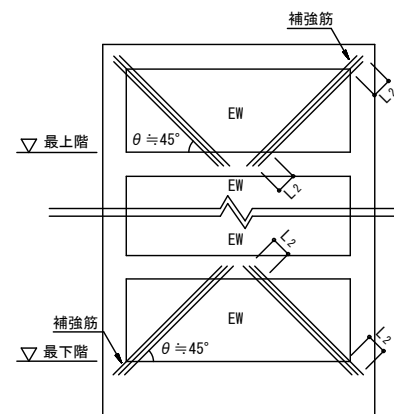
8. 床 版



9. 壁

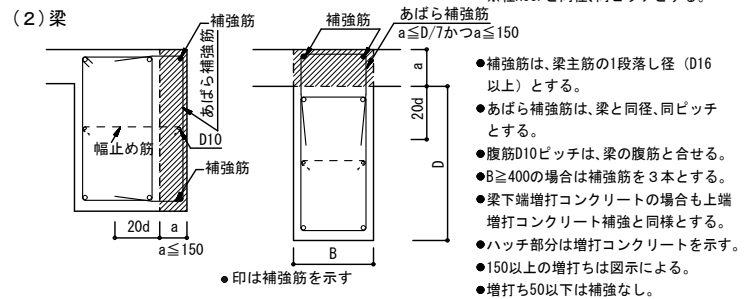
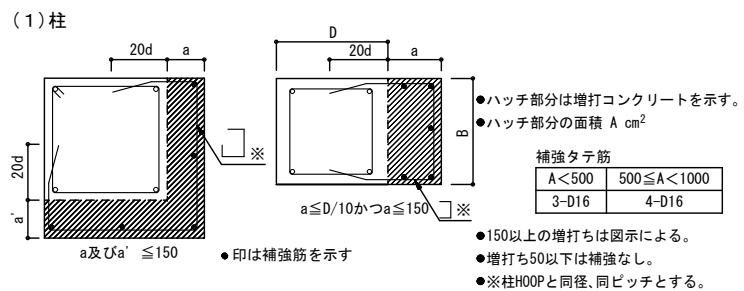


(6) 連層耐震壁乾燥収縮の補強筋



注) 補強筋はEW150の場合3-D13@100シングル
EW180~200の場合4-D13@100シングル
EW250以上の場合4-D16@100ダブルとする。

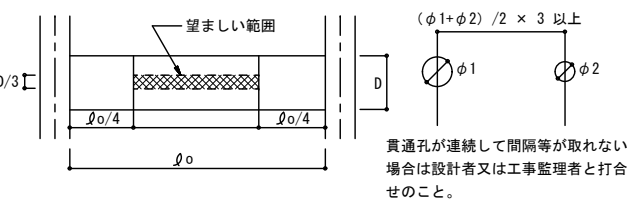
10. 柱、梁増打コンクリート補強 (増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと)



11. 梁貫通孔補強 (開口補強筋については計算により確認すること)

(1) 設置可能範囲

梁端部(スパン \varnothing 。/10以内かつ2D以内)は原則として避ける。



(2)既製品 (指定条件と異なる場合は、設計者又は工事監理者と打合せのこと)

□製品名
施工前に計算書を提出し、承認を得ること。
設計時に使用する評価取得品については計算書を提出する事。

鉄骨構造標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

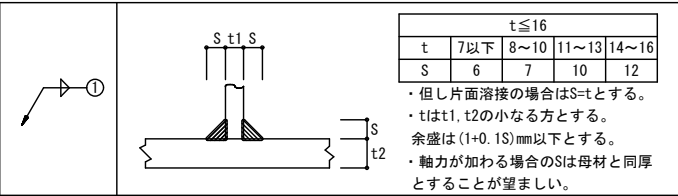
- (1) 材料及び検査
- (a) 新構造設計特記仕様その1による。
- (b) 本標準図はベースプレートを除き鋼材の厚さが40mm以下の工事に適用する。但し、ベースプレートの厚さは除く。
- (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の検査結果を添付する。
- (2) 工作一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。
- (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。
- (c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする。
- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本総めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。
- (b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外形2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、一様にさびを発生させた状態とする。但しショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50 μ m Rz以上である場合は、さびの発生は要しない。
- (c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。
- (4) 溶接接合
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
- (b) 溶接技能者
- 溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z 3801(手溶接)又はJIS Z 3841(半自動溶接)の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする。
- (c) 溶接機器
- (イ) 交流アーク溶接機 300A～500A (ロ) アークエアガウジング機(直流) (ハ) セルフシールドアーク溶接機 (ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機 (ホ) 溶接電流を測定する電流計 (ヘ) 溶接棒乾燥器
- (d) 溶接方法
- 被覆アーク溶接 (アーク手溶接、MC、MP) ガスシールドアーク溶接 (半自動溶接、GC、GP) セルフシールドアーク溶接 (半自動溶接、NGC) アークエアガウジング (AAG)
- (e) 溶接姿勢
- (f) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う。
- (イ) 仮付位置
- 組立溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題と不易い箇所は避ける。
- (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。
- (g) 溶接施工
- (イ) エンドタブ
- ・完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
- ・エンドタブの材質は、母材と同質とする。但し、鉄骨製作に十分な美観があり、かつ溶接部の品質が十分確保できると判断される場合には監理者の承認を受けて他の方法とすることができる。
- ・エンドタブの長さは、MC:35mm以上 NGC、GC:40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする。
- ・プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出し設計者、又は工事監理者の承認を得る。
- (ロ) 裏当て金
- 材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、幅は25mm以上を原則とする。但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
- (ハ) スカラップ半径はr1=30～35mmとr2=10mmのダブルールとする。但し梁成が D=150mm未満の場合のスカラップはr1=20mmとする。
- (ニ) ノンスカラップ工法
- (ホ) 裏はつり
- 規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、アークエアガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける。
- (ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部を傷めない様に養生を行う。
- (5) 塗装
- コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

2. 溶接規準図

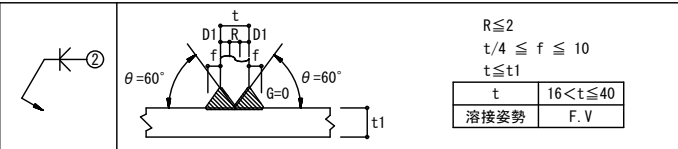
(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース S:脚長

(単位mm)

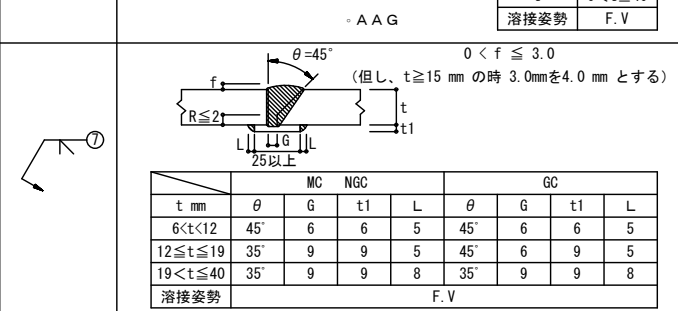
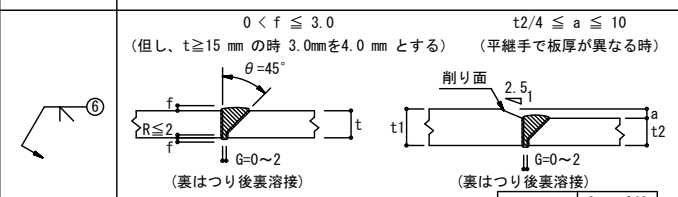
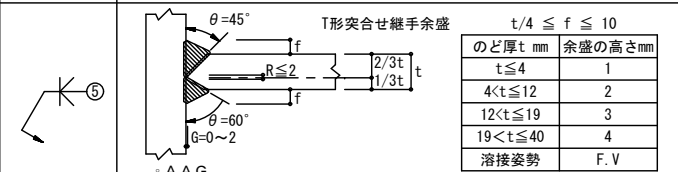
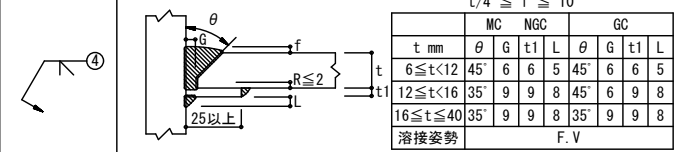
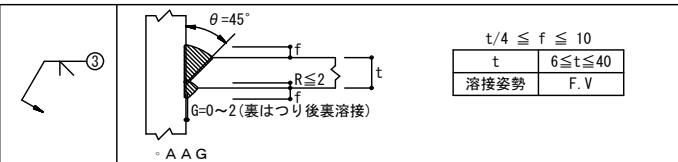
(1) 隅肉溶接



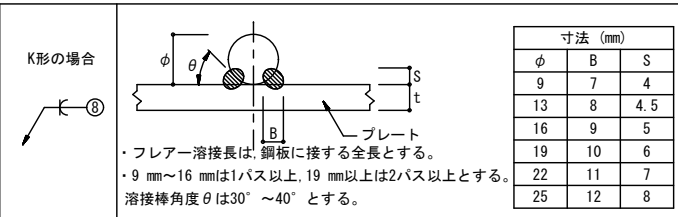
(2) 部分溶け込み溶接 (使用箇所に注意)



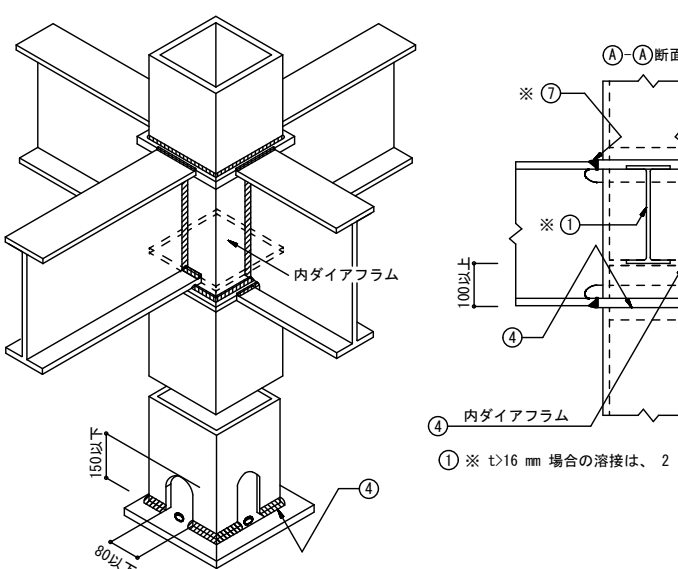
(3) 完全溶込み溶接 (平継手 T形継手)



(4) フレアー溶接



●BOX型 (通しダイヤフラムの場合)

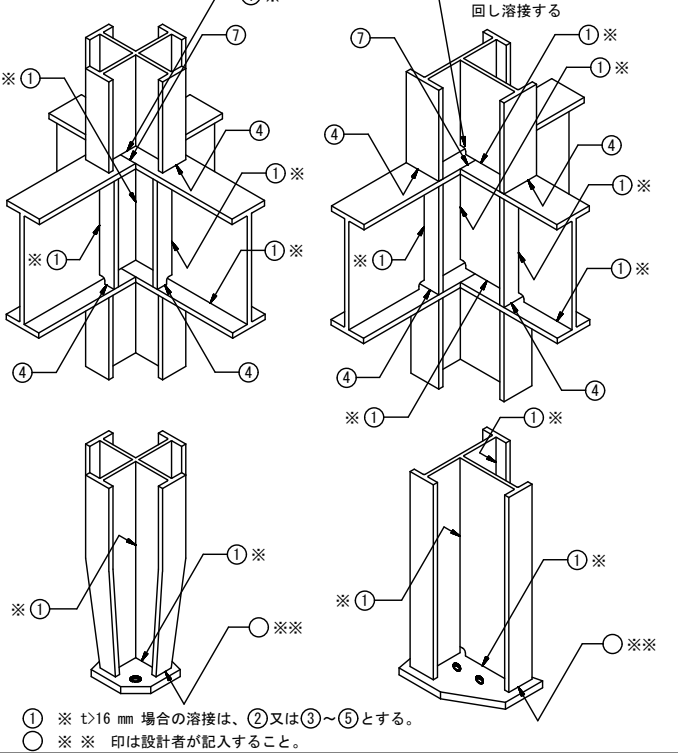


●鋼材種別による溶接条件

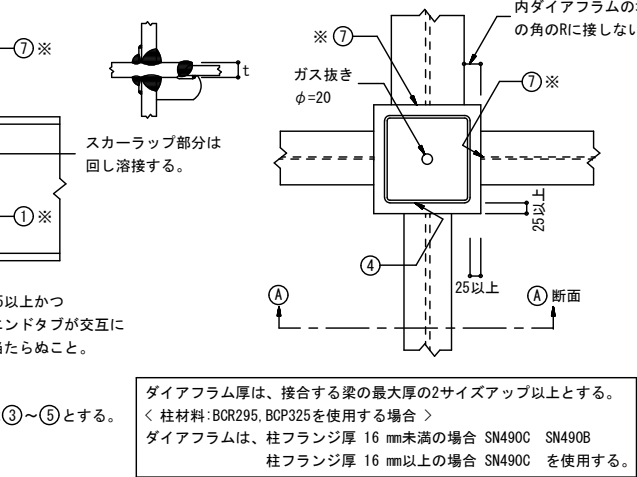
鋼材の種類		規格	溶接材料	入熱(kJ/cm)	バス間温度(℃)
一般鋼材	400N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGW11, YGW15 YGW18, YGW19	40 以下 30 "	350 以下 450 "
		JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	40 "	350 "
		JIS Z 3211	E43xx, E49xx	40 "	350 "
		JIS Z 3312	YGW11, YGW15 YGW18, YGW19	30 " 40 "	250 " 350 "
	490N級炭素鋼	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30 "	250 "
		JIS Z 3211	E43xx	40 "	350 "
		JIS Z 3312	YGW11, YGW15 YGW18, YGW19	30 " 40 "	250 " 350 "
		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30 "	250 "
冷間成形角形鋼管	400N級炭素鋼 BCR295, BCP235 STKR400	JIS Z 3312	YGW11, YGW15 YGW18, YGW19	40 "	350 "
	490N級炭素鋼 BCP325 STKR490	JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30 "	250 "

注) ロボット溶接の場合(一社)日本ロボット工業会による建築ロボットの型式認証条件に従うこと。490N/mm²を超える部材は適合する溶着金属を使用すること。ガスシールドアーク溶接法による完全溶け込み溶接部に適用する。

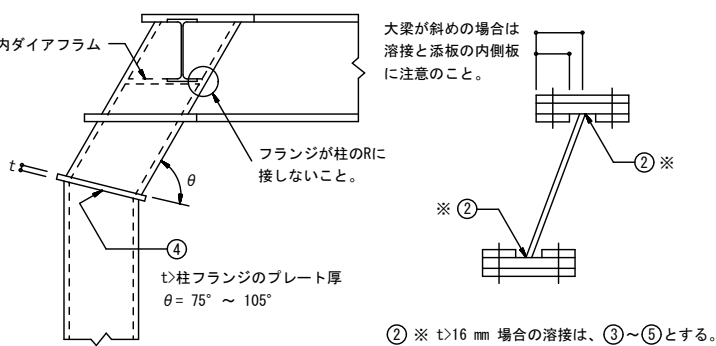
●H型



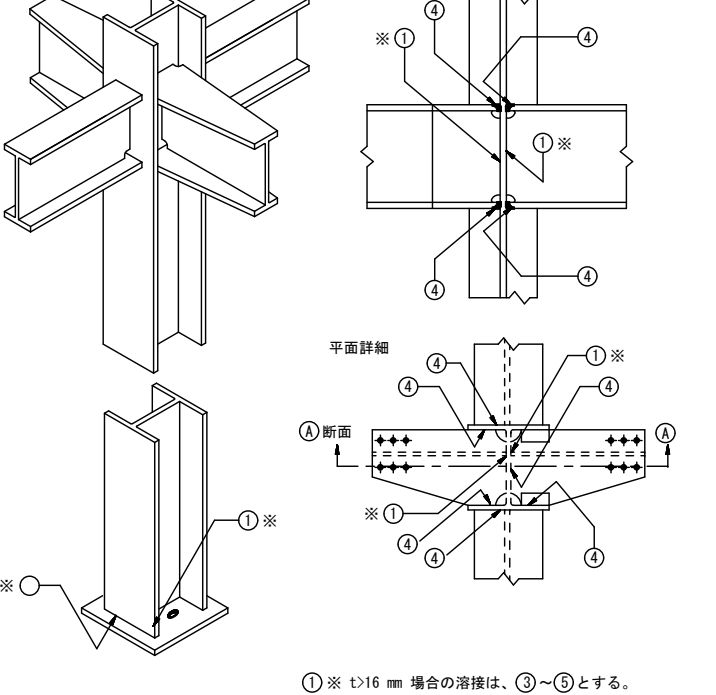
⑦ ※ はりフランジは、通しダイヤフラムの厚み(t)の内部で溶接すること。



● 柱が途中で折れる場合、及び梁せいが異なる場合



●B.H方式



一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

ハイベースNEO工法設計施工標準

(ハイベースNEO工法は、S造及びCFT造に適用)

2025/10

大臣認定
BCJ評定

MSTL-0566 (Gタイプ用ベースプレート)
MBLT-0042~0044, 0046, 0228~0230 (アンカー用ボルトセット)
BCJ評定-ST0058 (Gタイプ)
BCJ評定-ST0059 (エコタイプ、高強度柱適用タイプ)

本工法の設計・施工は、鋼構造設計標準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書 JASS 6 鉄骨工事、建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5 鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

設計

1. 材質

(1) ベースプレート・アンカーボルト・ナット・座金・定着板

エコタイプ (EB型式、EM型式、EH型式)、高強度柱適用タイプ (KB型式)

	ベースプレート エコタイプ	アンカーボルト	エコナット	ナット	座金	定着板
規格	JIS G3136 ^{※4} 又はTMCP鋼 ^{※4}	HAB (大臣認定取得材)	大臣認定取得材	JIS B1181 (六角ナット)	JIS G3106	JIS G3101 (一般構造用 圧延鋼材)
ねじの種類	—	メートル並目	メートル並目	メートル並目	—	—
備考	板厚40mm以下の場合 SN490B 板厚40mm超の場合 TMCP325B C	TMCP385B C	降伏比 70%以下	—	強度区分5	SM490A SS400

エコタイプ、高強度柱適用タイプのベースプレート上ナットはエコナットを使用する。

Gタイプ (GB型式、GM型式、GH型式)

	ベースプレート	アンカーボルト	ナット	座金	定着板
規格	HCW490B (大臣認定取得材)	HAB (大臣認定取得材)	JIS B1181 (六角ナット)	JIS G3106	JIS G3101 (一般構造用 圧延鋼材)
ねじの種類	—	メートル並目	メートル並目	—	—
備考	SN490B同等	降伏比 70%以下	強度区分5 (二重ナット時) 強度区分6 (一重ナット時)	SM490A	SS400

※1 国土交通大臣認定 (MSTL-0566) ※2 国土交通大臣認定 (MBLT-0042~0044, 0046, 0228~0230)

※3 M72は細目ねじ ※4 建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定を取得した材料を使用 ※5 電炉材を使用する場合があります

(2) ベースプレート下面のモルタル

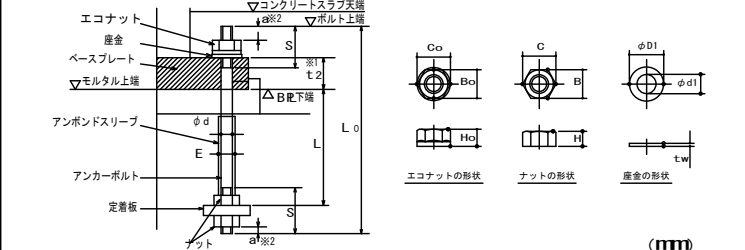
後詰めモルタル	ハイベース工法無収縮モルタルNX-2000、又はクイック3およびこれと同等以上の無収縮性モルタル [※]
中心塗部分モルタル	○無収縮モルタルパッド用又は普通モルタル (NX-2000及びクイック3は使用不可。) ○強度はこれに接するコンクリートの強度以上

(3) 基礎・基礎ばり

コンクリート	○日本建築学会「JASS 5 鉄筋コンクリート工事」に適合する普通コンクリート ○設計基準強度は、 $f_c = 18 \sim 36 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	JIS G 3112「鉄筋コンクリート用棒鋼」に定められる、熱間圧延異形棒鋼
柱形	ヘリあき量は、ベースプレート外形寸法の0.1倍以上確保しなければならない。

2. アンカーボルトのセット寸法

エコタイプ、高強度柱適用タイプ用アンカーボルト部品



	ねじの呼び	アンカーボルト						アンボ スリプ	エコナット			ナット			座 金		
		軸 径	ねじ ピッチ	余 長	定着 長さ	全 長	外 径	高 さ	二 面 幅	対角 距離	高 さ	二 面 幅	対角 距離	厚 さ	内 径	外 径	
		φd	P	S	a	L	LO	E	HO	BO	CO	H	B	C	tw	φd1	φD1
					※2												
エコタイプ※3	M24	24	3	95 105	10	400 480	550 645	29	22	46	53	19	36	42	6	25	56
	M30	30	3.5	110 130	13	400 600	480 800	35	27	50	58	24	46	53	6	31	60
	M36	36	4	130	16	480	690	41	33	55	64	29	55	64	6	37	66
	M42	42	4.5	155	18	840	1080	48	38	65	75	34	65	75	9	43	78
高強度柱適用タイプ	M42	42	4.5	165	18	840	1110	48	38	65	75	34	65	75	9	43	78

※1 t₂ はベースプレート台座厚を示し、ハイベースNEO型式によって変わります。

※2 a寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。

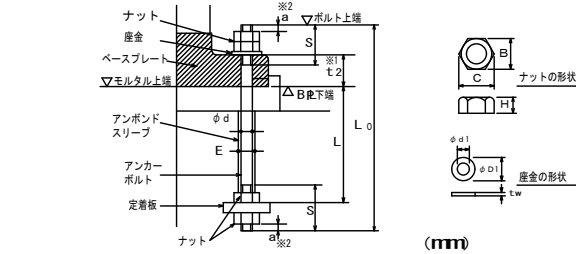
施工時は、ねじ山が最低3山ナットの外に出るように余長を確保してください。

※3 表中のエコタイプ上段はEB、EM型式のアンカーボルト4本タイプ、エコタイプ下段はEB、EM型式のアンカーボルト8本、12本タイプ及びEHタイプの場合の寸法です。

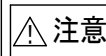


・エコタイプ、高強度柱適用タイプのアンカーボルトはシングルナットとしておりますので、ゆるみ止め処置としてコンクリートスラブで被覆してください。
・コンクリートによる被覆を行わない場合は、二重ナット等のゆるみ止め処置が必要です。その場合、せん断耐力が変わる可能性がありますのでセクシアにご相談ください。
・アンカーボルト上部には必ずエコナットを使用してください。通常のナットでは所定の性能が発揮できません。

Gタイプ用アンカーボルト部品



	ねじの呼び	軸径	ねじピッチ	余長	定着長さ	全長	外径	高さ	二面幅	対角距離	厚さ	内径	外径
	φd	P	S	a	L	LO	E	H	B	C	tw	φd1	φD1
M24	24	3	105	10	480	645	29	19	36	42	6	25	44
M30	30	3.5	130	13	600	800	35	24	46	53	6	31	56
M36	36	4	130	16	720	925	41	29	55	64	6	37	66
M42	42	4.5	155	18	840	1080	48	34	65	75	9	43	78
M48	48	5	175	22	960	1230	54	38	75	87	9	50	92
M56	56	5.5	190	24	1120	1420	62	45	85	98	9	58	105
M64	64	6	200	28	1280	1610	70	51	95	110	12	66	115
M72	72	6	250	30	1440	1830	79	58	105	121	12	74	125



・Gタイプのアンカーボルトは二重ナットを標準としていますが、一重ナットでも適用可能です。
・一重ナットとする場合は、コンクリートに埋め込む等のゆるみ止め処置が必要です。
(一重ナットとする場合は、セクシアにご相談ください。)

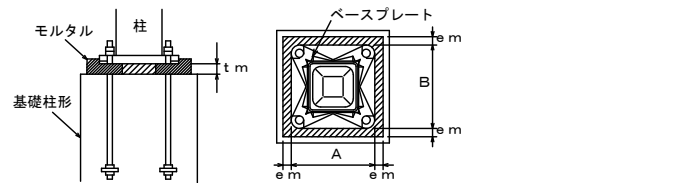
ベースプレートのアンカーボルト孔径 (mm)									
ねじの呼び	M24	M30	M36	M42	M48	M56	M64	M72	
エコタイプ	38	44	50	57	-	-	-	-	
高強度柱適用タイプ	38	44	50	57	-	-	-	-	
Gタイプ孔径	-	38	45	53	61	70	79	87	

定着板 (エコタイプ、高強度柱適用タイプ、Gタイプ共通)

ねじの呼び	4本タイプ用			8本タイプ用			12本タイプ用			定着板 (4本タイプ用)	定着板 (8本タイプ用)	定着板 (12本タイプ用)
	厚さ	外径	内径	厚さ	外径	内径	厚さ	外径	内径			
M24	16	70	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M30	16	90	33	9	180	65	33	-	-	-	-	-
M36	19	100	39	9	215	75	39	-	-	-	-	-
M42	22	120	45	9	240	85	45	9	225	85	45	52
M48	25	140	52	9	270	95	52	9	260	95	52	60
M56	28	160	60	9	305	110	60	9	295	110	60	68
M64	32	180	68	12	330	130	68	12	340	130	68	76
M72	-	-	-	16	380	145	76	16	375	145	76	84

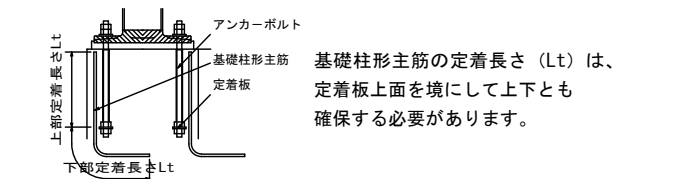
ベースプレートの形状・寸法は、ハイベースNEO工法設計ハンドブックを参照ください。

3. ベースプレート下面モルタルの標準寸法



各 部 名 称	寸 法	備 考
中心塗り部分モルタルの厚さ (t _m)	標準寸法 t _m =50mm	許容範囲 30 ≤ t _m ≤ 70mm
ベースプレート周辺のモルタル幅 (e _m)	e _m ≥ 30mm	許容範囲 e _m ≥ 25mm

4. 基礎柱形主筋の定着長さ (最小値)



基礎柱形主筋の定着長さ (Lt) は、
定着板上面に境にして上下とも
確保する必要があります。

工場加工

1. 溶 接 材 料

被覆アーク溶接	JIS Z 3211 (旧JIS Z 3212) に従い選定する (低水素系)
ガスシールドアーク溶接	JIS Z 3312 又は JIS Z 3313に従い選定する
※ベースプレートと柱のF値が異なる場合は、JASS6や各材質毎に定められた指針に従い溶接材料を選定する。	

2. ベースプレートの鉄骨柱への取付け (柱端部に開先を設ける)

※ 柱とベースプレートの溶接は完全溶込み溶接

開先はMC-T L-1 B、GC-T L-1 Bによる

※開先形状は参考

ベースプレート形状		開先形状
角形鋼管柱用 (EB型式)	円形鋼管柱用 (EM型式)	
アンカーボルト 4本タイプ	アンカーボルト 8本タイプ	
アンカーボルト 4本タイプ	アンカーボルト 8本タイプ	
高強度角形鋼管柱用 (KB型式)	アンカーボルト 12本タイプ	
アンカーボルト 8本タイプ	アンカーボルト 12本タイプ	
H形柱用 (EH型式)		

注意

柱はベースプレートのフラット面に
取り付けてください。
アンカーボルト孔周辺に凹加工して
いる面はベースプレート表面であり、
無収縮モルタルと接する面となります。

ベースプレート形状		開先形状
角形鋼管柱用 (GB型式)	円形鋼管柱用 (GM型式)	
アンカーボルト 4本タイプ	アンカーボルト 8本タイプ	
アンカーボルト 4本タイプ	アンカーボルト 8本タイプ	
アンカーボルト 12本タイプ		
H形柱用 (GH型式)		

3. 組 立 溶 接

角形鋼管	円形鋼管	H形	角形鋼管	円形鋼管	H形
40mm	40mm	40mm	2	3	1
組立溶接	組立溶接	組立溶接	対辺ごとに溶接 を行う。 (自動ロボット溶 接の場合はこれ によらない)	1パスごとに 全周溶接を行 う。	(1) ウェブの両面すみ肉溶接 (面付け溶接の場合は、 完全溶込み溶接とする) (2) 開先部の溶接

5. 溶 接 施 工 一 般

予 熱	鋼材の種類、板厚により必要に応じて適切な予熱を行う。
余 盛	溶接余盛はベースプレート側A点から 柱側B点へ向かってなめらかになるよ うに施工する。 余盛高さは、柱接合突出部形状に対応 し突き合わせ継手またはT継手余盛り 高さに準拠する (Gタイプ)。

H形柱の 溶接

エンドタブの取付とH形柱ウェブの すみ肉溶接	
---------------------------	--

注意 柱の溶接時にベースプレートとの組合せによってはベースプレートが溶接熱室によって曲がる場合があります。

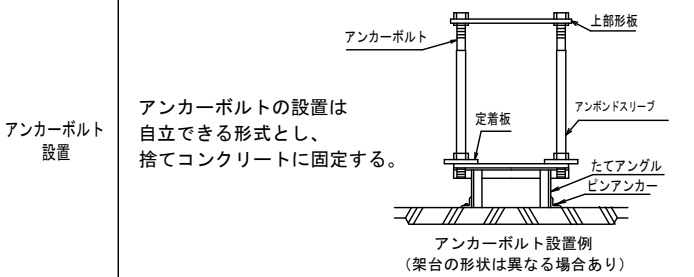
6. 検 査

方 法	溶接部の検査を行う場合は、超音波探傷検査による。 探傷は柱フランジ側から行う。
不良溶接部の 補正	(1) 有害な欠陥のある溶接部は削除して再溶接する。 (2) 溶接部に割れの入った場合には、割れの入った両端から 50mm以上、はつり取り再溶接する。

現 場 施 工

(#): セクシアの担当範囲

- 捨てコンクリート打設
柱脚部の捨てコンクリートの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。
- 墨出し
- アンカーボルト搬入 (#)
- アンカーボルト据付 (#)



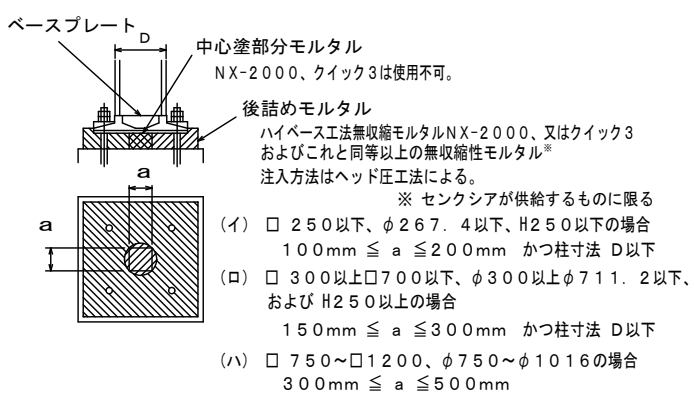
平 面	レ ベ ル
アンカーボルト 設置精度の 目標値	基準高さよりの誤差eh - 3mm ≤ eh ≤ 10mm

5. 鉄筋配筋・型枠の立込み

6. 基礎コンクリート打設

基礎柱形上面の目荒らし・水洗いを行ってください。

7. 中心塗り部分モルタル施工



中心塗り部分モルタル及び後詰めモルタルの養生
基礎、基礎ばりコンクリートの強度以上となるよう養生期間を確保すること。

EB, GB, EM, GM, EH, KB型式	GH型式
8. 鉄骨建方 アンカーボルト締付 アンカーボルトは隙間がないよう確実に 締め付けを行う。	8. 鉄骨建方 9. モルタル注入枠設置 (#) 後詰めモルタル充填 (#)
9~10. モルタル注入枠設置 (#) 後詰めモルタル充填 (#) アンカーボルト締付確認 (#) ベースプレートと座金とナットが密着 していることを確認。	10. アンカーボルト締付 (#) 予備締め マーキング ナット回転法による本締め (30° 回転、許容差 ±0°)

11. モルタル注入枠取り外し

施工完了後、ハイベースNEO工法のチェックシートに工事記録を記載する。

セクシア株式会社

本社 TEL 03-4214-1932
札幌 TEL 011-708-1177
東北 TEL 022-213-5595

関東 TEL 027-322-9411
中部 TEL 052-582-3356
北陸 TEL 076-233-5260

URL <https://www.senqcia.co.jp/>

関西 TEL 06-6395-2133
中四国 TEL 082-240-1630
九州 TEL 092-452-0341



- アンカーボルトの設置、無収縮モルタルの充填、これらの施工は、セクシアが定めた認定業者が行うこと。(日本建築センターの評定で義務付けられています。)
- アンカーボルト及びナットは加熱、溶接、加工は絶対に行わないでください。
- 設置後のアンカーボルトのねじ部は打ちきざりやコンクリートが付着しないようにねじ部の保護養生をしてください。
- 建て入れ直し用のワイヤをアンカーボルトにとらないでください。
- 本資料以外の施工方法で行った場合、ハイベースNEOの性能が発揮できなくなります。

一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

備考		〒614-0133 相模市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 兼 大二郎	工事名称 阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺 A-3 NONSCALE	図面No. S-09
		HA 株式会社 浜地設計 株式会社	図面名称 ハイベースNEO工法 設計施工標準図	日付 2026. 1	

ハイベースNEO工法 各種寸法及び基礎柱形設計例 (Fc21の場合)
 〈角形鋼管柱用 □150～□550〉

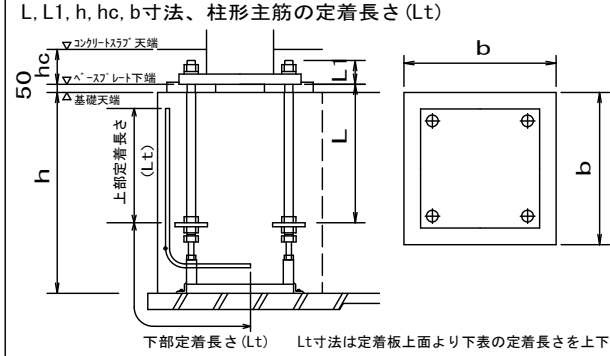
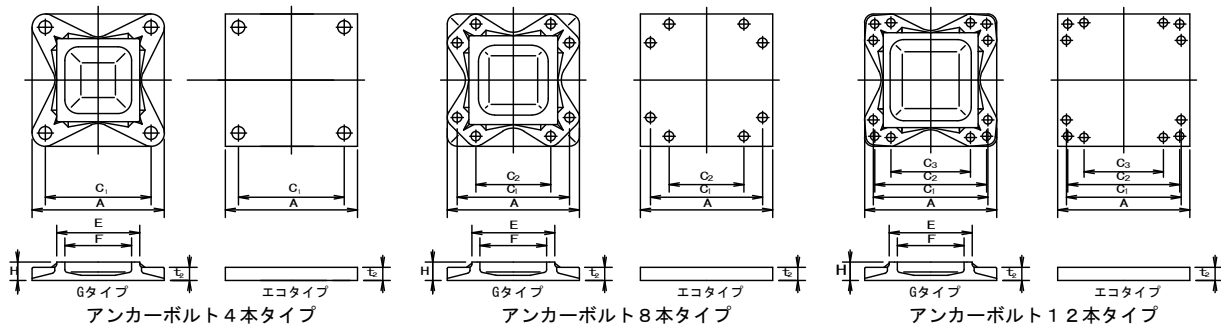
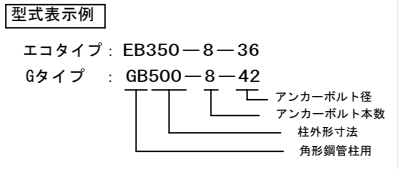
(ハイベースNEO工法Gタイプは、S造及びCFT造に適用)
(ハイベースNEO工法エコタイプは、S造及びCFT造に適用)

大臣認定
BCJ評定

MSTL-0566, 0404, 0180 (Gタイプ用ベースプレート)
 MBLT-0042~0044, 0046, 0228~0230 (アンカーボルト)
 BCJ評定-ST0058 (Gタイプ) 本工法の設計・施工
 BCJ評定-ST0059 (エコタイプ) 同解説JASS5

本工法の設計・施工は、鋼構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書JASS6鉄骨工事、建築工事標準仕様書同解説JASS5鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

2025/10



エコタイプはシングルナット仕様（コンクリートスラブに埋込）
Gタイプはダブルナット仕様（露出が標準）
注）表中のh寸法は杭がない場合です。
杭がある場合は表中のh寸法に+100mm以上確保して下さい。
Gタイプでコンクリートスラブに埋め込む場合、スラブ厚（hc寸法）は
“L寸法+最低40mm以上のかぶり”となる寸法を確保してください。

- ・ハイベースNEO工法
(角形鋼管柱用□150～□550)

採用		適用柱		ハイベースNE0型式		フカボルト	回転ばね X10 ³ KN・m/rad	寸法 (mm)								質量 (kg)				L (mm)	L1 (mm)	基礎埋め ※コンクリート		基礎柱形の設計例 (Fc21) < 側・隅柱用 >										基礎柱形の設計例 (Fc21) < 中柱用 (4方向から基礎梁が取り付く場合のみを示す。) >									
柱符号	数量	柱サイズ	板厚範囲	エコタイプ	Gタイプ			A	C1	C2	C3	E	F	H	t ₂	ベースプレート	部品	セツト質量	h (mm)			hc (mm)	Ⅰゾーン	Ⅱゾーン	鉄筋の定着長さ Lt (mm)	Ⅰゾーン	Ⅱゾーン	鉄筋の定着長さ Lt (mm)															
		□150	4.5～12	EB150-4-24		4-M24	14.0	290	210	-	-	-	-	25	17	14	31	400	80	550以上	120	500	8-D16	D13φ150	500	16-D16	D13φ150	210	500	8-D16	D13φ150	500	16-D16	D13φ150	210	500	8-D16	D13φ150	500	16-D16	D13φ150	210	
		□175	4.5～12	EB175-4-24		4-M24	17.9	310	230	-	-	-	-	25	19	14	33	400	80	600以上	120	520	8-D16	D13φ150	520	16-D16	D13φ150	210	520	8-D16	D13φ150	520	16-D16	D13φ150	210	520	8-D16	D13φ150	520	16-D16	D13φ150	210	
				-24		4-M24	21.9	340	260					25	23	14	37	400	80	600以上	120	550	8-D16	D13φ150	550	16-D16	D13φ150	200	550	8-D16	D13φ150	550	16-D16	D13φ150	200	550	8-D16	D13φ150	550	16-D16	D13φ150	200	
○		□200	6～12	EB200-4	-30	4-M30	35.4	360	270	-	-	-	-	32	33	23	56	400	102	600以上	150	570	8-D19	D13φ150	570	16-D19	D13φ150	300	570	8-D19	D13φ150	570	16-D19	D13φ150	300	570	8-D19	D13φ150	570	16-D19	D13φ150	300	
				-36		4-M36	41.4	360	270					40	41	36	77	480	117	700以上	160	580	12-D19	D13φ150	580	20-D19	D13φ150	350	580	12-D19	D13φ150	580	20-D19	D13φ150	350	580	12-D19	D13φ150	580	20-D19	D13φ150	350	
				-24		4-M24	32.2	390	310					25	30	15	45	400	80	600以上	120	600	8-D19	D13φ150	600	12-D19	D13φ150	200	600	8-D19	D13φ150	600	12-D19	D13φ150	200	600	8-D19	D13φ150	600	12-D19	D13φ150	200	
		□250	6～16	EB250-4	-30	4-M30	51.3	410	320	-	-	-	-	32	43	23	66	400	102	600以上	150	610	8-D19	D13φ150	610	16-D19	D13φ150	300	610	8-D19	D13φ150	610	16-D19	D13φ150	300	610	8-D19	D13φ150	610	16-D19	D13φ150	300	
				-36		4-M36	59.7	410	320					40	53	36	89	480	117	700以上	160	610	12-D19	D13φ150	610	20-D19	D13φ150	350	610	12-D19	D13φ150	610	20-D19	D13φ150	350	610	12-D19	D13φ150	610	20-D19	D13φ150	350	
				EB250-8-30		8-M30	51.1	450	360	190				40	64	51	115	600	110	800以上	150	640	12-D22	D13φ150	640	20-D22	D13φ150	470	640	12-D22	D13φ150	640	20-D22	D13φ150	470	640	12-D22	D13φ150	640	20-D22	D13φ150	470	
				-30		4-M30	70.1	460	370	-				32	54	24	78	400	102	600以上	150	660	8-D19	D13φ150	660	16-D19	D13φ150	280	660	8-D19	D13φ150	660	16-D19	D13φ150	280	660	8-D19	D13φ150	660	16-D19	D13φ150	280	
				-36		4-M36	82.9	460	370	-				40	67	37	104	480	117	700以上	160	660	12-D19	D13φ150	660	20-D19	D13φ150	350	660	12-D19	D13φ150	660	20-D19	D13φ150	350	660	12-D19	D13φ150	660	20-D19	D13φ150	350	
		□300	6～22	EB300-8	-30	8-M30	62.4	500	410	240				36	71	51	122	600	106	800以上	150	700	16-D22	D13φ150	700	20-D22	D13φ150	440	700	16-D22	D13φ150	700	20-D22	D13φ150	440	700	16-D22	D13φ150	700	20-D22	D13φ150	440	
				-36		8-M36	84.0	510	420	220				44	90	82	172	720	121	900以上	170	720	16-D25	D13φ150	720	24-D25	D13φ150	610	720	16-D25	D13φ150	720	24-D25	D13φ150	610	720	16-D25	D13φ150	720	24-D25	D13φ150	610	
				EB350-4-30		4-M30	93.1	510	420	-				32	66	24	90	400	102	600以上	150	710	8-D19	D13φ150	710	16-D19	D13φ150	250	710	8-D19	D13φ150	710	16-D19	D13φ150	250	710	8-D19	D13φ150	710	16-D19	D13φ150	250	
				-30		8-M30	89.5	550	460	290				36	86	52	138	600	106	800以上	150	750	16-D22	D13φ150	750	20-D22	D13φ150	490	750	16-D22	D13φ150	750	20-D22	D13φ150	490	750	16-D22	D13φ150	750	20-D22	D13φ150	490	
				-36		8-M36	105	560	470	270				40	99	83	182	720	117	900以上	160	770	16-D25	D13φ150	770	24-D25	D13φ150	590	770	16-D25	D13φ150	770	24-D25	D13φ150	590	770	16-D25	D13φ150	770	24-D25	D13φ150	590	
				-42		8-M42	133	590	480	260				48	132	131	263	840	138	1100以上	180	790	20-D25	D13φ150	790	32-D25	D13φ150	730	790	20-D25	D13φ150	790	32-D25	D13φ150	730	790	20-D25	D13φ150	790	32-D25	D13φ150	730	
														75	50	107	72	179	840	145	1100以上	-	750	12-D25	D13φ150	750	16-D25	D13φ150	510	750	12-D25	D13φ150	750	16-D25	D13φ150	510	750	12-D25	D13φ150	750	16-D25	D13φ150	510
						-48	4-M48	156	590	460				90	61	142	113	255	960	168	1200以上	-	790	12-D25	D13φ150	790	20-D25	D13φ150	610	790	12-D25	D13φ150	790	20-D25	D13φ150	610	790	12-D25	D13φ150	790	20-D25	D13φ150	610
						-30	8-M30	150	540	450	280			55	28	77	52	129	600	95	800以上	-	740	16-D22	D13φ150	740	20-D22	D13φ150	490	740	16-D22	D13φ150	740	20-D22	D13φ150	490	740	16-D22	D13φ150	740	20-D22	D13φ150	490
						-36	8-M36	188	560	470	270			65	36	95	83	178	720	116	900以上	-	770	16-D25	D13φ150	770	24-D25	D13φ150	590	770	16-D25	D13φ150	770	24-D25	D13φ150	590	770	16-D25	D13φ150	770	24-D25	D13φ150	590
						-42	8-M42	216	590	480	260			70	45	118	131	249	840	140	1100以上	-	790	20-D25	D13φ150	800	32-D25	D16φ100	630	790	20-D25	D13φ150	800	32-D25	D16φ100	630	790	20-D25	D13φ150	800	32-D25	D16φ100	630
														36	102	52	154	600	106	800以上	150	800	16-D22	D13φ150	800	20-D22	D13φ150	470	800	12-D22	D13φ150	800	20-D22	D13φ150	470	800	12-D22	D13φ150	800	20-D22	D13φ150	470	
				-36		8-M36	127	610	520	320				40	117	83	200	720	117	900以上	160	820	16-D25	D13φ150	820	24-D25	D13φ150	570	820	12-D25	D13φ150	820	24-D25	D13φ150	570	820	12-D25	D13φ150	820	24-D25	D13φ150	570	
				-42		8-M42	175	640	530	310				48	155	131	286	840	138	1100以上	180	840	20-D25	D13φ150	840	32-D25	D13φ150	730	840	20-D25	D13φ150	840	32-D25	D13φ150	730	840	20-D25	D13φ150	840	32-D25	D13φ150	730	
						-42	4-M42	163	600	490				75	49	129	73	202	840	144	1100以上	-	810	12-D25	D13φ150	810	16-D25	D13φ150	420	810	12-D25	D13φ150	810	16-D25	D13φ150	420	810	12-D25	D13φ150	810	16-D25	D13φ150	420
						-48	4-M48	194	640	510				85	59	165	114	279	960	166	1200以上	-	840	12-D25	D13φ150	840	20-D25	D13φ150	520	840	12-D25	D13φ150	840	20-D25	D13φ150	520	840	12-D25	D13φ150	840	20-D25	D13φ150	520
						-36	8-M36	234	610	520	320			60	34	110	83	193	720	114	900以上	-	820	16-D25	D13φ150	820	24-D25	D13φ150	570	820	16-D25	D13φ150	820	24-D25	D13φ150	570	820	16-D25	D13φ150	820	24-D25	D13φ150	570
						-42	8-M42	282	640	530	310			70	42	136	131	267	840	137	1100以上	-	840	20-D25	D13φ150	850	32-D25	D16φ100	640	840	20-D25	D13φ150	850	32-D25	D16φ100	640	840	20-D25	D13φ150	850	32-D25	D16φ100	640
						-48	8-M48	321	680	550	300			80	52	176	211	387	960	159	1300以上	-	880	20-D29	D13φ150	890	28-D29	D16φ100	810	880	20-D29	D13φ150	890	28-D29	D16φ100	810	880	20-D29	D13φ150	890	28-D29	D16φ100	810
				-36		8-M36	169	660	570	370				44	150	84	234	720	121	900以上	170	870	16-D25	D13φ150	870	24-D25	D13φ150	550	870	16-D25	D13φ150	870	24-D25	D13φ150	550	870	16-D25	D13φ150	870	24-D25	D13φ150	550	
				-42		8-M42	199	690	580	360				48	180	132	312	840	138	1100以上	180	890	24-D25	D13φ150	890	32-D25	D13φ150	710	890	20-D25	D13φ150	890	32-D25	D13φ150	710	890	20-D25	D13φ150	890	32-D25	D13φ150	710	
						-42	4-M42	199	650	540				75	48	153	73	226	840	143	1100以上	-	860	12-D25	D13φ150	860	16-D25	D13φ150	420	860	12-D25	D13φ150	860	16-D25	D13φ150	420	860	12-D25	D13φ150	860	16-D25	D13φ150	420
						-48	4-M48	236	690	560				85	58	192	116	308	960	165	1200以上	-	890	12-D25	D13φ150	890	20-D25	D13φ150	510	890	12-D25	D13φ150	890	20-D25	D13φ150	510	890	12-D25	D13φ150	890	20-D25	D13φ150	510
						-36	8-M36	296	660	570	370			60	32	130	84	214	720	112	900以上	-	870	16-D25	D13φ150	870	24-D25	D13															

センクシア株式会社

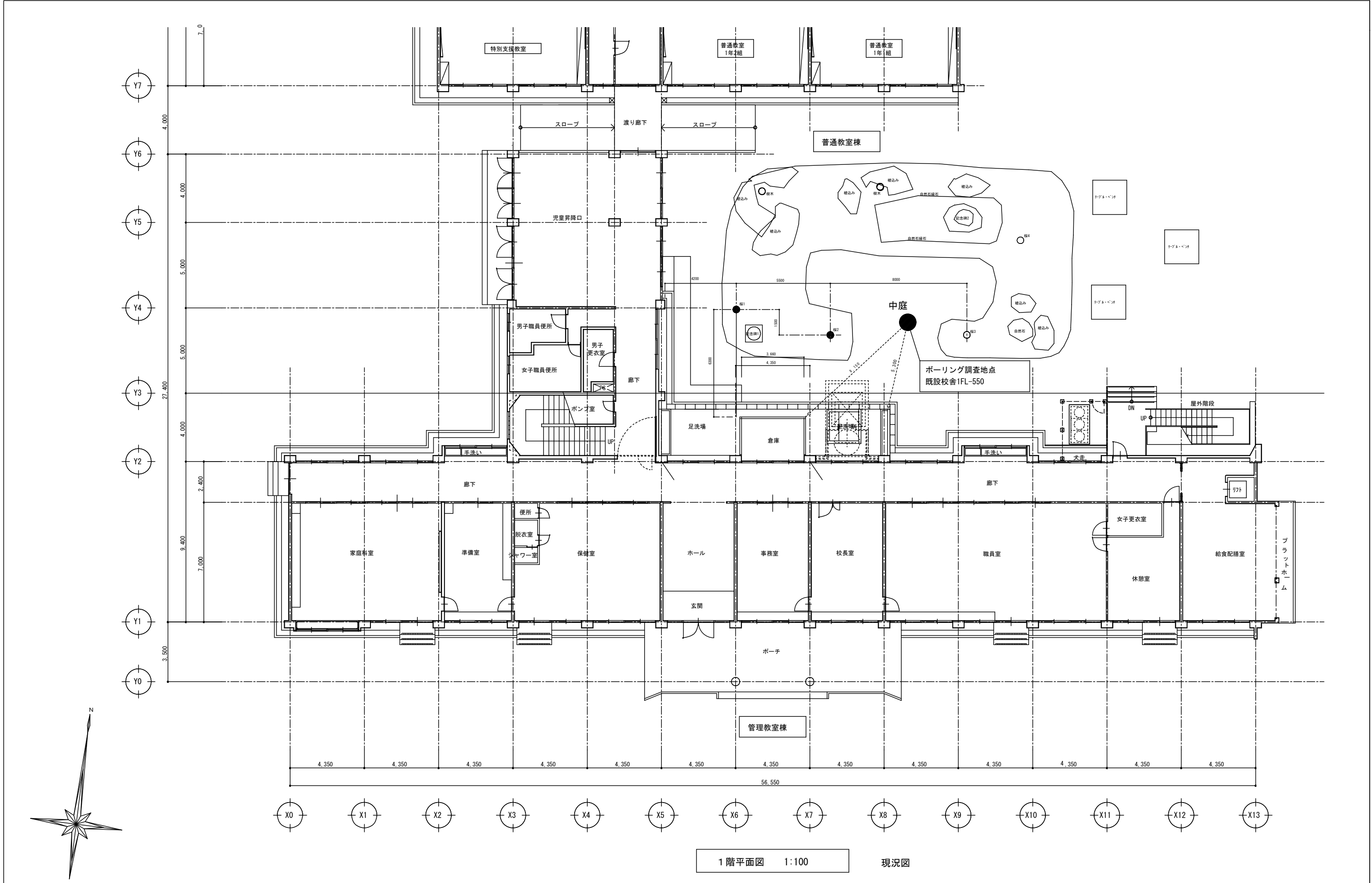
本社	TEL	03-4214-1932	関東	TEL	027-322-9411
札幌	TEL	011-708-1177	中部	TEL	052-582-3356
東北	TEL	022-213-5595	北陸	TEL	076-233-5260

URL <https://www.senqcia.co.jp/>


関西 TEL 06-6395-2133
中四国 TEL 082-240-1630
九州 TEL 092-452-0341

一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

備考	<div><div><div>HA</div><div>株式会社</div></div><div>1級建築士事務所 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 兼 大二郎</div></div>	〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 兼 大二郎	工事名称 阿志岐小学校昇降機設備設置工事	縮尺	図面No. S-10
		図面名称 ハイベースNEO工法 特記仕様書	A-3 NONSCALE	日付 2026. 1	



一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

備考						 一級建築士事務所 浜地設計 株式会社	〒814-0133 福岡市城南區七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 栗 大二郎	工事名称		縮尺	図面No.
								阿志岐小学校昇降機設備設置工事			S-11
								図面名称		日付	
								ボーリング位置図		A-3 1/100	2026.1

ボーリング柱状図

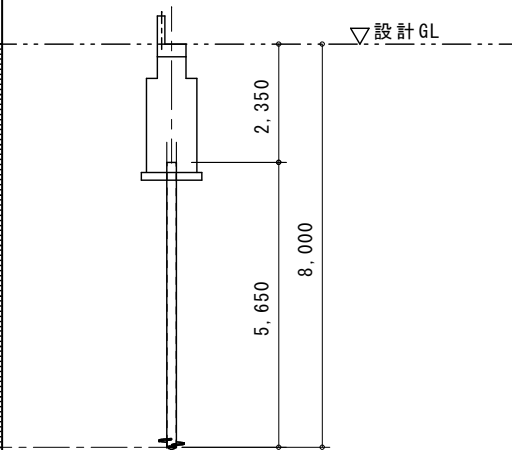
調 査 名 阿 志 岐 小 学 校 昇 降 機 設 備 整 備 工 事 地 質 調 査

[illegible]

事業・工事名

シートNo

ボーリング名	No. 1		調査位置		福岡県筑紫野市阿志岐2350							北緯	
免注機関					調査期間		令和7年7月29日～7年7月29日				東経		
調査者名	株式会社アトリエ・ジオ 電話(092-951-5100)		主任技師		現場代理人		コア鑑定者		中村和範		ボーリング責任者	金丸政幸	
孔口標高	既設校舎1FL ～550m	角 上 180° 90° 下 0°	方 向 270° 西 北 0° 東 90° 南 180°	地盤勾配 鉛直90° 水平0°	使用機種	試験機			東邦D0-D		ハンマー 落下用具	半自動	
総掘進長	10.24m	度			エンジン	TF-90M			ポンプ			BG-3C	

[illegible]

先端N値の平均(押;上方1Dw,下方5Dw)=(11+37+50+50+50)/5=39.6
先端N値の平均(押;上方1Dw,下方1Dw)=(11+37+50)/3=32.6

採用N値：長期許容鉛直支持力検討用

30

一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

備考

HA **CONDUCT**
OFFICE

1級建築士事務所
浜地設計 株式会社

〒814-0133
福岡市城南区七隈3丁目5-1-101
一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号
一級建築士 大臣登録第161944号 秦 大二郎

工事名称	
------	--

阿志岐小学校昇降機設備設置工事

縮尺

A-1 NONSCALE

圖面No. S-12

图面名称	
------	--

ボーリング柱状図

2026. 1

Q L デッキ合成スラブ設計・施工標準

耐火仕様①

合成スラブ工業会仕様

JFE 建材 株式会社

〔耐火認定FP60FL-9095, 9101, FP120FL-9107, 9113用〕

Q Lデッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説」JASS5鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事、(一社)日本鋼構造協会「デッキプレート床構造設計・施工標準 2018」、合成スラブ工業会「合成スラブの設計・施工マニュアル」、Q Lデッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

設 計

材料/デッキプレート

[ISO 9001認証取得]

デッキプレート種類	板厚(mm)	表 面 処 理
■ Q L 99-50 □ Q L 99-75	端部加工 ■エンパ有り □無し	■表面防錆処理(一次塗装) Q Lプライマー(P)*1 □1.2 □垂始めつき [□Z12 □Z27] □1.6 □JFEエポキシ(高耐食溶融めっき鋼板) [□Y18 □Y27] □その他() □無し
材 質	J I S G 3 3 5 2 に定めるSDP1T、SDP2、SDP2G	

材料/コンクリート

種 類	■普通コンクリート □軽量コンクリート [□1種 □2種]
設計基準強度	□18 ■21 □24 □ () N/mm ²
厚さ(Q Lデッキ山上)	□60 □70 ■80 □85 □90 □95 □100 □ () mm

材料/溶接金網・異形鉄筋

■ 溶接金網	J I S G 3 5 5 1	□φ6-75×75 □φ6-100×100 □ ()) ²
□ 異形鉄筋	J I S G 3 1 1 2, 3 1 1 7	□D10-150×150 □D10-200×200 □ ()
耐火補強筋	J I S G 3 1 1 2, 3 1 1 7	D13-@300

*2 線形6mm以上を用いたもの

接 合

梁 と の 接 合	□頭付きスタッド ■焼抜き栓溶接 □打込み鉄 □その他	JIS B 1198 □φ13 □φ16 □φ19 □φ22 (各長さ・ピッチは特記による*) 下記焼抜き栓溶接の項による 接合箇所は特記による
-----------	--------------------------------------	---

*3 最小長さはデッキ高さ+30mm以上とする

耐 火

デッキプレート	耐火区分	支持条件	コンクリート種別	耐火補強筋	認定番号
Q L 99-50 Q L 99-75	床1時間 床2時間	単純 連続	普通/軽量	要 不要	■FP060FL-9101 □FP060FL-9095 ■FP120FL-9113 □FP120FL-9107

(注) 床2時間は床1時間耐火を含む

特 記

支 保 工 有 無	■ 無 □ 有	その他:
-----------	---------	------

上欄内の採用項目に■を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向

Q L 99-50

Q L 99-75

デッキプレートスパン方向

「Q Lデッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

$$A_w = \frac{1.5Q_a}{Q_a} \times 1000 \text{ mm かつ } 600 \text{ mm 以下}$$

Q_a: 焼抜き栓溶接1個あたりの長期許せん断力 (N)

Q_a: 設計最大せん断力 (N/mm)

A_w: 焼抜き栓溶接ピッチ

板厚	Q _a (N)
1.2	4,900
1.6	7,350 (SPW) 6,860 (A.P.W)

A_w=デッキ長さ方向(X) 600 mm デッキ幅方向(Y) 200 mm (幅600mmに3箇所で計算上@200mm)

(注) 接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要

アクセサリ

フラッシング

(Q Lデッキ割付の模範図に用いる)

ハンガー金具

(Q Lデッキ下溝を利用する天井(インサート)用金具)

クローサー

(Q Lデッキの取付に用いる)

施工時許容スパン表 (デッキプレートの検討)

Q L 99-50

コンクリート厚(mm)

60

70

80

90

100

支持条件

単純 (内法)

2 連続

3 連続

(単位: m)

1.2 1.6 1.2 1.6 1.2 1.6 1.2 1.6 1.2 1.6

2.52 2.75 2.47 2.69 2.42 2.64 2.37 2.59 2.33 2.54

(2.52) (2.75) (2.47) (2.69) (2.42) (2.64) (2.37) (2.59) (2.33) (2.54)

3.38 3.67 3.31 3.61 3.24 3.54 3.18 3.47 3.12 3.41

(3.38) (3.67) (3.31) (3.61) (3.24) (3.54) (3.18) (3.47) (3.12) (3.41)

3.12 3.40 3.05 3.33 2.99 3.26 2.93 3.20 2.88 3.15

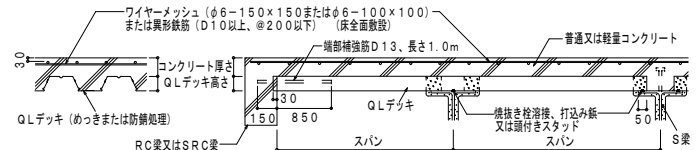
(3.12) (3.40) (3.05) (3.33) (2.99) (3.26) (2.93) (3.20) (2.88) (3.15)

【連続支持合成スラブ】

支持梁: 鉄骨(S)梁 及び 大梁: 鉄筋コンクリート(RC)梁又は鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)梁、小梁: 鉄骨(S)梁

コンクリート: 設計基準強度18 N/mm²以上の普通コンクリート、及び、軽量コンクリート (1種・2種)

耐火時間	コンクリート種類	品 名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋 (D10-@200)	許容積載荷重
床、1時間耐火 FP060FL-9095	普通コンクリート	Q L 99-50	3.0m 以下	80mm 以上	φ6-150×150	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照
	軽量コンクリート	Q L 99-50	3.0m 以下	80mm 以上	φ6-150×150	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照
床、2時間耐火 FP120FL-9107	普通コンクリート	Q L 99-50	2.7m 以下	95mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照
	軽量コンクリート	Q L 99-50	2.7m 以下	85mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照



【単純支持合成スラブ】

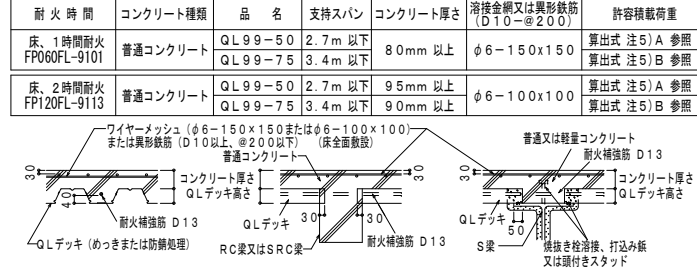
支持梁: 鉄骨(S)梁 コンクリート: 設計基準強度18 N/mm²以上の普通コンクリート、及び、軽量コンクリート (1種・2種)

耐火補強筋: D13 (デッキプレート各溝@300)

耐火時間	コンクリート種類	品 名	支持スパン	コンクリート厚さ	溶接金網又は異形鉄筋 (D10-@200)	許容積載荷重
床、1時間耐火 FP060FL-9101	普通コンクリート	Q L 99-50	2.7m 以下	80mm 以上	φ6-150×150	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照
	軽量コンクリート	Q L 99-50	2.7m 以下	80mm 以上	φ6-150×150	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照
床、2時間耐火 FP120FL-9113	普通コンクリート	Q L 99-50	2.7m 以下	95mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照
	軽量コンクリート	Q L 99-50	2.7m 以下	85mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) A 参照
		Q L 99-75	3.4m 以下	90mm 以上	φ6-100×100	算出式 注5) B 参照

支持梁: 鉄筋コンクリート(RC)梁又は鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)梁の場合 コンクリート: 設計基準強度18 N/mm²以上の普通コンクリート

耐火補強筋: D13 (デッキプレート各溝@300)



注1) スパンとは鉄骨梁の場合デッキプレートを支持する梁の中心間距離、鉄筋コンクリート梁の場合梁内法寸法をいう。
注2) スパンが3.4mを超える場合は、合成スラブと梁とは頭付きスタッド (軸径16mm以上、ピッチ300mm以下) で結合する。
注3) 鉄骨梁の場合、梁との接合は焼抜き栓溶接、打込み鉄、または頭付きスタッドを用いる。
注4) 梁の耐火保護: 梁に1、2または3時間の耐火性能が要求される場合は、それらに応じた耐火保護を施す。
注5) 許容積載荷重 W 算出式

品名	支持スパン (m)	許容積載荷重 W (N/m ²)
[A] Q L 99-50	[B] Q L 99-75	
W=5,400 x (2.7) ² かつ 9,800 N/m ² 以下	W=5,400 x (3.4) ² かつ 9,800 N/m ² 以下	

※許容積載荷重は、床にかかる全荷重(仕上り荷重も含む)から床荷重(デッキプレートとコンクリートの自重)を差し引いた値を示します。

付帯条件

連続支持合成スラブの場合、デッキプレートは2スパン以上わたって連続的に小ばり等によって、ほぼ等間隔(スパン比3:2を超える程度*)に支持されるものとする。 ※合成スラブ工業会発行「合成スラブの設計・施工マニュアル」参照

施工順序

敷込み	鉄骨梁の場合	鉄骨梁の場合
敷込み	1) 敷出し 2) 敷込み 3) 焼抜き栓溶接	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接
Q Lデッキと梁との接合	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接
溶接金網敷込み	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接
検査	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接
コンクリート打設	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接	1) 頭付きスタッド 2) 打込み鉄 3) 焼抜き栓溶接

Q L 99-75

単位: (mm)						単位: (mm)					
90						100					
6	12	16	21	25	32	6	12	16	21	25	32
642	372	592	322	542	642	372	592	322	542	642	372
543	183	473	233	413	543	183	473	233	413	543	183
543	183	473	233	413	543	183	473	233	413	543	183
262	933	202	883	153	262	933	202	883	153	262	933
262	933	202	883	153	262	933	202	883	153	262	933

コンクリート厚 (mm)		60		70		80		90		100	
板厚 (mm)		1.2	1.6	1.2	1.6	1.2	1.6	1.2	1.6	1.2	1.6
支持条件	単純 (内法)	3.31	3.61	3.24	3.55	3.18	3.48	3.13	3.42	3.07	3.37
	2連続	(3.31)	(3.61)	(3.24)	(3.55)	(3.18)	(3.48)	(3.13)	(3.42)	(3.07)	(3.37)
	3連続	0.27	0.30	0.36	0.41	0.34	0.37	0.38	0.43	0.39	0.44
		(0.89)	0.30	(0.79)	(0.54)	(0.87)	(1.41)	(0.83)	(1.43)	(0.74)	(0.47)
支持条件	3連続	3.78	0.5	3.73	0.9	3.68	0.9	3.63	0.8	3.58	0.8
		(3.78)	(0.45)	(3.70)	(0.89)	(3.68)	(0.83)	(3.63)	(0.88)	(3.58)	(0.83)

(単位: m)

1.2 1.6 1.2 1.6 1.2 1.6 1.2 1.6 1.2 1.6

2.52 2.75 2.47 2.69 2.42 2.64 2.37 2.59 2.33 2.54

(2.52) (2.75) (2.47) (2.69) (2.42) (2.64) (2.37) (2.59) (2.33) (2.54)

3.38 3.67 3.31 3.61 3.24 3.54 3.18 3.47 3.12 3.41

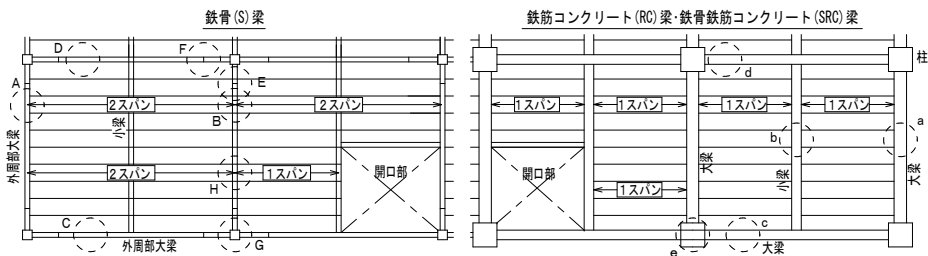
(3.38) (3.67) (3.31) (3.61) (3.24) (3.54) (3.18) (3.47) (3.12) (3.41)

3.12 3.40 3.05 3.33 2.99 3.26 2.93 3.20 2.88 3.15

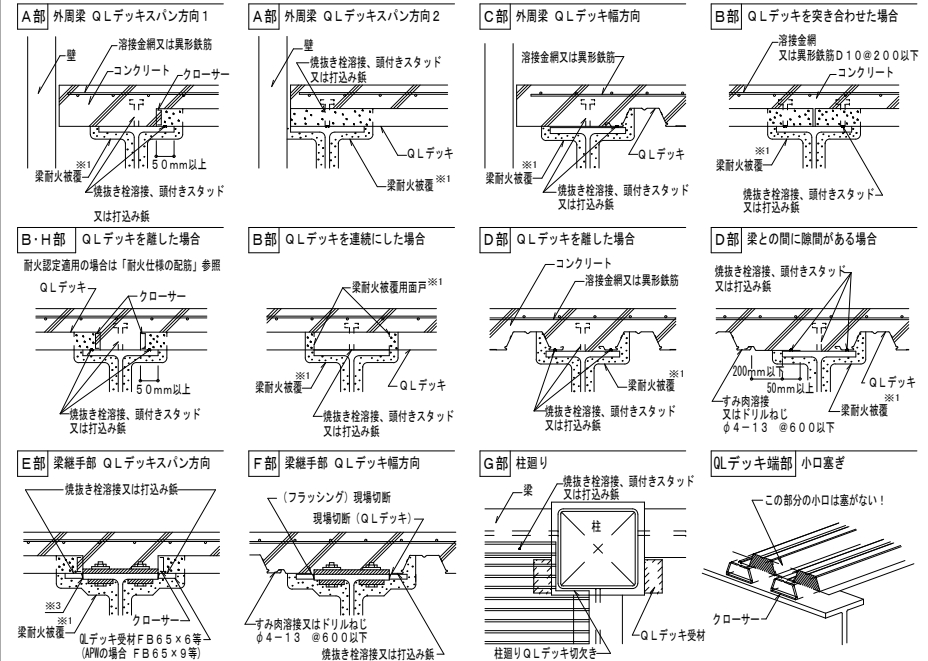
(3.12) (3.40) (3.05) (3.33) (2.99) (3.26) (2.93) (3.20) (2.88) (3.15)

標準納まり

図中※1は、梁に1、2または3時間の耐火性能が要求される場合のみ適用。 ※2はQ Lデッキ耐火認定を適用する場合に必要。 ※3 溶接方法等は別途検討が必要。(合成スラブ工業会Q&A参照)

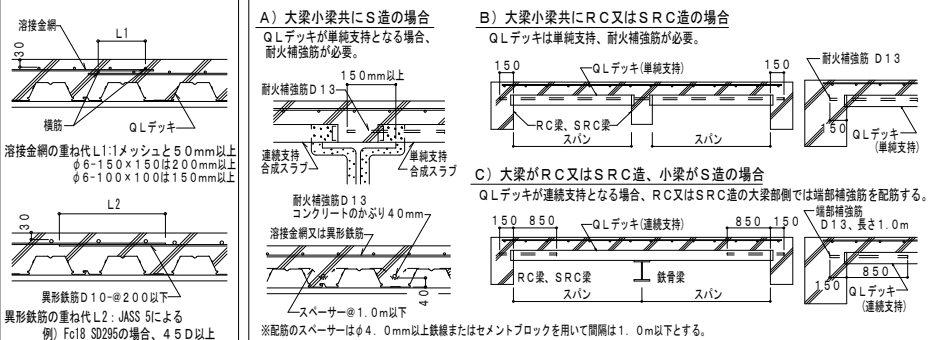


デッキプレートと梁の納まり [S梁]



スラブの配筋

コンクリート表面よりのかぶり厚さが30mm になるようレベル保持し、全面に配筋する。

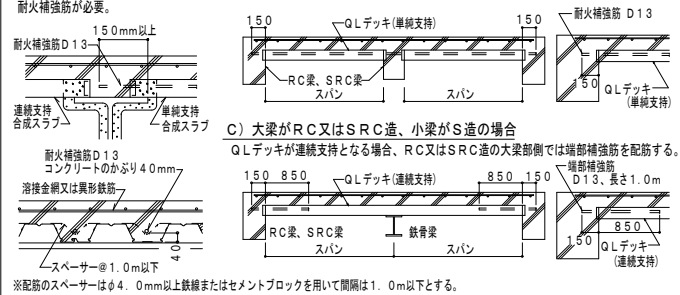


耐火仕様の配筋

Q Lデッキが単純支持となる場合、耐火補強筋を配筋する。配筋はJASS5鉄筋コンクリート工事による。

※耐火補強筋: 端部補強筋が必要な場合、Q Lデッキの各溝中央部にかぶり40mmで配筋する。

※耐火補強筋: 端部補強筋、梁へ150mm以上定着させる。梁上で定着が150mmとれない場合は、L型に曲げて150mm以上を確保する。



デッキプレートと梁との接合

工 程	手 順 ・ 要 領
1 アーク発生	Q Lデッキを梁にのりませ(隙間2mm以下)溶接棒をQ Lデッキに垂直にしてアークを発生させる。
2 Q Lデッキ焼抜き	溶接棒を若干引き上げてアークを飛ばし、径10mm弱で の字を描いてQ Lデッキを焼抜き。
3 押込み・溶着	溶接棒を梁上で押込み、焼抜きの内側をなぞるように円中央へ2〜3回転しながら溶着。
4 整 形	溶着金属を整え、中央部で溶接棒を引上げる。スラグを除去して仕上がりを確認。

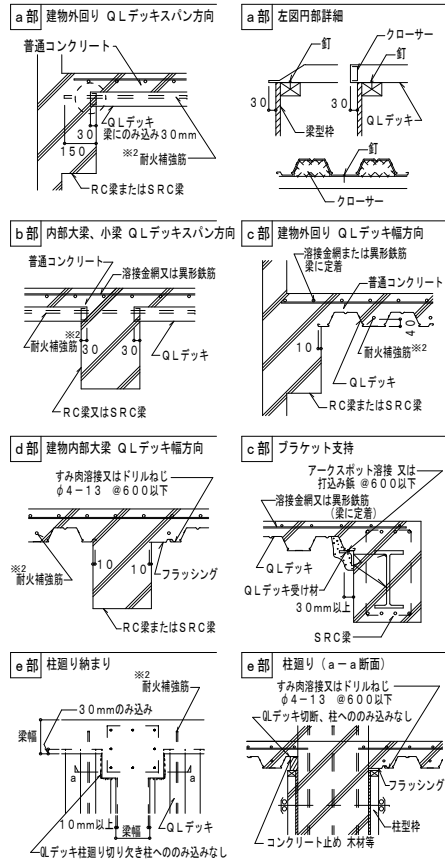
S・施工時のスパンの取り方

【単純支持】

【連続支持】

その他の納まり・参考例等については、Q Lデッキ施工マニュアルまたは別途『納まり図』(技術資料CADデータ収録)を参照下さい。

デッキプレートと梁の納まり [RC・SRC梁]



開口部補強案

1) 開口がφ150程度の場合

A) 開口間隔≧3×開口径 B) 開口間隔<3×開口径

2) w:600mm以下 L:900mm程度以下

3) w>600mmの場合

※開口補強の詳細は、合成スラブ工業会発行「合成スラブの設計・施工マニュアル」(1)合成スラブの設計 4. 合成スラブの開口補強方法を参照する。

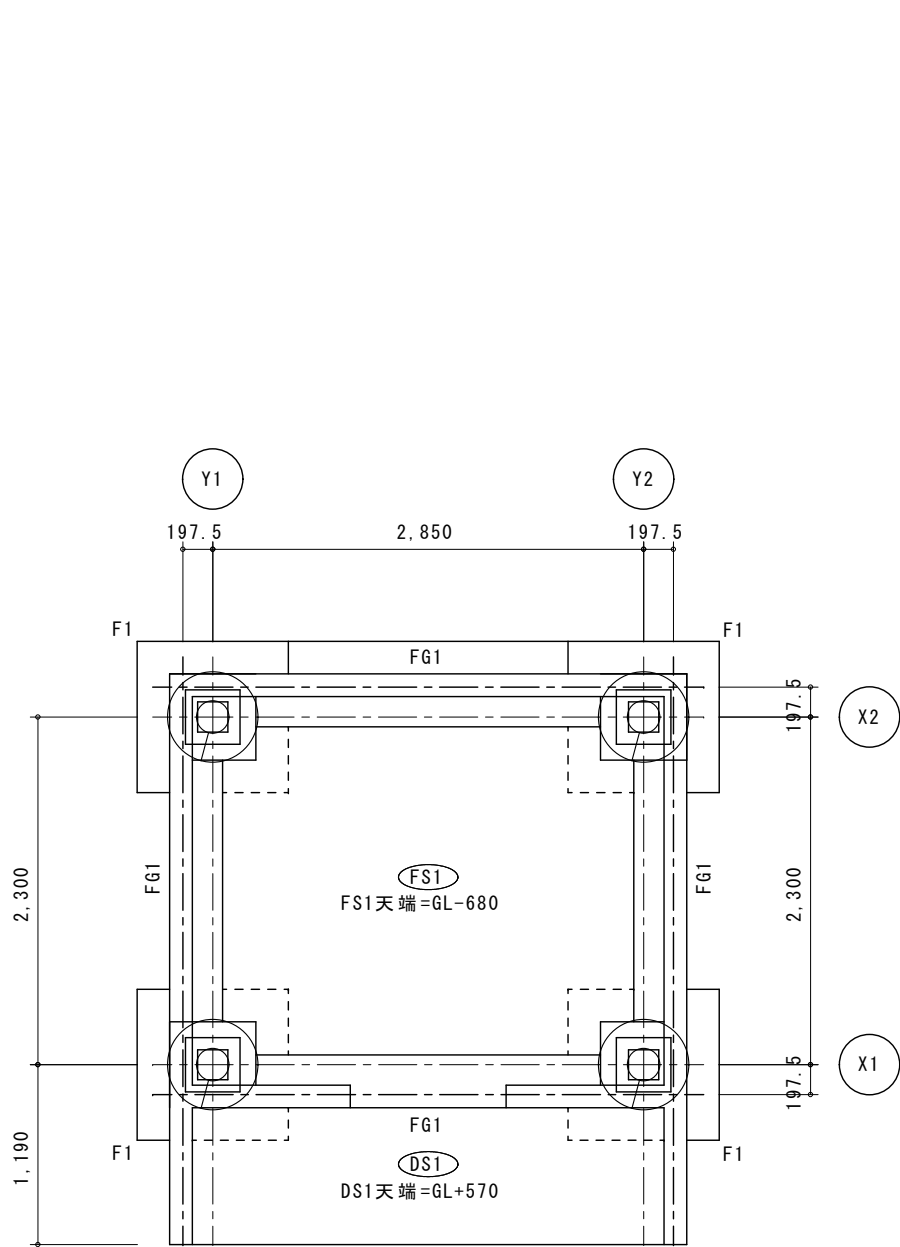
検 査

【焼抜き栓溶接 (SPW) 及び自動焼抜き栓溶接 (A.P.W)】
事前検査
SPW: 適正な溶接を行うため下記1)または2)の方法で電流値をチェックする。
1) 溶接時の電流値
2) 溶接棒の消費長さによる確認
3) 溶接後の目視検査
4) 溶接後の目視検査
5) 溶接後の目視検査
6) 溶接後の目視検査
7) 溶接後の目視検査
8) 溶接後の目視検査
9) 溶接後の目視検査
10) 溶接後の目視検査
11) 溶接後の目視検査
12) 溶接後の目視検査
13) 溶接後の目視検査
14) 溶接後の目視検査
15) 溶接後の目視検査
16) 溶接後の目視検査
17) 溶接後の目視検査
18) 溶接後の目視検査
19) 溶接後の目視検査
20) 溶接後の目視検査
21) 溶接後の目視検査
22) 溶接後の目視検査
23) 溶接後の目視検査
24) 溶接後の目視検査
25) 溶接後の目視検査
26) 溶接後の目視検査
27) 溶接後の目視検査
28) 溶接後の目視検査
29) 溶接後の目視検査
30) 溶接後の目視検査
31) 溶接後の目視検査
32) 溶接後の目視検査
33) 溶接後の目視検査
34) 溶接後の目視検査
35) 溶接後の目視検査
36) 溶接後の目視検査
37) 溶接後の目視検査
38) 溶接後の目視検査
39) 溶接後の目視検査
40) 溶接後の目視検査
41) 溶接後の目視検査
42) 溶接後の目視検査
43) 溶接後の目視検査
44) 溶接後の目視検査
45) 溶接後の目視検査
46) 溶接後の目視検査
47) 溶接後の目視検査
48) 溶接後の目視検査
49) 溶接後の目視検査
50) 溶接後の目視検査
51) 溶接後の目視検査
52) 溶接後の目視検査
53) 溶接後の目視検査
54) 溶接後の目視検査
55) 溶接後の目視検査
56) 溶接後の目視検査
57) 溶接後の目視検査
58) 溶接後の目視検査
59) 溶接後の目視検査
60) 溶接後の目視検査
61) 溶接後の目視検査
62) 溶接後の目視検査
63) 溶接後の目視検査
64) 溶接後の目視検査
65) 溶接後の目視検査
66) 溶接後の目視検査
67) 溶接後の目視検査
68) 溶接後の目視検査
69) 溶接後の目視検査
70) 溶接後の目視検査
71) 溶接後の目視検査
72) 溶接後の目視検査
73) 溶接後の目視検査
74) 溶接後の目視検査
75) 溶接後の目視検査
76) 溶接後の目視検査
77) 溶接後の目視検査
78) 溶接後の目視検査
79) 溶接後の目視検査
80) 溶接後の目視検査
81) 溶接後の目視検査
82) 溶接後の目視検査
83) 溶接後の目視検査
84) 溶接後の目視検査
85) 溶接後の目視検査
86) 溶接後の目視検査
87) 溶接後の目視検査
88) 溶接後の目視検査
89) 溶接後の目視検査
90) 溶接後の目視検査
91) 溶接後の目視検査
92) 溶接後の目視検査
93) 溶接後の目視検査
94) 溶接後の目視検査
95) 溶接後の目視検査
96) 溶接後の目視検査
97) 溶接後の目視検査
98) 溶接後の目視検査
99) 溶接後の目視検査
100) 溶接後の目視検査

【その他】

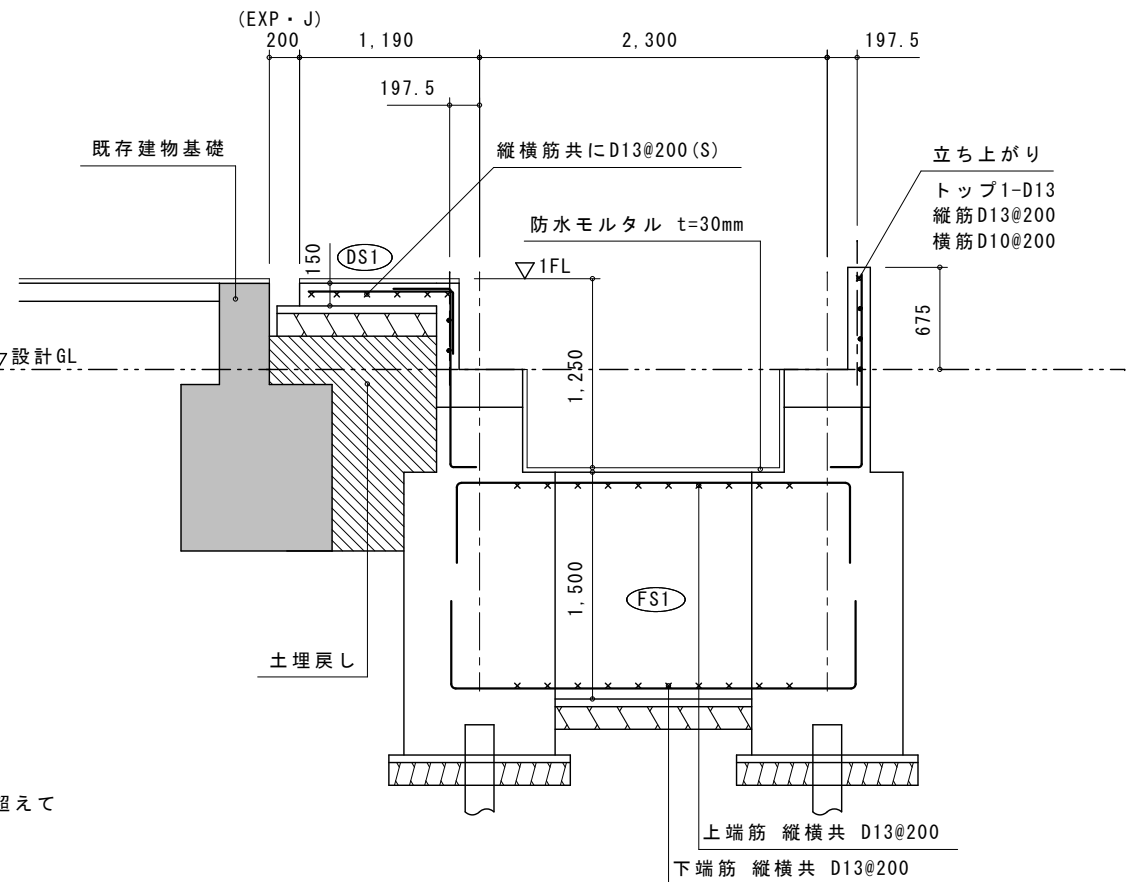
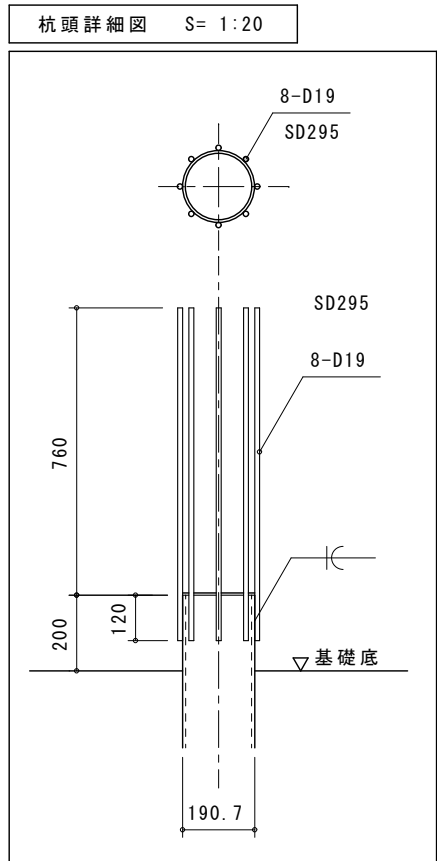
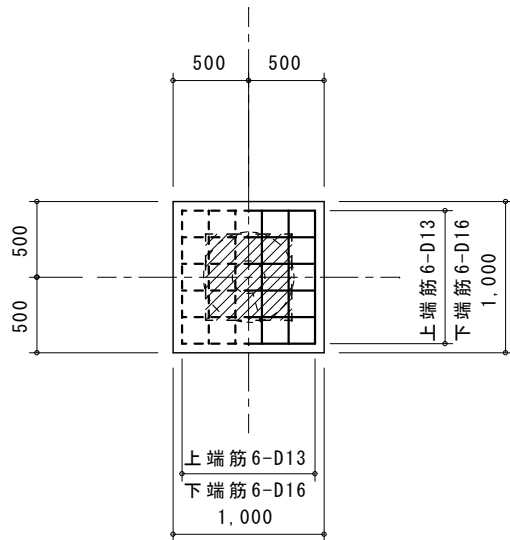
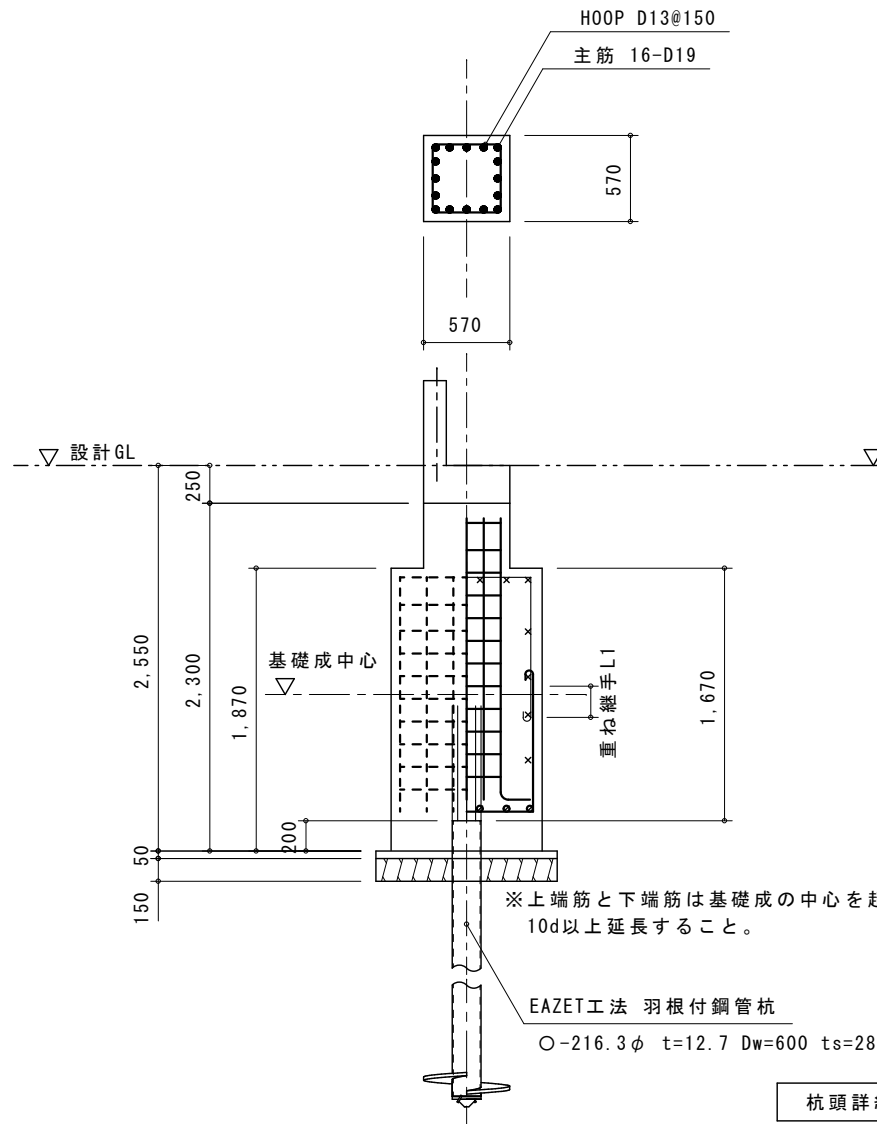
(1) Q Lデッキ相互の嵌合状況 (2) ひび割れ拡大防止筋の敷込み状況 (3) 開口部の補強状況

一級建築士 大巨登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号



基礎伏図 S = 1 : 50

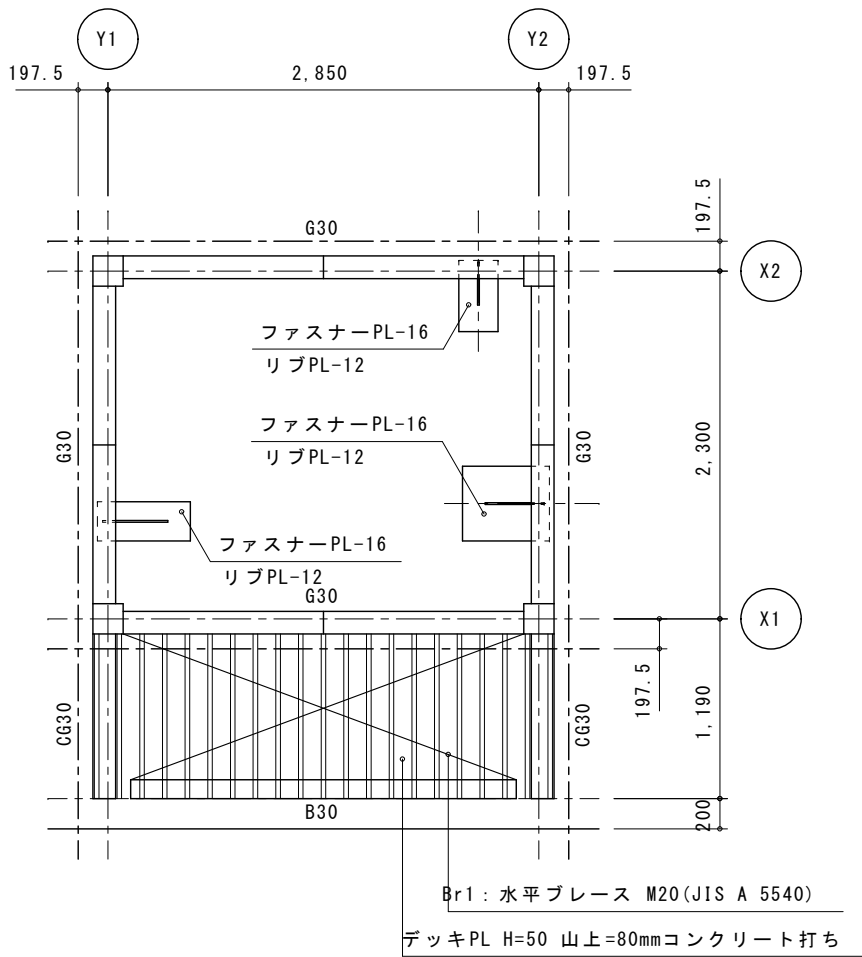
使用材料
鉄筋 D 16以下 S D 295 A D 19以上 S D 345
コンクリート $F_c = 21 \text{ N/m}^2$



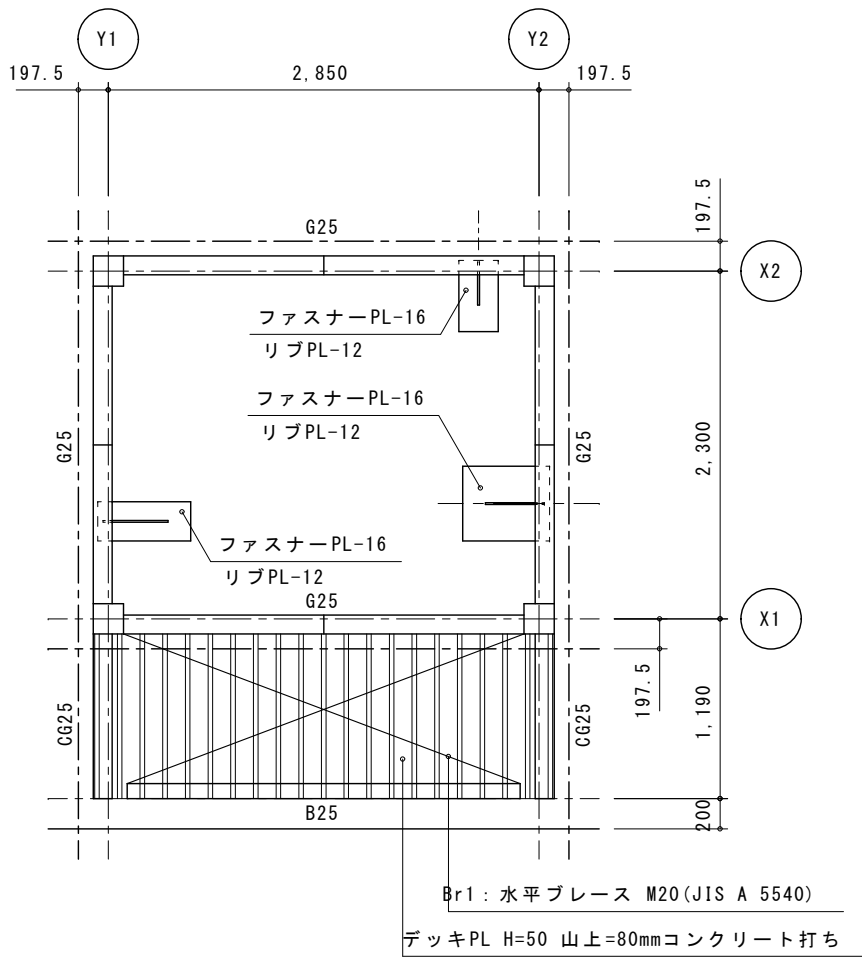
地中梁リスト表 S = 1 : 50		
符号	FG1	FCG1
位置	全断面	全断面
増し打ち配筋要領は S-05 10 (2)参照		
	断面	断面
B × D	350 × 1000	350 × 600
上端主筋	3-D19	3-D19
下端主筋	3-D19	3-D19
スタラップ	D13@200	D13@200
腹筋	4-D10	2-D10
巾止筋	D10@1000	D10@1000

杭先端 N 値 = 30 (許容圧縮支持力検討用)
※許容引抜き耐力については杭先端より 1Dw 上部の N 値が低くなっている為
基礎の重量が引き抜き応力より大きくなるように検討している。

一級建築士 大臣登録 第237250号 猪又 忠彦
構造設計一級建築士 第5517号

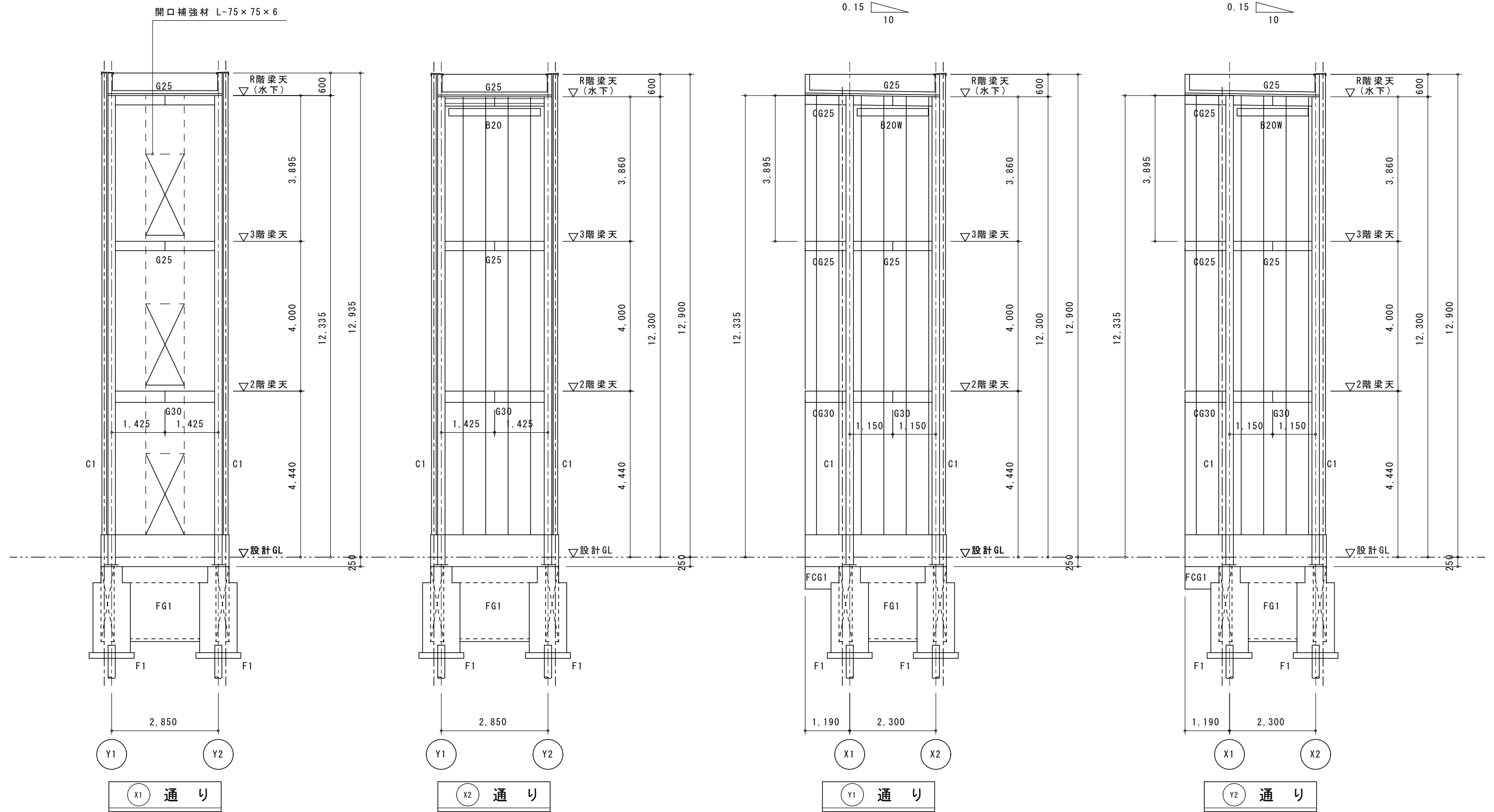


2 階 梁 伏 図 S = 1 : 5 0



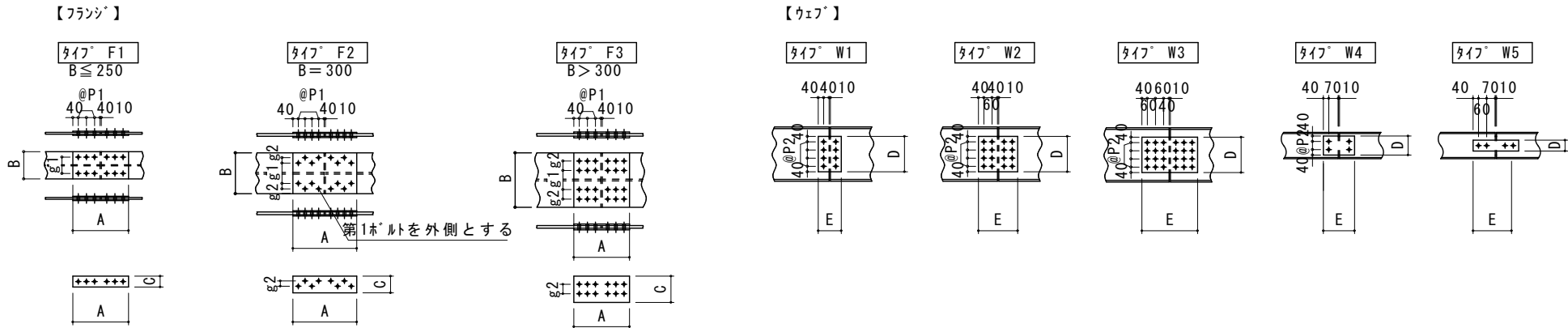
3 階 梁 伏 図 S = 1 : 5 0

使 用 部 材 リ ス ト 表	
C1 (3階)	□ - 200 × 200 × 9.0
(2階)	□ - 200 × 200 × 9.0
(1階)	□ - 200 × 200 × 12.0
G30	H - 300 × 150 × 6.5 × 9
G25	H - 250 × 125 × 6 × 9
B30	H - 300 × 150 × 6.5 × 9
B25	H - 250 × 125 × 6 × 9
B20W	H - 200 × 200 × 8 × 12
B12W	H - 125 × 125 × 6.5 × 9
CG30	H - 300 × 150 × 6.5 × 9
CG25	H - 250 × 125 × 6 × 9
Br1 (水平ブレース)	M20 (JIS A 5540)
デッキプレート	QL99 - 50 - 1.2
使用鋼材	
柱	BCR295
梁	SS400
HTB	S10T
アンカーボルト	ハイベースNEO EB200-4-30仕様による
ベースプレート	ハイベースNEO EB200-4-30仕様による
ダイヤフラム	SN490 C種



梁 継 手 リ ス ト

※形鋼の材質は SS400 とする。
※添板の材質は母材と同じとする。




適用 (○印)	符 号	継手呼称	部 材	HTB	フ ラ ン ジ										ウ ェ ブ						備 考
					タイプ	@P1	g1	g2	H. T. B	A	B	C	外 添 板	内 添 板	タイプ	@P2	H. T. B	D	E	ウェブ 添 板	
		GGF-4X-J-1010・0609-16	H-100×100× 6× 8	S10T	F1	1@60	56	-	16-M16	290	100	-	2PL-16×100×290	-	W5	-	4-M16	50	350	2PL- 9× 50×350	
		GGF-4X-J-1510・0609-16	H-148×100× 6× 9	S10T	F1	1@60	56	-	16-M16	290	100	-	2PL-16×100×290	-	W2	-	4-M16	80	290	2PL- 6× 80×290	
		GGF-4X-J-2015・0609-16	H-194×150× 6× 9	S10T	F1	1@60	90	-	16-M16	290	150	60	2PL- 9×150×290	4PL- 9× 60×290	W4	1@60	4-M16	140	230	2PL- 6×140×230	
		GGF-4X-J-2517・0612-16	H-244×175× 7×11	S10T	F1	1@60	105	-	24-M16	410	175	70	2PL- 9×175×410	4PL- 9× 70×410	W2	1@90	8-M16	170	290	2PL- 6×170×290	
		GGF-4X-J-2015・0609-20	H-194×150× 6× 9	S10T	F1	1@60	90	-	16-M20	290	150	60	2PL- 9×150×290	4PL- 9× 60×290	W4	1@60	4-M20	140	230	2PL- 6×140×230	
		GGF-4X-J-2517・0612-20	H-244×175× 7×11	S10T	F1	1@60	105	-	16-M20	290	175	70	2PL- 9×175×290	4PL- 9× 70×290	W1	1@60	4-M20	140	170	2PL- 9×140×170	
		GGF-4X-J-3020・0912-20	H-294×200× 8×12	S10T	F1	2@60	120	-	24-M20	410	200	80	2PL- 9×200×410	4PL- 9× 80×410	W1	2@60	6-M20	200	170	2PL- 9×200×170	
		GGF-4X-J-3525・0916-20	H-340×250× 9×14	S10T	F1	3@60	150	-	32-M20	530	250	100	2PL-12×250×530	4PL-12×100×530	W2	2@60	12-M20	200	290	2PL- 9×200×290	
		GGF-4X-J-4030・0916-20	H-390×300×10×16	S10T	F2	3@45	150	40	32-M20	440	300	110	2PL-12×300×440	4PL-12×110×440	W1	3@60	8-M20	260	170	2PL- 9×260×170	
		GGF-4X-J-4530・1219-20	H-440×300×11×18	S10T	F2	3@45	150	40	32-M20	440	300	110	2PL-12×300×440	4PL-12×110×440	W1	4@60	10-M20	320	170	2PL- 9×320×170	
		GGF-4X-J-5030・1219-20	H-488×300×11×18	S10T	F2	3@45	150	40	32-M20	440	300	110	2PL-12×300×440	4PL-12×110×440	W2	3@90	16-M20	350	290	2PL-12×350×290	
		GGF-4X-J-6030・1219-20	H-588×300×12×20	S10T	F2	4@45	150	40	40-M20	530	300	110	2PL-12×300×530	4PL-16×110×530	W2	3@120	16-M20	440	290	2PL- 9×440×290	
		GGF-4X-J-7030・1425-20	H-700×300×13×24	S10T	F2	5@45	150	40	48-M20	620	300	110	2PL-19×300×620	4PL-19×110×620	W1	8@60	18-M20	560	170	2PL- 9×560×170	
		GGF-4X-J-8030・1425-20	H-800×300×14×26	S10T	F2	5@45	150	40	48-M20	620	300	110	2PL-19×300×620	4PL-19×110×620	W2	6@90	28-M20	620	290	2PL-12×620×290	
		GGF-4X-J-9030・1628-20	H-900×300×16×28	S10T	F2	6@45	150	40	56-M20	710	300	110	2PL-19×300×710	4PL-22×110×710	W2	7@90	32-M20	710	290	2PL-12×710×290	
		GGF-4X-J-2010・0609-16	H-200×100×5.5×8	S10T	F1	1@60	56	-	16-M16	290	100	-	2PL-16×100×290	-	W1	1@60	4-M16	140	170	2PL- 6×140×170	
○	G25	GGF-4X-J-2512・0609-16	H-250×125× 6× 9	S10T	F1	2@60	75	-	24-M16	410	125	-	2PL-12×125×410	-	W2	1@90	8-M16	170	290	2PL- 6×170×290	
○	G30	GGF-4X-J-3015・0609-16	H-300×150×6.5×9	S10T	F1	1@60	90	-	16-M16	290	150	60	2PL- 9×150×290	4PL- 9× 60×290	W1	2@60	6-M16	200	170	2PL- 6×200×170	
		GGF-4X-J-3517・0612-16	H-350×175× 7×11	S10T	F1	2@60	105	-	24-M16	410	175	70	2PL- 9×175×410	4PL- 9× 70×410	W1	3@60	8-M16	260	170	2PL- 6×260×170	
		GGF-4X-J-3015・0609-20	H-300×150×6.5×9	S10T	F1	1@60	90	-	16-M20	290	150	60	2PL- 9×150×290	4PL- 9× 60×290	W1	1@120	4-M20	200	170	2PL- 6×200×170	
		GGF-4X-J-3517・0612-20	H-350×175× 7×11	S10T	F1	1@60	105	-	16-M20	290	175	70	2PL- 9×175×290	4PL- 9× 70×290	W1	2@90	6-M20	260	170	2PL- 6×260×170	
		GGF-4X-J-4020・0912-20	H-400×200× 8×13	S10T	F1	2@60	120	-	24-M20	410	200	80	2PL- 9×200×410	4PL- 9× 80×410	W1	3@60	8-M20	260	170	2PL- 9×260×170	
		GGF-4X-J-4520・0916-20	H-450×200× 9×14	S10T	F1	2@60	120	-	24-M20	410	200	80	2PL-12×200×410	4PL-12× 80×410	W1	4@60	10-M20	320	170	2PL- 9×320×170	
		GGF-4X-J-5020・0916-20	H-500×200×10×16	S10T	F1	2@60	120	-	24-M20	410	200	80	2PL-12×200×410	4PL-12× 80×410	W1	4@60	10-M20	320	170	2PL- 9×320×170	
		GGF-4X-J-6020・1216-20	H-600×200×11×17	S10T	F1	2@60	120	-	24-M20	410	200	80	2PL-12×200×410	4PL-12× 80×410	W2	3@120	16-M20	440	290	2PL- 9×440×290	

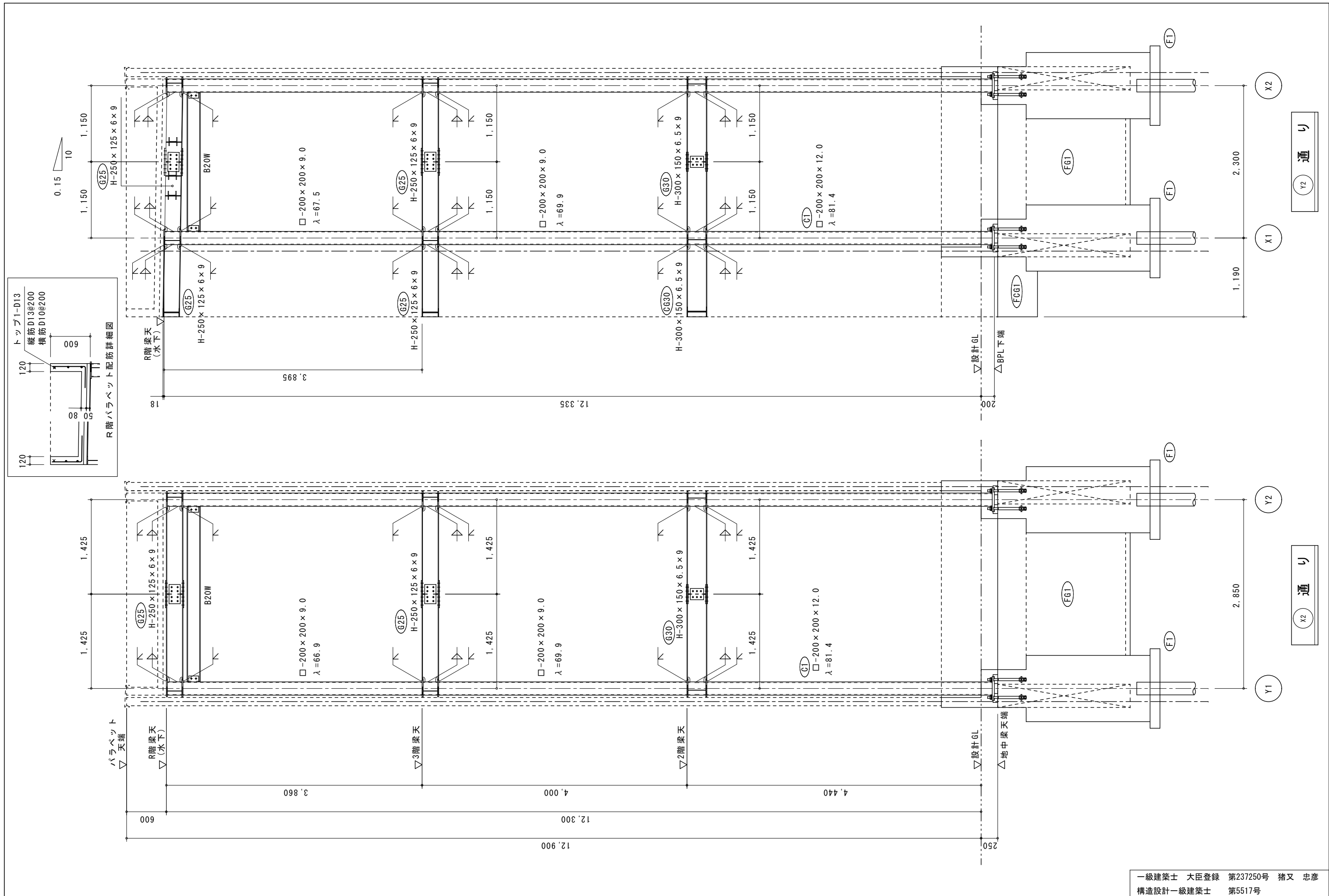
※ n G○○及び n GG○○の n は階を示す。

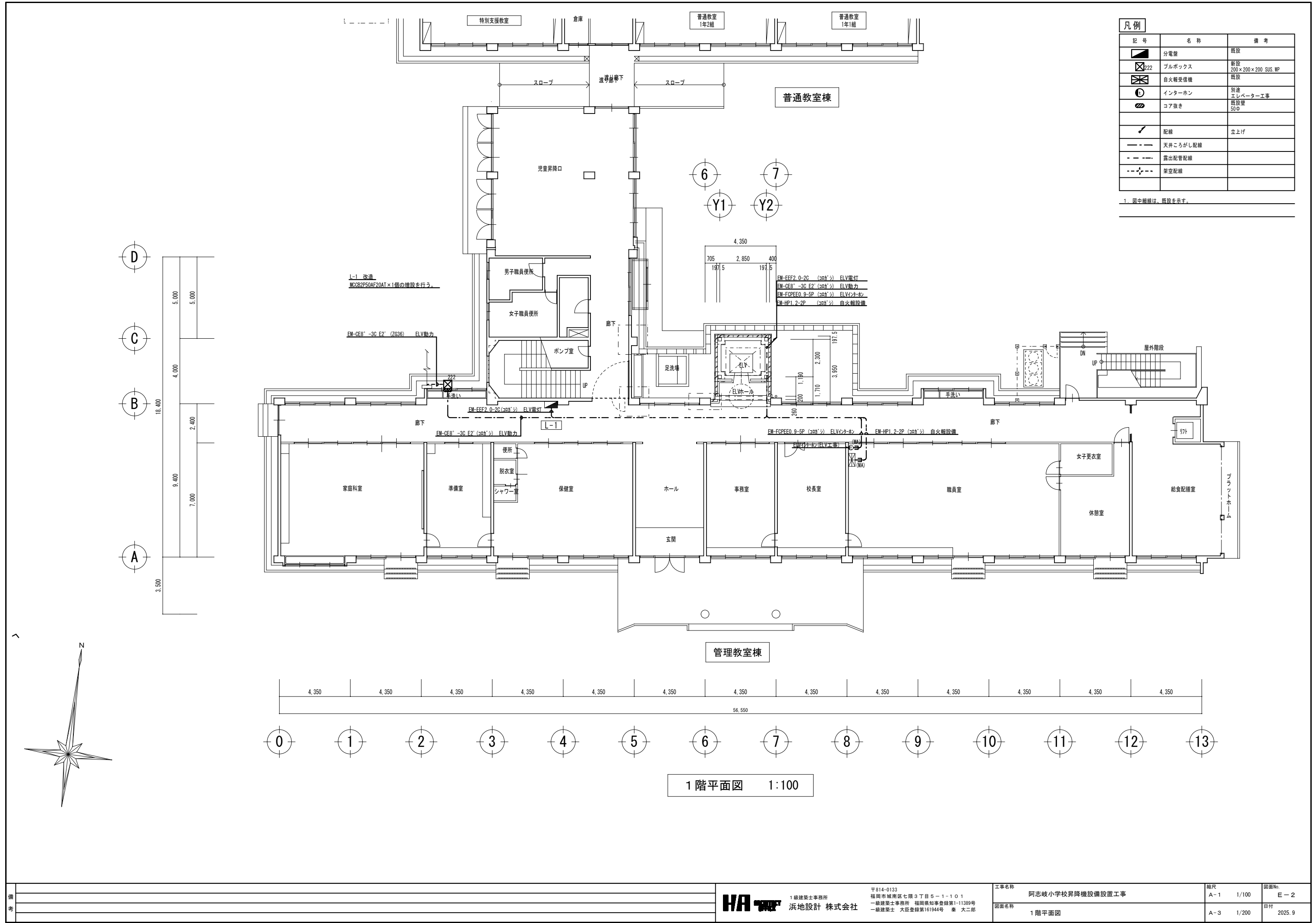
※ SCSS-H97 による。

鉄骨二次部材リスト		※HTBはS10T(トルマ型)とする。		※ボルト本数は片側・片フランジを示す。		※仕口タイプは仕口タイプリストによる。 h'およびe'は仕口タイプリスト参照のこと。	
※GPL, SPLの材質は母材と同等とする。ただし溶融亜鉛メッキする場合はF8Tとする。※継手は梁継手リスト・柱継手リストによる。							
適用 (○印)	符 号	部 材	仕口タイプ・使用ボルト他 (頂部)		仕口タイプ・使用ボルト他 (脚部)		
	P10	H-100×100× 6× 8 (SS400)	仕口タイプ G	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×160×200
	P15	H-150× 75× 5× 7 (SS400)	仕口タイプ G	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×210×175
	P17	H-175× 90× 5× 8 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×235×190
	P20	H-200×100×5.5×8 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×260×200
	P25	H-250×125× 6× 9 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×310×225
	P30	H-300×150×6.5×9 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 3-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×360×250
	P35	H-350×175× 7×11 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 3-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×410×275
	P14	H-148×100× 6× 9 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×208×200
	P19	H-194×150× 6× 9 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×254×250
	P24	H-244×175× 7×11 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×304×275
	P29	H-294×200× 8×12 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 3-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×354×300
	P34	H-340×250× 9×14 (SS400)	仕口タイプ F	GPL- 9 HTB 3-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M20 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=19×400×350
	P44	H-440×300×11×18 (SS400)	仕口タイプ F	GPL-12 HTB 3-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M20 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=19×500×400
	P48	H-488×300×11×18 (SS400)	仕口タイプ F	GPL-12 HTB 3-M16	仕口タイプ L	A.B 2-M20 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=19×548×400
	P1	□-100×100×6 (STKR400)	仕口タイプ I	GPL- 9 HTB 2-M16	仕口タイプ M	A.B 2-M16 SS400 L=400 ダブルナット締め	B.P t=16×160×300
適用 (○印)	符 号	部 材	仕口タイプ・使用ボルト他				
○	B12W	H-125×125×6.5×9 (SS400)	仕口タイプ B	GPL- 9 HTB 2-M20@60	h=80		
○	B20W	H-200×200× 8×12 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 2-M20@70	h=160		
○	B25	H-250×125× 6× 9 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 6 HTB 3-M20@60	h=200		
○	B30	H-300×150×6.5×9 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 3-M20@60	h=200		
	B35	H-350×175× 7×11 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 4-M20@60	h=260		
	B40	H-400×200× 8×13 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 4-M20@70	h=290		
	B45	H-450×200× 9×14 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 5-M20@60	h=320		
	B50	H-500×200×10×16 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-12 HTB 5-M20@60	h=320		
	B14	H-148×100× 6× 9 (SS400)	仕口タイプ B	GPL- 6 HTB 2-M16@60	h=80		
	B19	H-194×150× 6× 9 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 6 HTB 2-M20@80	h=160		
	B24	H-244×175× 7×11 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 3-M20@60	h=200		
	B29	H-294×200× 8×12 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 3-M20@60	h=200		
	B34	H-340×250× 9×14 (SS400)	仕口タイプ A	GPL- 9 HTB 4-M20@60	h=260		
	B39	H-390×300×10×16 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-12 HTB 5-M20@60	h=320		
	B44	H-440×300×11×18 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-12 HTB 5-M20@60	h=320		
	B48	H-488×300×11×18 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-12 HTB 5-M20@60	h=320		
	B58	H-588×300×12×20 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-12 HTB 6-M20@60	h=380		
	B70	H-700×300×13×24 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-16 HTB 6-M20@60	h=380		
	B80	H-800×300×14×26 (SS400)	仕口タイプ A	GPL-16 HTB 6-M20@60	h=380		
	HB20	H-200×100×5.5×8 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 6 HTB 2-M20@60	h=140		
	HB25	H-250×125× 6× 9 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 6 HTB 2-M20@60	h=140		
	HB30	H-300×150×6.5×9 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 9 HTB 2-M20@60	h=140		
	HB19	H-194×150× 6× 9 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 6 HTB 2-M20@60	h=140		
	HB24	H-244×175× 7×11 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 9 HTB 2-M20@60	h=140		
	HB29	H-294×200× 8×12 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 9 HTB 2-M20@60	h=140		
	HB34	H-340×250× 9×14 (SS400) (横使い)	仕口タイプ A,D	GPL- 9 HTB 2-M20@60	h=140		
	T1	○-114.3×4.5 (STK400)	仕口タイプ E	GPL- 9 HTB 3-M20@60	溶接長L=120		
	g10	[-100x 50x 5x7.5 (SS400)	仕口タイプ B	GPL- 6 HTB 2-M16	(h' = 120, e' = 60)		
	g15	[-150x 75x6.5x10 (SS400)	仕口タイプ C	GPL- 9 HTB 2x2-M20 (Px=60, Py=60)	(h' = 150)		
	g18	[-180x 75x 7x10.5 (SS400)	仕口タイプ C	GPL- 9 HTB 2x2-M22 (Px=60, Py=80)	(h' = 180)		
	g25	[-250x 90x 9x13 (SS400)	仕口タイプ C	GPL- 9 HTB 3x2-M22 (Px=60, Py=60)	(h' = 230)		
(JIS規格品)							
○	Br1	M20(ターナックル締) (JIS規格品)	仕口タイプ K	GPL- 9 HTB 1-M20			
	V1	L-75x75x 6 (SS400)	仕口タイプ N	GPL- 9 HTB 5-M16			
	V2	L-75x75x 9 (SS400)	仕口タイプ N	GPL- 9 HTB 5-M16			
	胴縁・母屋	C-100x50x20x2.3@600 (SSC400)	仕口コPL-4.5	中ボルト 1-M12	柱面、胴縁面のあき寸法は25mmとする。		
	胴縁・母屋	C-100x50x20x3.2@600 (SSC400)	仕口コPL-4.5	中ボルト 1-M12	柱面、胴縁面のあき寸法は25mmとする。		

柱脚・仕口タイプ リスト		※特記なき限り e=40 , P=60 , @=60 とする。 ※h' , e' , g , Px , Py はそれぞれ鉄骨二次部材リストによる。																																																						
タイプ	仕口タイプ A	仕口タイプ B	仕口タイプ C	仕口タイプ D																																																				
要領図																																																								
	タイプ	仕口タイプ E	仕口タイプ F			柱脚タイプ L, M																																																		
	要領図																																																							
		タイプ	仕口タイプ G	仕口タイプ H	仕口タイプ I	仕口タイプ J																																																		
要領図																																																								
	タイプ	仕口タイプ K				仕口タイプ N																																																		
要領図																																																								
	<table border="1"><thead><tr><th>端部プレート</th><th>呼び径</th><th>プレート厚さ</th><th>e1</th><th>e2</th><th>e3</th><th>Lb</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">プレート</td><td>M20</td><td>9</td><td>50</td><td>34</td><td>66</td><td>75</td></tr><tr><td>M16</td><td>6</td><td>45</td><td>28</td><td>59</td><td>55</td></tr><tr><td>M12</td><td>6</td><td>40</td><td>28</td><td>52</td><td>40</td></tr><tr><td rowspan="3">ガセットプレート</td><td>M20</td><td>9</td><td>80</td><td>8</td><td>80</td><td>97</td><td>65</td><td>81</td></tr><tr><td>M16</td><td>9</td><td>75</td><td>8</td><td>80</td><td>80</td><td>56</td><td>72</td></tr><tr><td>M12</td><td>6</td><td>60</td><td>6</td><td>60</td><td>60</td><td>42</td><td>54</td></tr></tbody></table> <p>※数値は最小値を示す。 ※隅肉の有効長さは 10S以上 かつ 40mm以上 とする。</p>					端部プレート	呼び径	プレート厚さ	e1	e2	e3	Lb	プレート	M20	9	50	34	66	75	M16	6	45	28	59	55	M12	6	40	28	52	40	ガセットプレート	M20	9	80	8	80	97	65	81	M16	9	75	8	80	80	56	72	M12	6	60	6	60	60	42	54
	端部プレート	呼び径	プレート厚さ	e1		e2	e3	Lb																																																
	プレート	M20	9	50		34	66	75																																																
M16		6	45	28	59	55																																																		
M12		6	40	28	52	40																																																		
ガセットプレート	M20	9	80	8	80	97	65	81																																																
	M16	9	75	8	80	80	56	72																																																
	M12	6	60	6	60	60	42	54																																																
使用材料および特記外																																																								
特記なき限り下記による。 1.鉄骨部材の材質 形鋼 :SS400 鋼管 :STK400 軽量形鋼 :SSC400 GPL :母材と同等の材質とする。 SPL :母材と同等の材質とする。 ベースプレート :SS400(間柱) 定着板 :SS400 2.ボルト類の材質 HTB :S10T(F10T) ただし溶融亜鉛メッキする場合はF8Tとする。 中ボルト :強度区分 4.6 4.8 アンカボルト :SS400(間柱) 3.アンカボルトはダブルナット締付とする。 4.ベースプレートは無収縮材とする。 5.ボルトピッチは60、はしあき・へりあきは40とする。 6.水平ブレースの取付高さは協議の上、意匠図・施工図にて決定のこと。 7.胴縁・開口補強の仕口は協議の上最終決定のこと。 8.※印寸法は協議の上決定のこと。																																																								

<div></div> <div>1級建築士事務所 浜地設計 株式会社</div>	<div>〒814-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101 一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号 一級建築士 大臣登録第161944号 奥 大二郎</div>	工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事		縮尺	図面No. S-20
		図面名称	鉄骨詳細図		A-3 1/50	日付 2026.1

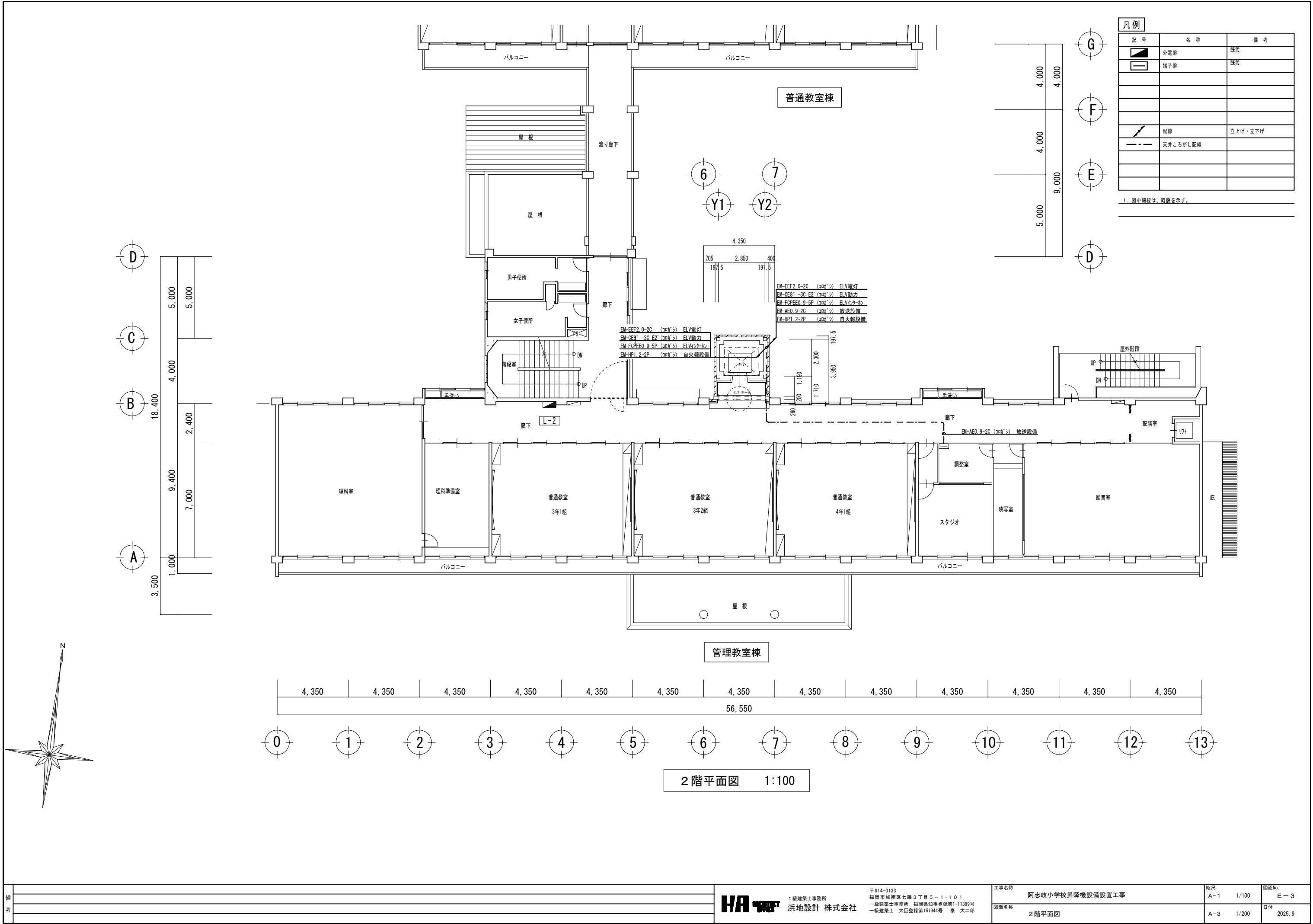


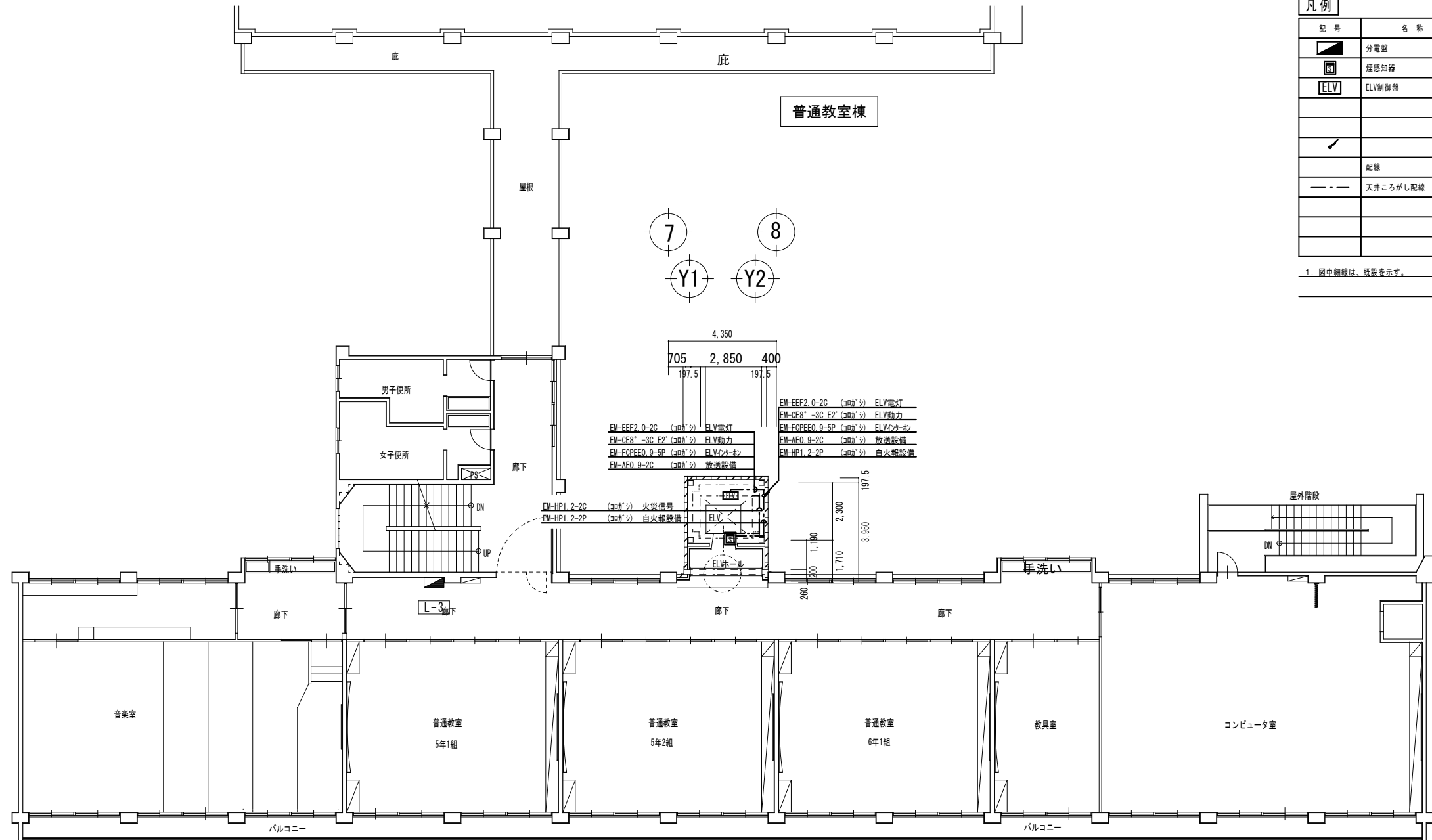


備考	

HA	1級建築士事務所	〒614-0133 福岡市城南区七隈3丁目5-1-101
	浜地設計 株式会社	一級建築士事務所 福岡県知事登録第1-11389号
		一級建築士 大臣登録第161944号 業 大二郎

工事名称	阿志岐小学校昇降機設備設置工事		縮尺	A-1 1/100	図面No. E-2
図面名称	1階平面図		A-3	1/200	
				日付	2025. 9



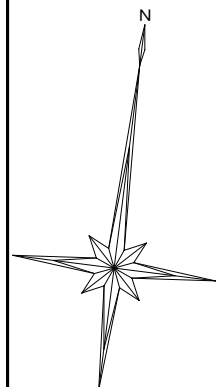


凡例		
記号	名称	備考
	分電盤	既設
	煙感知器	2種露出型 点検ボックス付
	ELV制御盤	別途 エレベーター工事
		立上げ・立下げ
	配線	立下げ
	天井ころがし配線	

1. 図中細線は、既設を示す。

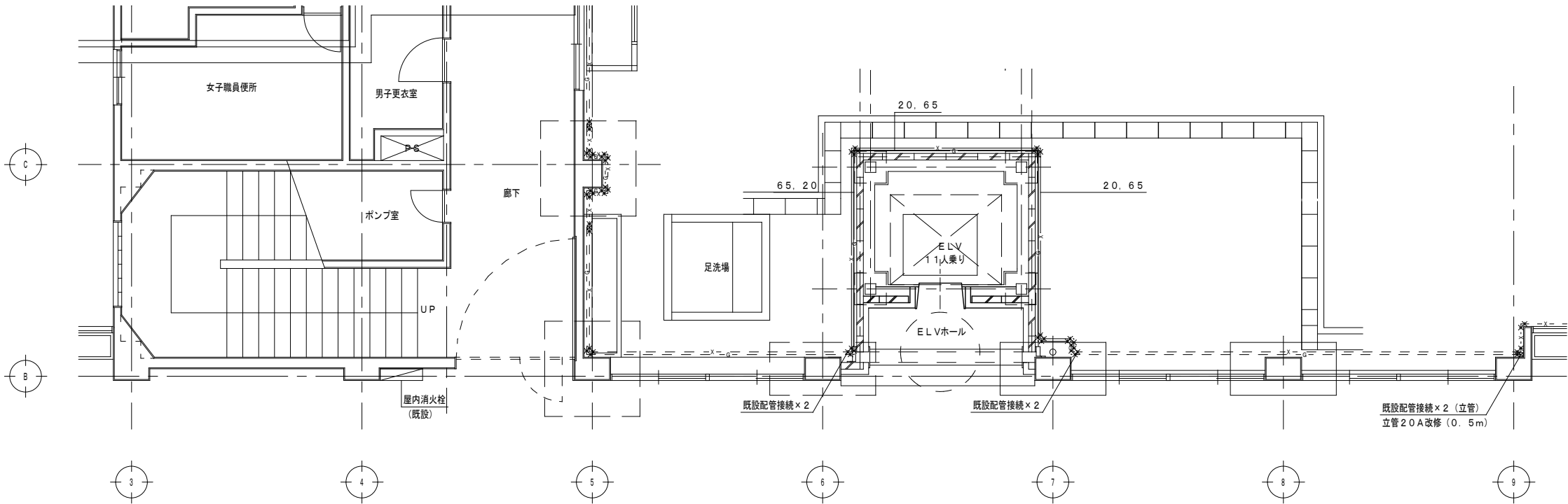
4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350
56,550												

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13



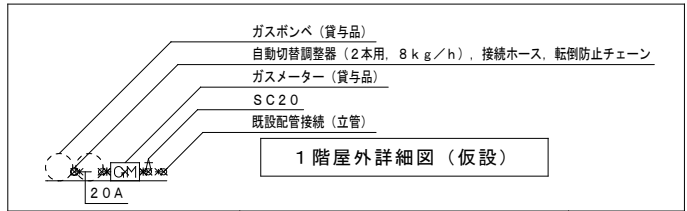
凡例

記 号	名 称	仕 様
— — — — —	給水管	屋外配管用 : 配管用炭素鋼鋼管 (SGP (白)) ※SUSラッキング JIS G 3452
— x — — —	消火管	屋外配管用 : 配管用炭素鋼鋼管 (SGP (白)) ※SUSラッキング JIS G 3452
— g — — —	ガス管	屋外配管用 : 配管用炭素鋼鋼管 (SGP (白)) ※塗装 JIS G 3452
⊗	横水栓	

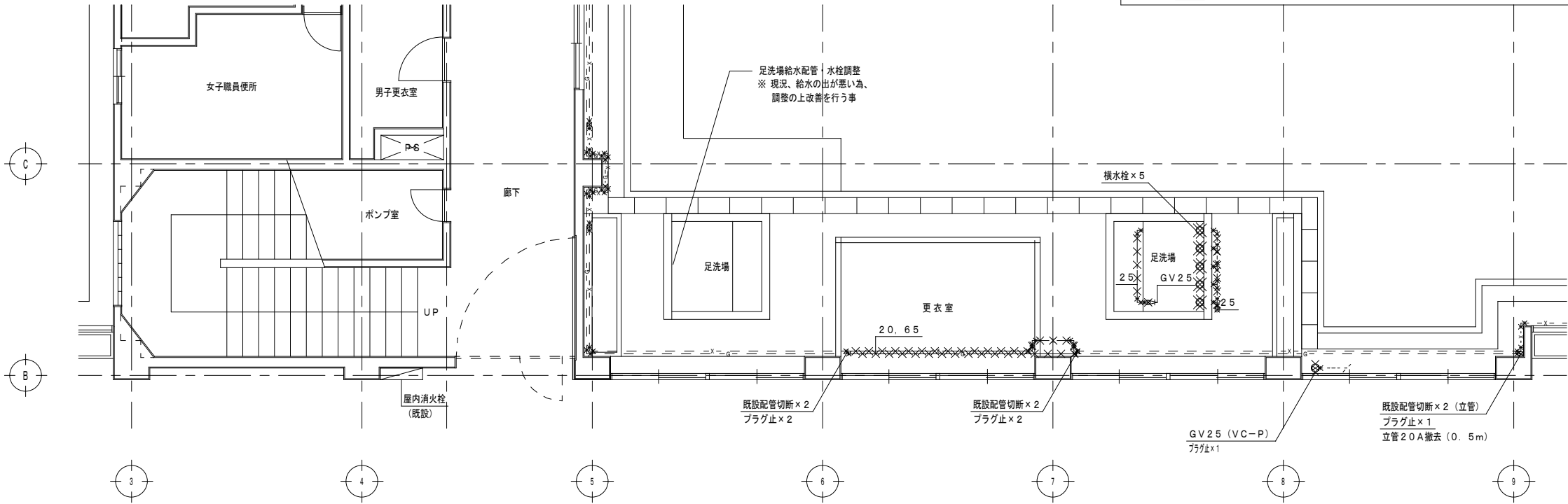


1 階平面詳細図 (改修後)

- 注1) 太実線配管を改修すること。
- 注2) 改修後の屋外配管は三角ブラケット (300×300, SUS製) にて支持をとること。
- ※40A以下は2m以内、50A以上は3m以内に1個設置すること。

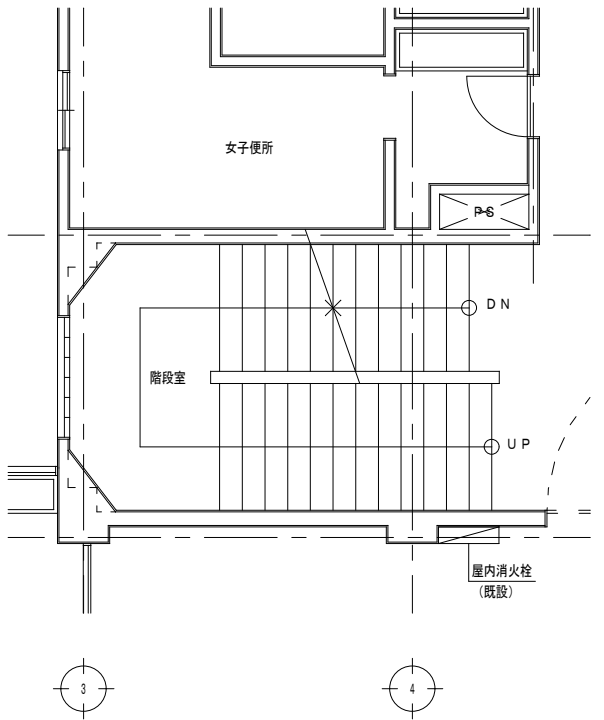


1 階屋外詳細図 (仮設)



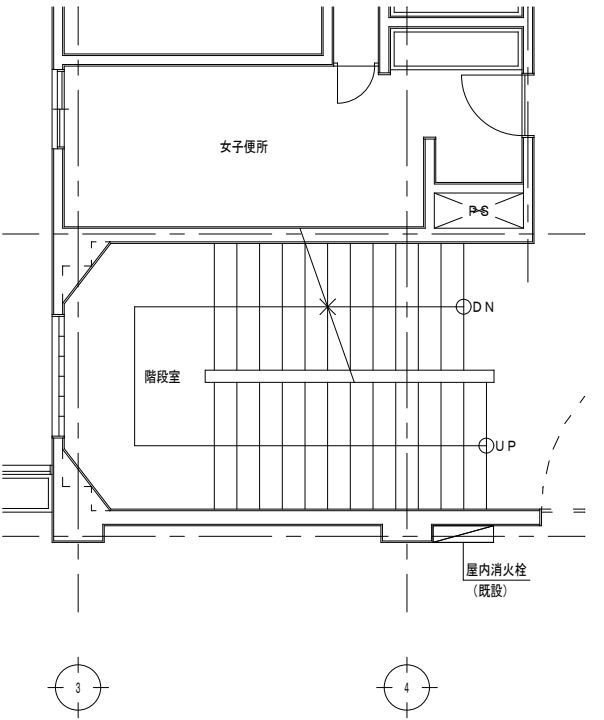
1 階平面詳細図 (既存)

- 注1) 工事期間中、上記屋内消火栓 (既設) に使用出来ない屋内消火栓 (既設) の消火ホースを仮設すること。
- 注2) 使用できない屋内消火栓のカバー範囲に消火器 (ABC10型) を仮設すること (×2本)。
- 注3) ⊗××印は撤去を示す。



3 階平面詳細図 (既存)

- 注1) 工事期間中、上記屋内消火栓 (既設) に使用出来ない屋内消火栓 (既設) の消火ホースを仮設すること。
- 注2) 使用できない屋内消火栓のカバー範囲に消火器 (ABC10型) を仮設すること (×2本)。



2 階平面詳細図 (既存)

- 注1) 工事期間中、上記屋内消火栓 (既設) に使用出来ない屋内消火栓 (既設) の消火ホースを仮設すること。
- 注2) 使用できない屋内消火栓のカバー範囲に消火器 (ABC10型) を仮設すること (×2本)。